

消 防 年 報

2024 年
(令和 6 年版)



那 覇 市 消 防 局

2025 年刊行

那覇市消防訓

消防は 災害を防ぎ 社会公共の安寧秩序と福祉の増進に寄与する
職責を担っており 職員は 消防人としての奉仕的精神と献身的精神
を発揮し 誇り高い使命と素養を身につけ 最大の成果を成し遂げる
責任を持つ

一、使 命

我々は 市民の生命 身体及び財産を災害から保護するため 消防人として
の崇高な職責を自覚し 全体の奉仕者として 意欲をもって誠実 公正に遂
行することを使命とする

一、素 養

我々は 市民の信頼と期待に応えるため あらゆることに研鑽 訓練及び
挑戦を重ね 卓越した知識と技術を身につけ その優れた特性を最大に発揮
できるよう 精力を注ぐものとする

一、成 果

我々は 厳正な規律を保持するとともに 身につけた素養によって 自ら
の勇気 体力 気力を奮い起こし 直面する災害に向き合い 迅速的確な
行動により 組織として一体の成果をあげることを目標とする

2017年7月8日制定

ま え が き

1. この年報は、本市消防の2024年中における消防行政を広く一般に紹介するとともに、将来の参考に資するため消防の現勢、業務内容、火災統計及び救急統計を収録しました。
2. 本書の記載内容中、予算関係事項は会計年度とし、その他の事項については暦年及び12月末日現在といたします。
3. 本書が、消防・防災関係機関はもとより、広くあらゆる方面でご活用いただき、本市消防行政をご理解いただく一助となれば幸いです。

2025年3月

那覇市消防局

目 次

沿 革

那覇市消防局の沿革	1
歴代消防隊長/歴代消防長（消防局長）	23

管内情勢

位置と地勢	24
消防機関配置図	25
消防庁舎の概要	26

総 務

人口、面積及び市の予算と消防予算	29
組織図	30
各課、署の分掌事務	31
消防職員配置状況	34
消防職員の年齢	35
消防職、団員の教養委託状況	36
車両・艇 現有表	37

指令管制

指令業務の概要	40
119 番受信状況	40
119 番受信件数の推移	41
携帯電話からの 119 番通報	41

災害弱者からの 119 番通報状況	42
消防通信系統図	43
通信施設状況	44
無線設備	44

予 防

用途別防火対象物件数	45
予防査察・違反処理件数	46
予防査察月別件数	47
用途別防火管理業務関係届出件数	48
用途別防災管理業務関係届出件数	49
各種点検結果報告書届出件数	50
那覇市火災予防条例に基づく届出処理状況	51
広報活動状況	52
法令に基づく講習会実施状況	52
少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱い届出状況	53
危険物施設状況	54
管轄別施設状況	54
危険物施設許認可事務処理状況	55
危険物関係手数料収入状況	55
類別危険物施設の状況	56
倍数別危険物施設の状況	57
容量別屋外タンク貯蔵所の数	58
危険物施設別各種届出状況	58
製造所等の立入検査状況	59
危険物施設等に対する消防法違反処理事項	59

階層別防火対象物件数	60
用途別建築同意事務処理状況	61
用途別消防用設備等着工届出件数	62
用途別消防用設備等設置届出件数	63

女性防火クラブ

那覇市女性防火クラブ	64
2024年事業報告	65

火災統計

火災統計のあらまし	66
火災概況	67
出火原因別	68
建物用途別出火件数	69
建物構造別火災発生状況	69
初期消火実施状況	69
昼夜間別出火状況及び損害額	70
覚知別出火件数	70
町字別出火件数及び損害額	71
過去5年間の火災統計	72
火災による死傷者数及び焼損面積の推移	72
過去5年間の月別火災発生状況	73
過去5年間の管轄別火災発生状況	74
2024年中の管轄別火災件数	74
月別、曜日別、時間別、火災発生状況	75
月別火災発生状況・曜日別火災発生状況	76

気象別火災発生状況	77
2024 年中の主な火災	78
コンロによる建物火災の発生状況	78
たばこ火による建物火災の発生状況	78

警防・救助

火災防御活動	79
救助活動件数	80
水防活動	81
その他活動	82
訓練統計	83
火災防御訓練等実施状況	84
月別使用水量	85
消防水利の状況（防火水槽）	86
消防水利の状況（消火栓）	86

救 急

救急業務のあらまし	87
過去 10 年間の救急出場件数、搬送人員数	88
月別救急出場件数	89
時間帯別出場件数	90
覚知別出場件数	91
曜日別出場件数	92
年齢別搬送状況	93
発生場所別搬送人員	94
発生場所別事故種別搬送人員	94

現場到着所要時間	95
病院収容所要時間	96
救急隊別出場件数	97
医療機関別搬送人員	97
傷病程度別搬送状況	98
診療科目別搬送人員	99
診療科目月別搬送人員	99
不搬送理由別	100
応援協定に基づく救急出場件数	101
救急隊員の行なった応急処置件数	102
応急手当講習実施状況	104

消 防 団

消防団の沿革	105
消防団員定数及び実数	109
消防団員の報酬及び費用弁償額	109
各分団別人員	109
消防団員の年齢	110
消防団員の勤続年数	111
消防団員種別出場状況	112

気象・不発弾処理

那覇市における気象状況	113
沖縄県・那覇市に接近した台風	114
緊急不発弾処理状況	115

浴 革

■那覇市消防局の沿革

西 暦	月 日	沿 革
1882年 (明治15年)		那覇で寄留商人が中心となり、自衛的な消防組織「石門通り消防団」を結成。那覇に消防組織がないことを憂い那覇消防組 組頭 中村少々進と 副組頭 門岡信次郎等らが有志を説きつけて、石門通り会を拠点とする私設消防を結成した。
1886年 (明治19年)		辻の大火 コレラ・天然痘流行1334人死亡
1901年 (明治34年)	9月16日	辻の大火 (被害額2万5千円以上)
1908年 (明治41年)	5月16日	首里区赤田で火災 (家屋56戸焼失)
1909年 (明治42年)		手押しポンプを2台購入する。
1910年 (明治43年)	3月11日	那覇区東の大火 (被害額50万円)
1911年 (明治44年)	3月29日	首里の大火
1912年 (大正元年)		消防組織設置。石門通り消防団は、那覇警察署管轄下の消防組に移行編入された。官設消防の始まりである。
	9月28日	首里区有志者による寄付1,000円で消防ポンプ車を購入
1913年 (大正2年)	2月11日	東町の大火 1万1700坪余り、419棟が焼失 (東町の大半が焼失)
1914年 (大正3年)	11月1日	警察管轄の消防組から那覇区消防組へ移管編入され発会した。自治体消防の始まりであり、組員を増員した。(実数不明)
1915年 (大正4年)	6月5日	沖縄初の飛行実験にて消防警備に参加 (場所：潟原) 墜落機の下敷きとなった幼児1人を救助した。
1917年 (大正6年)	4月30日	那覇区西本町で大火 (全焼92戸、損害額30万以上)
1919年 (大正8年)		大門通りに那覇区役所庁舎完成 (5階建てスペイン風建築物 現在の西消防署裏手)
1919年 (大正8年)	10月	那覇辻遊郭で大火 (住宅600戸焼失)
1920年 (大正9年)	1月6日	那覇区消防出初式が250余人の参加により奥武山運動公園で挙行された。 当時の那覇区消防組の組織一部 (旧西字) 二部 (東、垣花) 三部 (久米、泉崎) 四部 (久茂地、若狭町) 五部 (泊、牧志、壺屋) 六部 (辻)。 消防用井戸を六ヶ所に新設。井戸 (高橋町、上泉、若狭町) 水溜 (上泉町、東町、上蔵町)

1921年 (大正10年)	1月	郵船倉庫の悲惨な大火は大正10年1月17日午後8時頃通堂町1丁目鹿兒島郵船倉庫会社倉庫小屋から出火し、死者5人、重軽傷者16人、軽傷者数10人、消防の負傷20余人と多数の死傷者を出した。
	5月20日	那覇・首里に市制施行。一般市制施行に伴い、那覇区消防組を那覇市消防組へ改称した。非常備で組員は約125人、毎夜数人交代で夜警をした。
		大型腕用ポンプ5台を保有する。
1922年 (大正11年)	4月26日	那覇市消防組の組頭 門岡信次郎送別記念大演習を挙行
1923年 (大正12年)	9月1日	関東大震災（死者9万1,344人）
		辻町大火発生、5台の腕用ポンプでは防ぎよがなく、辻町の大半が焼失した。この大火を契機として組員は消防施設の強化を要求する運動を展開した。
	6月	那覇消防会議5千円で自動車ポンプを購入する。
	12月	辻遊廓の大火が発生した。
1925年 (大正14年)		待望の手押しガソリンポンプを1台購入（沖縄初）する。
	3月17日	那覇市東町で大火。100戸余り焼失
	12月6日	那覇市東町で大火。180戸余り焼失、被害約100万円
1926年 (大正15年)	2月5日	那覇市旭町で大火（40戸焼失 被害額17万4千円）
		米国製ガソリンポンプ自動車（フォード）を1台購入する。
1927年 (昭和2年)		初めて常備組員7人を配置する。
1930年 (昭和5年)		ドイツ製ガソリンポンプ自動車（レオ）を1台購入する。 腕用ポンプ5台を他町村に譲渡する。
1932年 (昭和7年)		国産ガソリンポンプ自動車（トヨタ）を1台購入する。
1933年 (昭和8年)		市役所に時報兼非常召集用サイレン（15馬力）を設置する。
1939年 (昭和14年)		国策により自治体管轄の消防組を警察管轄の警防団に編入し、国の指揮下に置かれた。
1944年 (昭和19年)	10月10日	米軍機の空襲により那覇市域の90%が焼失、約1万2千戸が罹災した。 (死者225人、負傷者358人、焼失家屋15,648戸)
1945年 (昭和20年)	4月	警防団員は、米軍の激しい砲撃の下で人命財産を守るため必死の活躍をした。しかし、戦況が悪化してドイツ製ポンプ車は宜野湾で撃破され、国産、米国製のポンプ車は首里戦線で放棄した。この沖縄戦で警防団員50余人が殉職した。
1947年 (昭和22年)	11月17日 ～18日	台風フロア襲来、ガープ川、安里川が氾濫し、住宅700世帯が水没
1948年 (昭和23年)	7月24日	消防法制定
	8月1日	消防法施行

1949年 (昭和24年)	8月31日	壺屋小学校で消防団結成式を挙行政した。5分団を編成、団員250人、団長に市議の新垣松助氏副分団長に比嘉松次氏、渡具知武真氏が就任した。市役所社会事業課（現在のグランドオリオン）に事務所を置く。
1950年 (昭和25年)	1月6日	戦後初の消防出初式を挙行政した。
	6月12日	ガリオア資金で水そう付消防ポンプ自動車（ニッサン）を1台購入する。8月、9月に各1台 追加購入する。
	6月21日	那覇警察署隣り（旧デパートリウボウ）にテント小屋の車庫を設置して消防団事務所を移転する。
	6月30日	常備団員を3人配置する。
	7月3日	常備団員を3人増員、定数6人とする。
	10月25日	消防業務に関する法（軍政府布令第28号）
1951年 (昭和26年)	5月	消防講習所（現消防大学）へ職員1名を研修派遣する。
	6月24日	栄町のアイスクーキ店から出火した火災で住家16棟が全焼した。
	8月30日	字松尾61番地に消防団本部を新築し10月13日に移転した。
	9月20日	ガリオア資金で水そう付消防ポンプ自動車を1台購入する。
	10月30日	牧志町で米軍ジェット機補助タンク落下事故が発生した。（死者3人、重傷2人）
1952年 (昭和27年)	6月1日	常備団員を4人増員、定数10人とする。
	6月9日	豪雨でガープ川、安里川が氾濫し6万7千坪及び1670戸が浸水被害。
1953年 (昭和28年)	10月	防火水そうを4基新設し、戦前の2基を補修する。
1954年 (昭和29年)	2月23日	大宝館（映画館584.1㎡）が全焼した。
	4月28日	火災予防規則施行
	4月29日	危険物取締規制施行
	6月30日	常備団員を2人増員、定数12人とする。
	8月10日	消防団本部を消防隊本部に改称する。
	9月1日	首里市と小禄村が那覇市へ合併し、首里市消防隊と小禄村消防隊を那覇市消防隊に編入して出張所とする。合併に伴い、三輪ポンプ車2台、水そう付消防ポンプ自動車5台、常備団員が11人増員し定数23人となる。
	10月1日	米軍より中古消防車4台の払い下げを受け、1台に発電機を積載し照明車とする。
	11月15日	首里出張所が落成した。
	11月25日	泊出張所を設置する。
	12月14日	初代消防隊長に登川正太郎が就任する。
	12月31日	常備団員を5人増員、定数28人とする。
1955年 (昭和30年)	8月1日	常備団員を4人増員、定数32人とする。
	11月20日	市内電話、一部の自動化に伴い火災専用電話が「444」から「117」番となる。

1956年 (昭和31年)	8月1日	常備団員を4人増員、定数36人とする。
	9月3日	琉大志喜屋図書館が半焼した。
	9月7日～ 8日	台風エマが襲来し、那覇市家屋全壊216戸、半壊370戸、浸水被害は868戸に及んだ。 (被害総額約4532万4280円)
	9月	度重なる台風の襲来(ワンダ、エマ、ハリエット)で泊出張所ほぼ全壊し本部と合併。
1957年 (昭和32年)	5月1日	常備団員を2人増員、定数38人とする。
	7月5日	初代消防隊長の登川正太郎が退任した。(在職期間 2年6ヶ月21日)
	7月6日	第2代消防隊長に具志清一が就任する。
	8月	台風のため泊出張所庁舎(トタン葺)が全壊したため同出張所を廃止する。
	11月1日	常備団員を8人増員、定数46人とする。
	12月17日	真和志市と合併し、真和志市消防隊を真和志出張所に改称する。 合併に伴い、水そう付消防ポンプ自動車12台、三輪ポンプ車2台、定数64人となる。
1958年 (昭和34年)	11月17日	第2代消防隊長の具志清一が退任した。(在職期間1年4ヶ月11日)
	11月18日	第3代消防隊長に松本吉英が就任する。
	12月末日	現在の消防力、人員64人、車両14台、1本部、5出張所、消火栓558基、防火水そう22基、出火件数155件、損害額3,668ドル、人口190,652人。
1959年 (昭和34年)	2月	三輪ポンプ車のポンプをジープ車へ装備する。
	3月24日	西新町2-36(現東町26番12号)に消防本部庁舎を新築する。
	4月30日	消防本部庁舎の移転に伴い、旧本部庁舎を松尾出張所に改称する。
	4月25日	桜坂バー街で大火が発生した。(全焼14棟、部分焼5棟、焼損面積526㎡)
	7月14日	常備団員を7人増員、定数71人とする。
	8月	福岡県消防学校へ初任科研修生2人を派遣した。
1960年 (昭和35年)	5月17日	字宇栄原に小禄出張所庁舎を新築し、小禄支所構内から移転する。
	7月	はしご付消防自動車(18m)を1台購入する。
	8月	常備団員を15人増員、定数86人とする。
1961年 (昭和36年)	2月1日	第3代消防隊長の松本吉栄が退任した。(在職期間2年2ヶ月13日) 隊長事務取扱として当時副隊長の仲本興徳が職を兼務する(任期1年)。
	7月1日	沖縄県が全国消防長会へ加盟する。
	11月4日	那覇港接岸中の英国貨物船ハーバレオン号火災が発生し積荷(コプラ)の消火のため長時間を要した。
1962年 (昭和37年)	2月1日	第4代消防隊長に宮平栄治が就任する。
	8月1日	常備団員を8人増員、定数94人とする。
	10月	九州地区消防ポンプ操法大会(長崎市)へ選手を派遣する。
	12月15日	消防組織法の施行に伴い消防本部、消防署及び消防団本部を設置する。また、消防

1962年 (昭和37年)	12月15日	隊長を消防長に改称する。初代消防長に宮平栄治が就任する。 初代消防団長に武村朝良氏が就任する。
1963年 (昭和38年)	8月12日	常備職員を4人増員、定数98人とする。
	8月17日	みどり丸沈没事故が発生する。(死者86人、行方不明26人) それに伴い、泊港北岸に現地対策本部設置した。
	10月5日	樋川大火が発生した。(全焼27棟、部分焼9棟)
	10月	水そう付消防ポンプ自動車(ニッサン)を3台購入した。
1964年 (昭和39年)	4月24日	常備職員を5人増員、定数103人とする。
	8月12日	南部消防協議会が発足し、当市に事務局を置く。
1965年 (昭和40年)	4月	水そう付消防ポンプ自動車を1台購入する。
	11月1日	常備職員を3人増員、定数106人とする。
1966年 (昭和41年)	2月	水そう付消防ポンプ自動車を3台購入する。
	10月1日	常備職員を5人増員、定数111人とする。
1967年 (昭和42年)	4月	水そう付消防ポンプ自動車を4台購入する。
	8月	レンジャー隊員6人を久留米市消防本部へ1週間研修派遣する。
	9月15日	常備職員を3人増員、定数114人とする。
1968年 (昭和43年)	5月	水そう付消防ポンプ自動車2台購入した。
	5月17日	第1回南部地区消防団訓練大会開催
	9月5日	常備職員を4人増員、定数118人とする。
	9月30日	消防無線電話を設置し運用を開始する。(基地局6、固定局6、移動局10)
	12月23日	初代消防長の宮平栄治が退任する。(在職期間6年9ヶ月28日)
	12月24日	第2代消防長に具志清一が就任する。
1969年 (昭和44年)	2月17日	首里、安謝、小禄の各出張所を分遣所に改称する。
	9月1日	火災専用電話の番号を「117」番から「119」番へ変更する。
	10月23日	八汐荘において第1回沖縄県「消防人のつどい」が開催された。
1970年 (昭和45年)	5月29日	第1回全琉消防団訓練にて大会当市消防団が優勝した。
	6月	スノーケル車(15m)を1台購入する。
	9月	日本損害保険協会より水そう付消防ポンプ自動車1台を寄贈頂く。
	9月22日	立法第171号で消防組織法及び消防法の一部が改正され、10月1日付けで警察の所管となっていた建築同意事務と危険物規制事務が市町村消防に移管された。
	10月19日	常備職員を13人増員、定数131人とする。
1971年 (昭和46年)	5月10日	安謝分遣所庁舎を新築移転し、出張所へ昇格する。
	6月3日	沖縄県消防協会事務局を琉球政府総合対策室から当市消防本部へ移転する。
	7月	水そう付消防ポンプ自動車を1台購入する。
	11月1日	常備職員を8人増員、定数139人とする。

1972年 (昭和47年)	3月	常備職員を20人増員、定数159人とする。
	5月15日	本土復帰に伴い消防制度の本土一体化を図るため、消防関係条令、規則、規程を本土並に制定、改廃する。(5月から10月) 那覇市消防署を那覇市西消防署に改称し、真和志出張所を那覇市中央消防署へ昇格する。
	6月1日	警察所管の救急業務が市町村消防へ移管されたことに伴い、救急車(トヨタクラウンバン)2台を譲り受け、業務を開始する。
	7月31日	字上間のアパートで県内初となるプロパンガス爆発による大事故が発生した。 (死者1人、負傷者5人、370㎡全壊)
	8月	水そう付消防ポンプ自動車を1台購入する。
	9月	西消防署の増築工事が完了した。
	10月1日	人命救助業務の総合的運用を図るため、救急センター(課相当)を設置した。 水難救助隊を設置する。
	12月	救急車(2B型)を1台購入する。常備職員を19人増員、定数178人とする。
1973年 (昭和48年)	2月3日	那覇軍港の米軍用船で塩素ガス漏れ事故が発生し、日本人従業員13人、米軍人5人が病院に収容され、東町、辻の市民多数が目と鼻、喉に痛みなどの被害を訴えた。
	3月20日	救急指令装置(B型)及び消防専用電話を装置する。
	3月27日	水そう付消防ポンプ自動車2台、化学消防自動車1台、救助工作車1台を購入する。
	5月	沖縄県特別国体に伴う消防警備を実施した。
	6月11日	常備職員を18人増員、定数196人とする。
	9月22日	沖縄県消防学校へ教官として職員2人を派遣する。
	11月26日	前島町琉海ビル工事現場にて陥没事故が発生し、住家(全壊8棟、一部破損2棟)非住家(全壊1棟)国道58号線、市道、下水道、車両、重機等が破損埋没した。
	12月	はしご付消防自動車(32m)、救急自動車(2B型)を各1台購入する。
1974年 (昭和49年)	1月	救急自動車(3B型)を1台購入する。
	3月2日	小禄聖マタイ教会前下水道工事現場において旧日本軍の改造地雷爆発事故が発生した。(死者4人負傷者34人、住家全壊14棟、同半壊32棟、一部破損52棟、車両破損70台その他物件破損多数)
	3月	高発砲自動車を1台購入する。
	3月15日	沖縄県消防学校が開校した。
	3月31日	初代消防団長の武村朝良が退任した。
	4月1日	第2代消防団長に新垣正達が就任する。
	4月1日	鹿児島県与論島及び知名町と救急応援協定を締結する。
	4月15日	沖縄県消防協会事務局を沖縄県消防防災課へ移転する。
	5月2日	常備職員6人増員、定数202人とする。消防学校へ初任科研修生10人派遣する。
	5月8日	鹿児島県和泊町と救急応援協定を締結する。

1974年	7月1日	伊仙町及び徳之島町と救急応援協定を締結する。
1975年 (昭和50年)	2月	日産自動車工業会及び日本損害保険協会から救急車(3B型)を各1台寄贈頂く。
	3月	水そう付消防ポンプ自動車(ディーゼル)を2台購入する。
	4月	海洋博施設の防災設備技術指導のため、本部町今帰仁村消防組合消防本部へ職員1人を派遣する。
	5月6日	常備職員6人増員、定数208人とする、臨時職員を6人採用する。
	6月	日本損害保険協会より、はしご付消防自動車(41.9m)を1台寄贈頂く。
	7月1日	海洋博消防署へ職員6人を派遣する。
	7月6日	奥武山運動公園において第1回沖縄県消防駅伝大会が開催された。
	7月24日	末吉出張所が新築、開設する。(消防救急業務)
	7月28日	ゆうな荘において全国消防長会九州支部役員会が開催された。
	8月21日	自治会館において全国消防長会法制委員会が開催された。
	10月13日	那覇空港事務所と那覇空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定を締結する。
1976年 (昭和51年)	4月1日	桜坂にて火災が発生した。(牧志町2丁目70番地付近から出火) (死者4人、負傷者1人、全焼9棟、部分焼2棟、焼損面積1,145㎡)。
	5月	住友生命から救急自動車(2B型)を2台寄贈頂く。
	11月	古島団地において第1回沖縄県消防救助技術大会が開催された。
1977年 (昭和52年)	5月1日	常備職員4人増員、定数212人とする。
	6月6日	不発弾処理作業が総務部基地渉外室から消防本部へ移管される。
	9月1日	末吉出張所に専任の救急隊を配置した。(救急隊を3隊に増強)
	12月27日	松尾出張所用地及び建物(旧大衆金融公庫)を那覇市土地開発公社が先行取得した。
1978年 (昭和53年)	1月10日	神里原大火が発生した。(死者1人、全焼27棟、部分焼9棟、焼損面積1,777㎡)
	6月30日	南部消防協議会事務局を糸満市へ移管する。
	9月1日	南部市町村消防相互応援協定を締結する。(那覇市、糸満市、東部、島尻、豊見城村)
	12月6日	水そう付消防ポンプ自動車(ディーゼル)を2台購入する。
1979年 (昭和54年)	1月22日	松尾出張所用地及び建物を取得する。
	3月5日	松尾出張所を移転する。
	4月2日	山形屋労働組合より救急自動車(2B型)を1台寄贈頂く。
	5月23日	牧志町で都市ガスによる爆発火災が発生した。(死者2人、重傷1人)
	7月3日	牧志町平和通り商店街で火災が発生した。(全焼8棟、部分焼1棟、焼損面積1,417㎡)
	10月25日	沖縄県操法大会において当市消防団が小型ポンプの部にて優勝した。
	10月26日	第1回沖縄県消防職員意見発表会が開催された。
	12月28日	水そう付消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付水そう車(10t)を各1台購入する。
1980年	1月22日	若狭水上貸ボート店舗火災が発生した。(死者1人、全焼8棟、焼損面積1,991㎡)

1980年 (昭和55年)	2月28日	日本損害保険協会より救急自動車（3B型）を1台寄贈頂く。
	3月25日	はしご付消防自動車（21m級）を1台購入する。
	3月31日	西消防署に訓練塔を建設する。
	9月18日	沖縄県操法大会において当市消防団がポンプ車操法、小型動力ポンプ操法の部にて準優勝した。
	12月15日	第2代消防長の具志清一が退任した。（在職期間11年11ヶ月15日）
	12月15日	第3代消防長に西原太郎が就任する。
	12月18日	小緑の比嘉アパートでプロパンガス爆発が発生した。（死者2人、負傷者2人）
1981年 (昭和56年)	1月26日	水そう付消防ポンプ自動車2を台購入する。
	4月1日	県内離島19市町村と救急応援協定を締結する。
1982年 (昭和57年)		当市において第36回全国消防長会九州支部総会を開催した。
	6月3日	常備職員8人増員、定数220人とする。
	6月15日	旅館、ホテル等に「適合マーク」の交付を開始する。
	11月16日	桜坂バー街で大火が発生した。（全焼4棟、部分焼2棟、17店舗全焼、焼損面積699㎡）
	12月1日	松尾出張所に専任救急隊を配置する。（救急隊4隊）
1983年 (昭和58年)	3月8日	救助工作車を1台購入する。
	3月23日	石油貯蔵施設立地対策等補助事業で救急自動車（3B型）を1台購入する。
	9月9日	第1回救急の日式典を西消防署にて挙行了した。
1984年 (昭和59年)	1月9日	水そう付消防ポンプ自動車を1台購入する。
	2月20日	石油貯蔵施設立地対策等補助事業で救急自動車（2B型）を1台購入する。 西消防署小緑分遣所を改築する。
	3月31日	西消防署安謝出張所を移転する。
	4月1日	名瀬市と応援協定を締結する。
	11月28日	全山形屋労働組合から救急自動車（2B型）を1台寄贈頂く。
1985年 (昭和60年)	5月16日	那覇市国場の喫茶店でプロパンガス爆発が発生した。 （負傷者28人、り災世帯148件、り災人員574人）
	6月1日	常備職員8人増員、定数228人とする。
	10月12日	国場出張所庁舎新築工事が着工する。（昭和61年2月20日完成）
1986年 (昭和61年)	3月1日	小緑分遣所及び首里分遣所を出張所に改称する。
	3月3日	国場出張所が落成、開所する。
	9月25日	日本損害保険協会から化学消防自動車を1台寄贈頂く。
	10月19日	緊急連絡車を1台購入する。
	12月10日	天城町と救急応援協定を締結する。
1987年 (昭和62年)	4月1日	常備職員4人増員、定数232人とする。
	8月1日	中央救急隊を国場出張所へ配置替えする。

1988年 (昭和63年)	4月1日	常備職員4人増員、定数236人とする。
	4月22日	首里出張所が落成、開所する。
	4月25日	中央消防署首里出張所新築移転に伴い、末吉救急隊を首里出張所へ配置替えする。
	4月30日	第2代消防団長の新垣正達が退任した。
	5月1日	第3代消防団長に知念勇が就任する。
	8月19日	那覇市婦人防火クラブを結成し初代会長に小渡ハル子が就任する。(8支部173人)
1989年 (昭和64年)	1月6日	第40回消防出初式を挙行了。(漫湖公園)
	1月7日	西救助隊を松尾出張所へ配置替えする。
1989年 (平成元年)	1月8日	昭和から平成へ元号が改まる。
	2月18日	地図検索装置を購入する。
	3月3日	末吉出張所に救助工作車を配置する。
	3月31日	第3代消防長の西原太郎が退任した。(在職期間8年3ヶ月17日)
	4月1日	第4代消防長に安里周昌が就任する。
	4月1日	構造改革に伴い消防本部の組織を総務課、予防課、警防課、指令課の4課とする。
	4月1日	不発弾処理作業を市長事務部局総務部総務課へ移管する。
	8月4日	日本消防協会から電源照明用資器材等搬送車を1台寄贈頂く。
	9月26日	沖縄県知事から表彰旗を授与する。
	12月9日	首里赤田クラブ敷地内に防火水そう(40m ³)を一基新設する。
1990年 (平成2年)	2月7日	全山形屋労働組合から救急自動車(2B型)を1台寄贈頂く。(あしなみ3号)
	2月22日	緊急人員輸送車(26人乗)を1台購入する。
	3月8日	消防庁長官から竿頭綬を授与される。
	3月28日	無線指揮車を1台購入する。
	3月29日	消防本部に消防無線(固定局10w)を開局する。(なはしょうぼういずみざき)
	3月31日	無線中継装置を水道局庁舎7階に設置する。
	4月26日	当市において、全国消防長会九州支部春季役員会を開催した。
	4月27日	当市において、全国消防長会九州支部総会及び九州地区消防職員意見発表会を開催した。
1991年 (平成3年)	3月15日	消防緊急情報システムⅡ型を購入する。
	6月27日	沖縄県消防救助技術指導会、第1回水上の部を沖縄市営プールにおいて開催した。
	8月27日	救急救命士法の制定に伴い、救急救命士を養成するため救急救命中央研修所に職員1人を派遣する。
	10月16日	全国婦人消防操法大会に当市婦人防火クラブが県代表として出場した。
	12月16日	はしご付消防自動車(30m)を1台購入する。
1992年 (平成4年)	1月6日	那覇市東町ロータリークラブ(下川満会長)からオートバイ(50cc)6台寄贈頂く。
	5月22日	第1回救急救命士国家試験に1名が合格し、6月1日に登録する。

1992年	10月6日	当市において、全国消防長会九州支部秋季役員会が開催された。
1993年 (平成5年)	4月1日	常備職員2人増員、定数238人とする。
	5月1日	機構改革に伴い、署長の階級を消防司令長から消防監とする。また総務課、予防課へ主幹（消防司令）を配置する。なお、予防課指導係、予防課査察係を予防課指導査察係に改める。
	7月5日	16時50分頃、鏡水崎原地崎、沖縄県自由貿易地域内でガス酸欠事故が発生した。除外施設貯溜槽内で作業中の作業員が死亡し、1人を救助した。
	10月14日	那覇市消防団の組織及び消防団員の階級に関する規則（昭和47年那覇市規則第56号）の一部を改正した。
	12月9日	泊南公園に防火水そう（40m ³ ）、を一基新設する。
1994年 (平成6年)	3月30日	日本損害保険協会から高規格救急自動車を1台寄贈頂く。
	3月31日	第4代消防長の安里周昌が退任した。（在職期間5年）
	4月1日	第5代消防長に玉城靖威が就任する。
	7月14日	第24回九州地区消防救助技術指導会を那覇市漫湖公園で開催する。 （水上の部は奥武山運動公園プールにて開催）
	11月11日	全山形屋労働組合から救急車（2B型）を1台寄贈頂く。（あしなみ号）
	11月16日	高規格救急車の運用を開始する。（Ⅱ課程、標準課程修了者による運用） 救急伝送装置を県立那覇病院、沖縄赤十字病院、那覇市立病院へ設置する。
1995年 (平成7年)	4月1日	常備職員1人増員、定数239人とする。
	4月1日	救急救命士を3人採用し救急救命士総数4人とする。
	4月5日	救急救命九州研修所へ職員1人を派遣する。
	11月2日	第8回救急救命士国家試験に1人合格。11月21日登録し、救急救命士総数5人となる。
	12月1日	「救急救命士」の本格運用を開始する。
1996年 (平成8年)	1月20日	救助工作車、ポンプ車、救急車をそれぞれ1台購入する。
	2月15日	40m梯子車を購入する。（代替）
	3月31日	第5代消防長の玉城靖威が退任した。（在職期間2年）
	4月1日	第6代消防長に松田進が就任する。
	4月1日	救急救命士資格取得者を2人採用し救急救命士総数7人とする。
	4月7日	救急救命九州研修所へ職員1人を派遣する。
	5月31日	金城2丁目17番2に小禄出張所を新築移転する。
	10月22日	九州地区消防緊急援助隊訓練に参加する。（熊本県 参加隊員10人）
	11月13日	第10回救急救命士国家試験に1人合格。11月27日に登録し救急救命士総数8人となる。
	12月5日	第22回九州地区消防駆伝大会が奥武山陸上競技場で開催された。
1997年 (平成9年)	1月21日	指令車を購入する。
	4月6日	救急救命九州研修所へ職員1人を派遣する。
	10月7日	九州地区消防緊急援助隊訓練に参加する。（福岡県 参加隊員10人）

1997年 (平成9年)	11月6日	第12回救急救命士国家試験に1人合格。11月19日に登録し救急救命士総数9人となる。
	12月31日	平成8年度不発弾処理件数7件、避難所帯5,516世帯
	12月31日	昭和49年からの那覇市における不発弾処理件数170件 避難述べ所帯、179,641世帯、避難述べ人員6,310,989人
1998年 (平成10年)	4月6日	救急救命九州研修所へ職員を派遣する。
	4月23日	当市において、第52回全国消防長会九州支部総会が開催された。
	10月5日	九州地区消防緊急援助隊訓練に参加する。(大分県 参加隊員5人)
	11月5日	第14回救急救命士国家試験に1人合格。12月1日登録し救急救命士総数10人となる。
1999年 (平成11年)	3月31日	第6代消防長の松田進が退任した。(在職期間3年)
	4月1日	第7代消防長に中村政敏が就任する。
	4月1日	常備職員を3人増員、定数242人とする。
	4月1日	救急救命士資格者を1人採用し、救急救命士総数11人とする。
	4月29日	先進国首脳会議の開催地が沖縄県に閣議決定される。(九州・沖縄サミット会議)
	9月6日	沖縄県サミット消防警備対策室へ職員2名を派遣する。
	9月22日	大型で非常に強い台風第18号(968.8hpa・最大瞬間風速58.9m/s)が本島に上陸し、2日間本島地方を勢力範囲に包み込み、各地域に多大な被害を出した。当市消防での119番受理件数992件、出動件数は222件に上った。
	10月13日	救急救命九州研修所へ職員1人を派遣する。
	10月19日	九州地区消防緊急援助隊訓練に参加する。(長崎県 参加隊員5人)
	12月27日	緊急救助資器材搬送車を購入する。
	12月31日	本部内に2000年問題対策本部を設置し、元旦にかけ消防警備を実施する。
2000年 (平成12年)	1月20日	小型動力ポンプ付水そう車(Ⅱ型10t)を購入する。
	1月21日	水そう付消防ポンプ自動車を2台購入する。国場・小禄出張所に配置する。(水Ⅱ型)
	4月1日	常備職員を8人増員、定数250人とする。
	4月1日	救急救命士資格者を1人採用し、救急救命士総数12人とする。
	4月21日	第17回救急救命士国家試験に1人合格。5月16日登録し救急救命士総数13人となる。
	7月21日	九州・沖縄サミット会議の首脳会議(G8)が名護市で開催される。サミット消防警備に職員52名を派遣する。(7月21日～23日) 歓迎晩餐会が首里城で催され、通常体制を増員し消防警備にあたる。
	10月4日	救急救命九州研修所へ職員1人を派遣する。
2001年 (平成13年)	1月29日	水そう付消防ポンプ自動車を1台購入し、末吉出張所へ配置する。(水Ⅱ型)
	1月31日	資機材搬送車を購入し、警防課に配置する。
	4月1日	常備職員を7人増員、定数257人とする。
	4月1日	救急救命士資格者を3人採用、救急救命士総数16人とする。
	4月18日	第19回救急救命士国家試験に1人合格。6月25日に登録し救急救命士総数17人となる。
	7月19日	第30回九州地区消防救助技術指導会が那覇市で開催された。

2001年 (平成13年)	7月19日	(陸上の部：奥武山運動公園多目的広場 水上の部：奥武山運動公園プール)
	11月1日	第20回救急救命士国家試験に1人合格。12月13日に登録、救急救命士総数18人となる。
2002年 (平成14年)	3月1日	安謝出張所にて救急高規格車の運用を開始する。
	3月31日	第7代消防長の中村政敏が退任した。(在職期間3年)
	4月1日	第8代消防長に久田友憲が就任する。
	4月1日	救急救命士資格者を1人採用し、救急救命士総数19人とする。
	11月	救急救命九州研修所へ職員を1人派遣する。
2003年 (平成15年)	2月25日	救急救命士国家試験に1人合格し、救急救命士総数20人となる。
	3月31日	第8代消防長の久田友憲が退任した。(在職期間1年)
	4月1日	第9代消防長に大田和人が就任する。
	4月1日	救急救命士資格者を4人採用し、救急救命士総数23人とする。
	4月18日	第23回救急救命士国家試験に1人合格。4月30日に登録、救急救命士総数24人となる。
	4月	救急救命九州研修所へ職員を1人派遣する。
	10月24日	那覇市銘苅2丁目3番8号に新消防本部庁舎が完成する。
	11月4日	消防本部(総務課、警防課、予防課)及び西消防署が新消防庁舎(那覇市銘苅2丁目3番8号)へ移転し、旧西消防署(那覇市東町26-12)を西消防署松尾分遣所に改称、同時に中央消防署末吉出張所を廃止する。
2004年 (平成16年)	11月5日	第24回救急救命士国家試験に1人合格。 12月5日登録し救急救命士総数25人となる。
	2月3日	指令課が西消防署松尾分遣所から新消防庁舎に移転、同時に指令課から指令情報課に改称する。
	2月10日	新消防庁舎のお披露目式を開催、同時に消防緊急通信指令システムが本稼働する。
	3月20日	首里出張所に高規格救急車を配備し、全救急隊が高規格救急車の運用となる。
	4月1日	常備職員を18人増員、定数275人とする。
	4月1日	那覇市の消防吏員の階級に「消防副士長」制を採用する。
	4月1日	救急救命士資格者を3人採用、救急救命士総数28人とする。
	4月	救急救命九州研修所へ職員を1人派遣する。
	9月1日	次長を「副消防長」に職名変更する。
11月2日	第26回救急救命士国家試験に1人合格。11月18日登録し救急救命士総数29人となる。	
2005年 (平成17年)	1月1日	牧志3丁目で大火が発生した。(全焼5棟、半焼2棟、ぼや2棟、焼損面積1,170㎡)
	1月28日	日本損害保険協会より高規格救急車1台の寄贈を受け、松尾出張所へ配備する。
	2月22日	平成16年度防衛補助で、高規格救急自動車を購入し国場出張所へ配備する。
	4月1日	救急救命士資格者を4人採用、救急救命士総数33人とする。
	4月9日	第47回IDB(米州開発銀行)年次総会が沖縄県で開催(4/10~4/12)されるにあたり、消防警備にあたる。

2005年 (平成17年)	6月10日	第3回全国緊急消防援助隊合同訓練に4人参加する。(静岡県静岡市)
	11月22日	沖縄県で初の緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練が、うるま市中城湾新港地区において実施され、那覇市は代表消防本部として参加した。(11月22、23日)
	12月20日	高度救助資器材(ファイバースコープ、サーチカム2000、地中音響探知機、熱画像直視装置、夜間暗視装置)を購入し、西消防署に配置する。
2006年 (平成18年)	2月24日	新西消防署庁舎が完成する。
	2月28日	消防本部庁舎に仮配置されていた西消防署を新庁舎に移転し、中央消防署を消防本部庁舎に移転する。また、中央消防署移転後の庁舎を真和志出張所に改称する。
	2月28日	防衛庁補助で高規格救急車(4輪駆動)を購入し、新西消防署に配置する。
	3月1日	消防本部に救急課を新設する。
	3月1日	西消防署に特別救助隊を発足し配置される。(総員18名)
	3月20日	水難救助資器材として、高度救助資器材(小型水中カラーテレビカメラ、水中スピーカーアンプセット)を購入する。
	3月20日	地震等で自動車での緊急対応が出来ない場合等の車両として、オフロードバイク(250cc)2台を購入し、中央消防署に配置する。
	3月24日	当市消防本部で初の四輪駆動式水そう付消防ポンプ自動車を購入し、首里出張所に配備する。 中央消防署配置の梯子車2号(30m)のオーバーホールが終了する。
	3月30日	首里出張所に世界遺産群特別警防隊が発足する。(総員16名)
	4月1日	救急救命士資格者を2人採用し、救急救命士総数35人とする。
	4月7日	救急救命九州研修所へ職員を1人派遣する。
	5月11日	全国消防長会九州支部総会が、都ホテルで開催される。
	5月26日	第4回太平洋・島サミットが沖縄県で開催されるにあたり、消防警備にあたる。
	5月31日	松山の雑居ビルで放火により火災が発生した。(死者1人、負傷者5人)
	6月1日	消防法改正により、那覇市火災予防条例で新築住宅に住宅用火災警報器等の設置が義務付けされる。(既存住宅は、平成23年6月1日から義務化)
	6月12日	首里鳥堀町5丁目において、長雨による影響により地滑りが発生し、建物が倒壊する恐れがあることから14世帯40人に避難指示、14世帯46人に避難勧告を発令した。(6月15日に災害救助法適用)
	11月17日	日本損害保険協会から小型動力ポンプ付軽消防車を1台寄贈頂く。
12月25日	0時を起点に気管挿管、薬剤投与の業務を開始する。(挿管4人、薬剤1人)	
2007年 (平成19年)	3月19日	防衛庁交付金により指揮広報車(4輪駆動)を1台購入する。
	3月23日	防衛庁補助により救助工作車(4輪駆動)を1台購入する。
	3月31日	第9代消防長の大田和人が退任した。(在職期間4年)
	4月1日	第10代消防長に宮平智が就任する。
	4月1日	新規職員を10人(うち救急救命士資格者3人)採用する。 職員総数271人、救急救命士総数38人となる。

2007年 (平成19年)	4月1日	総務部総務課防災室の参事監に消防長、副参事監に副消防長が任命される。
	4月20日	第30回救急救命士国家試験に1人合格。5月7日登録し救急救命士総数39人となる。
	6月1日	救助資機材及び潜水資機材等（チェーンソー(7台)、エンジンカッター（7台）、空気呼吸器一式(50器)、BC・レギュレーター（各40セット）をリース契約により運用開始する。（5年リース）
	6月1日	指揮車及び各課事務連絡車等をリース契約により運用開始する。（8台・6年リース）
	6月26日	情報番組「FMレキオへ ようこそ！」に出演し、消防に関する様々な情報を提供した。（毎週月曜日17時05分から17時20分）
	8月11日	8月10日から12日にかけての沖縄本島地方の大雨により蔡温橋一帯で、安里川が氾濫。道路冠水7件、建物等浸水12件、地盤沈下1件、土砂崩れ等2件、その他(広報警戒)4件の出動があり、消防車両延べ36台、延べ人員138人が出動する。那覇市長田のマンション建設現場で地割れが発生し、建設現場に隣接するマンションや住宅の104世帯に避難指示、12世帯に避難勧告。消防車両延べ59台、延べ人員181人が警戒にあたる。
	8月20日	中華航空機火災が発生した。 事故機には乗員・乗客165名が乗っていたが、火災拡大前に全員脱出、機体は全焼したが死者なし、負傷者5人。 消火には当市消防本部、航空局消防隊、自衛隊の他、近隣消防本部へ応援要請し活動にあたった。（浦添、豊見城市、糸満市、東部消防組合、島尻消防）
	9月	救急救命九州研修所へ職員を1人派遣する。
	10月14日	辻町2丁目風俗店で火災が発生した。（死者3人、負傷者6人）
	11月7日	全国消防長会九州支部役員会が那覇市（パシフィックホテル沖縄）で開催される。
12月21日	第3回県民救急・災害フォーラム実行委員会からAED及び蘇生人形が贈呈される。	
2008年 (平成20年)	4月1日	新規職員8人（うち救急救命士資格者3人）、職員総数270人、救急救命士総数42人となる。
	4月10日	第31回救急救命士国家試験に1人合格。4月23日登録し、救急救命士総数43人となる。
	7月18日	第37回九州地区消防救助技術指導会が北谷町で開催された。 （事務局は那覇市消防本部総務課内に設置）
	8月24日	那覇市女性防火クラブ結成20周年記念式典が開催された。
	8月25日	財団法人宝くじ協会防災関連整備事業の一環で「消火・通報訓練指導車」（通称：けすゾウくん）が那覇市消防本部予防課に配備された。
	9月9日	救急救命九州研修所へ職員を1人派遣する。
	9月13日	那覇市救急・防災フェアを新都心公園で開催する。
	10月1日	防火衣等をメンテナンスリース事業契約により運用開始する。
2009年	2月2日	消防大学校NBC特別高度救助コースへ職員を1人派遣する。

2009年 (平成21年)	16日	東京消防庁へ救急隊員1人を研修派遣する。
	23日	横浜市安全管理局へ予防課職員1人を研修派遣する。
	4月1日	新規職員12人(うち救急救命士資格者4人)を採用する。 職員総数271人、救急救命士総数47人。 市町村消防の広域化に向けて、消防本部に広域対策準備室を設置する。 3部制交替勤務を試行開始する。
	4月14日	第32回救急救命士国家試験に1人合格。7月10登録し救急救命士総数48人となる。
	7月1日	中央消防署に特殊災害対応隊を配置する。(総員15人)
	8月19日	局地的な大雨によりガープ川で鉄砲水が発生し、経済連付近の河川内で作業中の男性5人が暗渠内に流された。(死者4人、救助1人)
	9月9日	救急救命九州研修所へ職員を1人派遣する。
	9月12日	那覇市救急・防災フェアを消防本部で開催する。
	10月1日	総務省消防庁へ職員1人を研修派遣する。
2010年 (平成22年)	1月7日	緊急雇用創出事業に伴い臨時職員14人を採用する。 (消防本部予防課12人、西消防署1人・中央消防署1人)
	2月15日	横浜市安全管理局へ研修派遣(予防課職員1人・救急課職員1人)
	3月19日	地域活性化経済危機対策臨時交付金事業(公共施設緑のカーテン事業)で消防本部庁舎・西消防署庁舎の壁面緑化を実施する。
	3月30日	地域活性化経済危機対策臨時交付金事業でインフレーターブルボートを購入する。
	4月1日	新規採用職員9人(うち救急救命士資格者2人)、を採用する。 職員総数271人、救急救命士総数50人とする。
	4月13日	第33回救急救命士国家試験に1人合格、登録し救急救命士総数51人となる。
	6月4日	第4回緊急消防援助隊全国合同訓練に2隊7人が参加する。(愛知県開催)
	9月9日	救急救命九州研修所へ職員を1人派遣する。
	9月11日	那覇市救急・防災フェアを那覇市消防本部で開催する。
	10月15日	総務省消防庁より後方支援車の無償貸与をうける。
	10月17日	首里鳥堀町4-76住宅建築工事現場にて米国製8インチ艦砲弾1発を現地爆破処理する。
	11月16日	日本損害保険協会より予防1号車の寄贈をうける。
12月15日	石油補助貯蔵施設立地対策等交付金事業で地震警報器を1器購入する。	
2011年 (平成23年)	2月15日	高機能消防緊急通信指令システムを更新し運用を開始する。
	3月17日 ～20日	東日本大震災に伴い緊急消防援助隊(14人)を岩手県九戸郡野田村に派遣する。 沖縄県大隊 11消防本部13隊56名 うち当市派遣3隊14人 (派遣内訳:指揮隊 1隊5人、救助小隊 1隊5人、後方支援小隊 1隊4人)
	3月31日	第10代消防長の宮平智が退任する。(在職期間4年)
	4月1日	新規採用職員15人(うち救急救命士資格者2人)、職員総数273人

2011年 (平成23年)	4月1日	第11代消防長に前原常雄が就任する。
		西消防署に高度救助隊を配置する。(特別救助隊は中央消防署へ配置換え)
	4月12日	第34回救急救命士国家試験に合格。5月11日登録し救急救命士総数53人となる。
	4月18日	救急救命九州研修所、薬剤追加講座へ職員を1人派遣する。
	6月1日	既存を含む一般住宅の住宅用火災警報器の設置が完全義務化となる。
	7月29日	第11代消防長の前原常雄が参事監となる。
	8月3日	第12代消防長に仲里仁公が就任する。
	9月9日	救急救命士養成課程研修へ職員を1人派遣する。
	9月10日	那覇市救急防災フェアをサンエー那覇メインプレイスで開催する。
	9月5日 ～19日	在沖米海兵バトラー消防基地インストラクターの宮城氏を招聘し、ロープレスキューテクニシャンコースを開催する。救助隊8名が受講し、修了資格を得る。
	11月4日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練に4隊14人派遣する。(宮崎県)
	11月7日	松尾出張所に日勤救急隊1隊配置し運用を開始する。
	12月28日	緊急消防援助隊設備整備費補助金で高規格救急車を購入し中央署へ配置する。
2012年 (平成24年)	3月12日	特殊災害対応車を購入し、中央消防署(特別救助隊)へ配置する。
	3月16日	沖縄県農業協同組合より高規格救急車(救急12号車)の寄贈を受け、西救急隊へ配置する。
	4月1日	新規採用職員10人(うち救急救命士資格者2人)、職員総数271人 日勤救急隊2隊目を発足し真和志出張所に配置する。
	5月21日	救急救命士国家試験に1人合格。救急救命士総勢55人となる。
	6月20日	総務省消防庁より緊急消防援助隊に伴う沖縄県指揮隊車の無償貸与を受ける。
	8月1日	救命講座普及啓発推進事業開始。 (救命講座普及員4人採用)
	9月	第1回那覇市消防本部水難救助大会を実施した。 那覇市救急防災フェアをイオン那覇店で開催した。
	10月1日	平成25年度に沖縄県で開催される緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練担当として沖縄県知事公室防災危機管理課へ職員1人を派遣する。
	10月13日	日勤救急隊2隊を統廃合し、交替制勤務の救急隊6隊目を増隊する。 (松尾出張所へ配置)
	10月23日	南部地区消防総合訓練が那覇市で開催された。(セルラースタジアム)
2013年 (平成25年)	1月	九州通信シンポジウムを那覇市で開催した。
	2月19日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(水Ⅱ型)を購入し国場出張所へ配置する。
	3月	重機搬送車と消防小型重機を総務省消防庁から無償貸与される。
	3月1日	那覇市コンビニAEDステーション設置事業開始。(那覇市内118店舗)
	3月31日	第12代消防長の仲里仁公が退任する。(在任期間1年7ヶ月)

2013年 (平成25年)	4月1日	第13代消防長に玉城則雄が就任する。
		那覇市職員定数条例に定める消防職員の定数を346人へ変更する。
		副署長の階級を消防司令長に引き上げる。
		新規採用職員10人(うち救急救命士資格者2人)、職員総数271人
11月25日	東日本大震災の消防活動に貢献した功績として『消防団120年・自治体消防制度65周年』式典において内閣総理大臣賞を受賞する。	
11月26日 ～28日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練が沖縄県にて開催される。 (与那原町マリンタウン東浜)	
2014年 (平成26年)	3月	津波・大規模風水害対策車を総務省消防庁から無償貸与される。
	4月1日	那覇市消防本部から那覇市消防局へ改称する。 ※改称に伴い、消防長を消防局長へ名称を変更する。 新規採用職員6人(うち救急救命士資格者3人)、職員総数270人
	5月8日	全国消防長会九州支部総会が那覇市で開催される。
	5月9日	九州地区消防職員意見発表会が那覇市で開催される。
	6月	天皇皇后行幸啓に伴う消防警備を実施した。
	8月4日	夏休みわくわく消防体験宿泊学習を初開催する。(8月4日、5日)
	8月	第1回那覇市消防局ポンプ車機関員養成プログラムを実施する。
	12月11日	高規格救急車を購入し、松尾出張所へ配置する。
2015年 (平成27年)	3月4日	災害対応多目的車を購入し、中央消防署へ配置する。
	3月25日	沖縄県で初となるバス型救助工作車(Ⅲ型)を購入し西消防署へ配置する。
	3月31日	第13代消防長の玉城則雄が退任した。(在任期間2年)
	4月1日	第14代消防長に徳元律夫が就任する。
		予防課内に査察に特化した『機動査察係』を発足する。(中央署3人、西署3人) 新規採用職員6人(うち救急救命士資格者0人)、職員総数270人
	6月5日	那覇市消防局消防車両お披露目式を実施する。 (平成26年度購入車両3台。高規格救急車、災害対応多目的車、Ⅲ型救助工作車)
	7月31日	全国消防長会九州支部総務関係実務研修会が那覇市で開催された。
	10月20日	30m級先端屈折梯子付消防ポンプ自動車を購入し、西消防署へ配置する。
	11月13日	第5回全国緊急消防援助隊合同訓練に3隊18人を派遣する。(千葉県市原市)
	11月24日	派遣型救急ワークステーションの試行運用を開始する。 (南部医療センター・沖縄赤十字病院・沖縄協同病院・大浜第一病院)
12月17日	泊漁港にて船舶火災が発生した。 19t級1隻と12t級1隻の計2隻の廃船が全焼 消火活動は約11時間にも及ぶ。(出動車両13台、活動人員42人)	
2016年	1月9日	那覇市消防出初式を沖縄セルラースタジアム那覇エントランス広場で初開催する。

2016年 (平成28年)	2月26日	高規格救急車を購入し、首里救急隊へ配置する。
	3月11日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅱ型）を購入し西消防署へ配置する。
	3月31日	第14代消防長の徳元律夫が退任した。（在任期間1年） 松尾出張所及び真和志出張所を廃止する。
	4月1日	第15代消防長に平良真徳が就任する。 新規採用職員6人（うち救急救命士資格者3人）、職員総数271人 神原出張所が運用開始する。（配置職員、総員30人）
	4月16日 ～23日	平成28年熊本地震に伴い緊急消防援助隊を熊本県に派遣する。 ・4月16日（土）から21日（木） 第1次派遣隊 26人 活動地区：熊当市内、益城町 （内訳：指揮隊 1隊 5人、消火隊 1隊 5人、救助小隊 1隊 5人、救急小隊 1隊 3人、後方支援小隊 1隊 6人、特殊装備小隊 1隊 2人） ・4月20日（水）から23日（土） 第2次派遣隊 12人 活動地区：熊本市内、南阿蘇村 （内訳：指揮隊 1隊 3人、救助小隊 1隊 5人、後方支援小隊 1隊 2人、特殊装備小隊 1隊 2人）
	8月2日	沖縄県MC協議会から指導救命士の認定を受ける。（指導救命士 総数 1人）
	9月3日	沖縄県総合防災訓練が竹富町西表島にて開催され4隊、13人を派遣した。
	9月10日	那覇市制施行95周年記念、那覇市救急防災フェアを消防局庁舎にて開催した。
	9月20日	高規格救急車を購入し、国場出張所へ配置する。
	9月26日～ 10月13日	第1回消防活動効果確認訓練を実施した。
	10月31日	40m級梯子付消防ポンプ自動車を購入し中央消防署に配置する。
	11月5日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練に5隊、20人を派遣する。（長崎県雲仙市）
	11月7日	三原地区で木造平屋空き家にて火災が発生した。（全焼 3棟、部分焼 2棟）
2017年 (平成29年)	2月17日 ～25日	第1期那覇市救助隊員教育研修を実施する。 消防長が認める救助隊員として、6人が認定を受ける。
	2月28日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅱ型）を購入し神原出張所へ配置する。
	3月28日	全国初となるハイパーミストブローカーを購入し小禄出張所へ配置する。
	4月1日	新規採用職員7人（うち救急救命士資格者3人）、職員総数271人
	5月2日	那覇市消防局消防車両お披露目式を実施した。 （平成28年度購入車両4台。高規格救急車、40m級梯子付消防ポンプ自動車 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車、ハイパーミストブローカー）
	5月24日	第40回全国消防職員意見発表会（愛知県名古屋市）において、九州支部代表として出場した宮城貴洋副士長が、沖縄県初となる優秀賞（全国2位）受賞する。
	6月30日	第46回九州地区消防救助技術指導会が沖縄県消防学校で開催された。 （事務局は那覇市消防局総務課内に設置）
	7月8日	那覇市消防訓が制定される。【一、使命 一、素養 一、成果】

2017年 (平成29年)	9月27日	燃料補給車を総務省消防庁から無償貸与される。
	10月11日	高規格救急車を購入し、小祿出張所へ配置する。
	11月11日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練に6隊、20人を派遣する。(佐賀県武雄市)
	11月19日	消防団加入促進支援事業(消防庁委託事業)消防団祭り!入ろう消防団!を開催した。(サンエー那覇メインプレイス オープンモールテラス)
	12月20日	水槽付消防ポンプ自動車(CD-I型)を購入し、中央消防署へ配置する。
2018年 (平成30年)	1月2日	糸満市消防本部の応援要請により、産業廃棄物工場火災へ出動する。 焼損面積1488.68㎡、工場2棟、事務所1棟の計3棟が全焼 ハイパーミストブローカー車初の火災出動となる。 HMB車、化学車、梯子車、大型水槽車、ポンプ車の計5台、当市消防局応援人員15人、応援隊の活動時間は約16時間にも及んだ。
	1月26日	那覇空港にて連結ターミナル工事現場で、コンクリート梁(長さ10m×高さ2m×横1m)とH鋼数本等が崩落し、周囲の工事車両や機材が多数破損する。 (作業員1人死亡、2人負傷、出動車両7台、活動人員25名。)
	2月6日	繁多川地区の一般住宅において、建物火災が発生する。 死者1人、建物2棟が全焼、1棟が部分焼、1棟がぼや、軽自動車と原付バイクが焼損する。(出動車両11台、活動人員40人)
	3月29日	特殊災害対応支援車を購入し、神原出張所へ配置する。
	3月31日	第15代消防長の平良真徳が退任した。(在任期間2年)
	4月1日	第16代消防長に島袋弘樹が就任する。
		新規採用職員13人(うち救急救命士資格者4人)、職員総数278人
		神原出張所を神原分署へ昇格し、分署長を配置する。
		中央消防署、西消防署に消防係を配置する。
		3代目となる新高機能消防指令システム構築を開始する。
		119番通報等に係る多言語電話通訳サービスを開始する。
	6月21日	那覇市消防局女性活躍推進検討委員会を初開催する。
	7月18日	沖縄県MC協議会から指導救命士の認定を受ける。(指導救命士 総数 2人)
	8月16日	那覇市女性防火クラブ結成30周年記念式典が開催された。
9月11日	高規格救急車を購入し中央消防署へ配置する。	
12月25日	平成31年1月神原救急隊の増隊に伴い、高規格救急車を購入する。	
2019年 (平成31年) (令和元年)	1月19日	救急隊を増隊(7隊目)し、神原分署の救急隊を2隊運用開始する。
	3月6日	那覇市消防局の功績と実績を称え、消防庁長官より竿頭綬を授与される。
	3月13日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(水II型)を購入し小祿出張所へ配置する。
	3月16日	那覇消防フェア2019を奥武山公園陸上競技場前広場にて実施する。
	4月1日	新規採用職員6人(うち救急救命士資格者2人)、職員総数281人
「高機能消防指令システム」の運用を開始する。		

	6月1日	防火衣リース事業（第3期）運用を開始する。（令和元年から令和8年までの間）
	9月30日	高規格救急車を購入し、西消防署へ配置する。
	10月31日	首里城公園内で火災が発生し正殿を含む8棟が焼損した。 出動した消防車両59台、活動隊員242人、消防団車両1台、消防団員23人 火災原因調査日数51日、延べ人員657人 ・沖縄県消防相互応援協定による近隣応援消防部隊 8消防本部・15台・74人 東部消防組合消防本部、島尻消防組合消防本部、豊見城市消防本部、糸満市消防本部、浦添市消防本部、宜野湾市消防本部、沖縄市消防本部、中城北中城消防本部 ※覚知：02時41分 鎮火：13時30分 焼損床面積：3,813㎡
	11月9日 ～10日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練が宮崎県西諸県郡高原町で開催され6隊、20人を派遣する。（沖縄県初の統合機動部隊として訓練参加）
2020年 (令和2年)	3月31日	水槽付消防ポンプ自動車（CD-I型）を購入し首里出張所へ配置する。
	4月1日	新規採用職員12人（うち救急救命士資格者3人）、職員総数287人
	4月7日	新型コロナウイルス感染者、初の救急搬送する。 （新型コロナウイルス感染疑い事案14例目、陽性事案1例目）
	4月11日	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急処置として消防職員（日勤）の勤務形態を変更する。（4月11日から5月8日）
	4月30日	救助工作車（Ⅲ型）及び高度救助用資機材を購入し、西消防署へ配置する。
	10月15日	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、リモート消防署見学をYouTubeにて配信する。
	10月15日	新型コロナウイルス感染症拡大に伴いオンライン救命講習会（zoom）を実施する。
	11月25日	カンボジア王国陸軍へ不用物品（防火衣及び救助資機材）を譲渡する。
	12月12日	高規格救急車を購入し、神原分署へ配置する。
2021年 (令和3年)	1月6日	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、那覇市消防出初式を消防局敷地内において無観客で縮小開催する。
	2月～3月	国場出張所の移転整備に向け、沖縄県が所有する沖縄県立芸術大学所管の土地（字真地上原）の一部を購入する。実測地積699.96㎡。
	4月1日	新規採用職員15人（うち救急救命士資格者5人）、職員総数286人 中央消防署と西消防署の予防査察係を予防査察課へ昇格し、副署長兼予防査察課長を配置する。
	4月7日	水槽付き消防ポンプ自動車（水Ⅱ型）を購入し、安謝出張所へ配置する。
	7月8日	SNSを活用した広報（Instagram）を開設。市民に消防を身近に感じてもらう計画的広報に繋げていくことを目的に、試行的に実施する。
	8月20日	久茂地のビル解体工事現場にて崩落事故が発生する。 工事現場作業員1人死亡。（出動車両7台、活動人員25人）

	9月19日	上間地区で発生した一般住宅において、建物火災が発生する。 火元建物が全焼し、付近建物4棟へ延焼、死者2人を出す火災となる。 (出動車両12台、活動人員43人)
	10月9日	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、沖縄県消防学校第53期初任教育卒業式が無観客となったため、保護者を招待し卒業報告式(展示訓練)を実施する。
	11月19日	那覇市消防局と明治安田生命保険相互会社沖縄支社様と連携協定を締結。 「那覇市のまもり」1,800冊の寄贈をうける。
2022年 (令和4年)	1月7日	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、那覇市消防出初式を中止する。
	3月30日	「情報収集活動用ドローン」と「映像伝送装置」が、総務省消防庁から無償貸与される。
	3月31日	第16代消防長の島袋弘樹が退任した。(在任期間4年)
	4月1日	第17代消防長に比嘉義樹が就任した。
		新規採用職員16人(うち救急救命士資格者5人)、職員総数288人
	4月27日	第76回全国消防長会九州支部総会等が那覇市で開催される。(場所 ノボテル)
	4月28日	第45回九州地区消防職員意見発表会が那覇市で開催される。 (場所 那覇文化芸術劇場なは一と)
	5月9日	救急救命九州研修所 感染防止対策強化研修に職員1人を派遣する。
	5月24日	救急救命九州研修所 指導救命士養成研修に職員1人を派遣する。
	11月12日 ～13日	第6回緊急消防援助隊全国合同訓練に4隊15人を派遣する。(静岡県静岡市)
11月26日 ～27日	令和4年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練が沖縄県で開催される。 (与那原町マリントウン東浜)	
2023年 (令和5年)	2月1日	小禄南出張所が運用開始される。(配置職員、総員12人) 水槽付消防ポンプ自動車(CD-I型)を購入し、小禄南出張所へ配置する。
	3月31日	第17代消防長の比嘉義樹が退任した。(在任期間1年)
	4月1日	第18代消防長に照屋雅浩が就任した。
		新規採用職員17人(うち救急救命士資格者6人)、職員総数292人
	5月8日	新型コロナウイルス感染症の位置づけが、これまでの「新型インフルエンザ等感染症(2類相当)」から、「5類感染症」になる。
	7月13日	救急救命九州研修所 指導救命士養成研修に職員1人を派遣する。
	8月1日 ～6日	大型で非常に強い台風第6号(930hpa・最大瞬間風速70m/s)が本島に上陸し、一度通過するも再度接近、長期間に渡り影響を与え、県内全世帯の約30%が停電する等、各地域に多大な被害を出した。当市消防での119番受理件数1,783件、出動件数は999件に上った。
	10月14日	消防大学校「第85期救急科」に職員1人を派遣する。
10月26日	令和5年度全国消防長会九州支部救急担当課長会議が那覇市で開催される。 (場所 那覇文化芸術劇場なは一と)	

2024年 (令和6年)	3月31日	第18代消防長の照屋雅浩が退任した。(在任期間1年) ※役職定年
	4月1日	第19代消防長に上原立也が就任した。
		新規採用職員17人(うち救急救命士資格者5人)、職員総数301人
	4月8日	高規格救急車を購入し中央消防署首里出張所へ配置する。
	6月11日	能登半島地震に係る被災地支援のため職員を3人派遣した。 (第6班・派遣先:石川県七尾市)

■歴代消防隊長

代	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
初代	登川 正太郎	昭和 29 年 12 月 14 日	昭和 32 年 7 月 5 日	
2 代	具志 清一	昭和 32 年 7 月 6 日	昭和 34 年 11 月 17 日	
3 代	松本 吉英	昭和 34 年 11 月 17 日	昭和 36 年 2 月 1 日	
4 代	宮平 栄治	昭和 37 年 2 月 1 日		

※昭和 37 年 12 月 15 日消防組織法の施行に伴い、消防隊長を消防長に改称。

■歴代消防長(消防局長)

代	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
初代	宮平 栄治	昭和 37 年 12 月 15 日	昭和 43 年 12 月 23 日	
2 代	具志 清一	昭和 43 年 12 月 24 日	昭和 55 年 12 月 15 日	
3 代	西原 太郎	昭和 55 年 12 月 15 日	平成元年 3 月 31 日	定年退職
4 代	安里 周昌	平成元年 4 月 1 日	平成 6 年 3 月 31 日	定年退職
5 代	玉城 靖威	平成 6 年 4 月 1 日	平成 8 年 3 月 31 日	定年退職
6 代	松田 進	平成 8 年 4 月 1 日	平成 11 年 3 月 31 日	定年退職
7 代	中村 政敏	平成 11 年 4 月 1 日	平成 14 年 3 月 31 日	定年退職
8 代	久田 友憲	平成 14 年 4 月 1 日	平成 15 年 3 月 31 日	定年退職
9 代	大田 和人	平成 15 年 4 月 1 日	平成 19 年 3 月 31 日	定年退職
10 代	宮平 智	平成 19 年 4 月 1 日	平成 23 年 3 月 31 日	定年退職
11 代	前原 常雄	平成 23 年 4 月 1 日	平成 23 年 7 月 29 日	参事監へ職名変更
12 代	仲里 仁公	平成 23 年 8 月 3 日	平成 25 年 3 月 31 日	定年退職
13 代	玉城 則雄	平成 25 年 4 月 1 日	平成 27 年 3 月 31 日	定年退職
14 代	徳元 律夫	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日	定年退職
15 代	平良 真徳	平成 28 年 4 月 1 日	平成 30 年 3 月 31 日	定年退職
16 代	島袋 弘樹	平成 30 年 4 月 1 日	令和 4 年 3 月 31 日	定年退職
17 代	比嘉 義樹	令和 4 年 4 月 1 日	令和 5 年 3 月 31 日	定年退職
18 代	照屋 雅浩	令和 5 年 4 月 1 日	令和 6 年 3 月 31 日	役職定年
19 代	上原 立也	令和 6 年 4 月 1 日		

※平成 26 年 4 月 1 日消防本部から消防局へ名称の変更に伴い、消防長を消防局長へ改称。

※令和 5 年 4 月 1 日から定年の段階的引上げにより、役職定年制が導入された。

管 內 情 勢

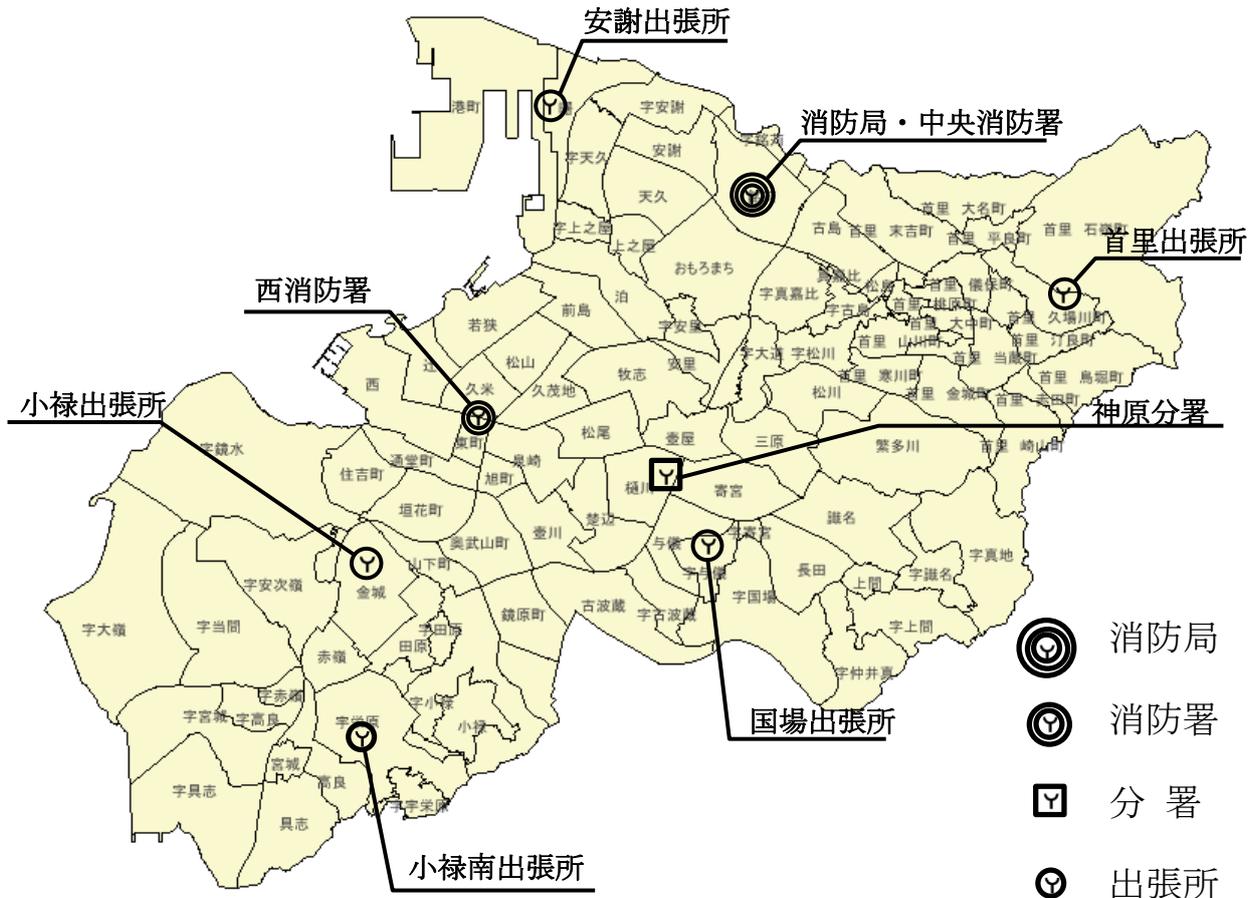
■位置と地勢

沖縄県は、九州と台湾の間に弓なり状につらなるおよそ40の諸島から形成されています。那覇市はその中の最大の島である沖縄本島南部の東シナ海に面した所にあり、北緯26°13' 東経127°41'で鹿児島島の南方およそ603kmに位置し、本市を中心とする1,500kmの円内には、東京、ピョンヤン（北朝鮮）、香港、ソウル（韓国）、北京（中国）、マニラ（フィリピン）などの主要な都市が点在しております。

那覇市の地質は主として隆起珊瑚礁が基底をなしており、地形は東西10.5km、南方7.5kmに及びます。その間を南に国場川、北に安里川が西流し、北、東、南は小丘陵をなしており、西は那覇港（那覇埠頭、泊埠頭、新港埠頭）を擁して慶良間群島に対しています。



■ 消防機関配置図



施設名称	住所	TEL	FAX
消防局	那覇市銘苅2丁目3番8号	098-867-0119	098-869-1190
中央消防署	那覇市銘苅2丁目3番8号	098-867-9915	098-867-0299
神原分署	那覇市樋川2丁目8番9号	098-836-0119	098-832-3530
国場出張所	那覇市字与儀378番地の7	098-855-0119	098-832-2594
首里出張所	那覇市首里久場川町2丁目149番地の4	098-885-0119	098-885-3944
西消防署	那覇市東町26番12号	098-866-0119	098-861-4198
安謝出張所	那覇市港町1丁目13番12号	098-868-1793	098-868-1793
小禄出張所	那覇市金城2丁目17番地の2	098-859-0119	098-857-0705
小禄南出張所	那覇市宇栄原4丁目2番2号	098-840-1071	098-840-1072

■ 消防庁舎の概要

那覇市消防局・中央消防署

所在地	那覇市銘苅2丁目3番8号	
郵便番号	〒900-0004	
電話	098-867-0119(局)・098-867-9915(中央)	
FAX	098-869-1190(局)・098-867-0299(中央)	
E-mail	消防局代表 F-SOU001@city.naha.lg.jp 中央消防署 F-CHU001@city.naha.lg.jp	
構造	重量鉄骨造地上5階(訓練塔は6階)	
敷地面積	7,282㎡	
建築面積	1,362.45㎡	
延床面積	5,416.22㎡	
建築年月日	平成15年11月4日	

神原分署

所在地	那覇市樋川2丁目8番9号	
郵便番号	〒900-0022	
電話	098-836-0119	
FAX	098-832-3530	
E-mail	F-KAMI001@city.naha.lg.jp	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造一部プレストレスト鉄筋コンクリート造併用、鉄骨造5階	
敷地面積	1802.21㎡	
建築面積	1145.40㎡	
延床面積	2493.22㎡	
建築年月日	平成28年1月20日	

国場出張所

所在地	那覇市与儀378番地の7	
郵便番号	〒902-0076	
電話	098-855-0119	
FAX	098-832-2594	
E-mail	F-KOKUBA001@city.naha.lg.jp	
構造	鉄筋コンクリートスラブ2階	
敷地面積	286㎡	
建築面積	162.45㎡	
延床面積	299.44㎡	
建築年月日	昭和61年2月20日	

首里出張所

所在地	那覇市首里久場川町2丁目149番地の4
郵便番号	〒903-0807
電話	098-885-0119
FAX	098-885-3944
E-mail	F-SYURI001@city.naha.lg.jp
構造	鉄筋コンクリートスラブ2階
敷地面積	433.66㎡
建築面積	237.85㎡
延床面積	458.06㎡
建築年月日	昭和63年3月31日



西消防署

所在地	那覇市東町26番12号
郵便番号	〒900-0034
電話	098-866-0119 098-868-1230
FAX	098-861-4198
E-mail	F-NISI001@city.naha.lg.jp
構造	鉄筋コンクリート4階
敷地面積	1,117.15㎡
建築面積	728.07㎡
延床面積	1975.77㎡
建築年月日	平成18年2月24日



安謝出張所

所在地	那覇市港町1丁目13番12号
郵便番号	〒900-0001
電話	098-868-1793
FAX	098-868-1793
E-mail	F-AJA001@city.naha.lg.jp
構造	軽量鉄骨造1階
敷地面積	484㎡(土地は那覇港管理組合より無償借上)
建築面積	391.9㎡
延床面積	386㎡
建築年月日	昭和59年2月28日



小禄出張所

所在地	那覇市金城2丁目17番地の2	
郵便番号	〒901-0155	
電話	098-859-0119	
FAX	098-857-0705	
E-mail	F-OROKU001@city.naha.lg.jp	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート3階	
敷地面積	792.73m ²	
建築面積	519.37m ²	
延床面積	1,268m ²	
建築年月日	平成8年3月31日	

小禄南出張所

所在地	那覇市宇栄原4丁目2番2号	
郵便番号	〒901-0153	
電話	098-840-1071	
FAX	098-840-1072	
E-mail	F-OROKUMI001@city.naha.lg.jp	
構造	鉄筋コンクリート3階 ※小禄支所と合築	
敷地面積	1840.18m ²	
建築面積	674.54m ²	
延床面積	1,611.03m ² (うち消防部分554.15m ²)	
建築年月日	令和4年12月15日	

総務

■那覇市の管内別面積、人口、世帯数

2024年12月末住民基本台帳抜粋

管内別 \ 区分	面積 (km ²)	人 口	世 帯 数
全 体	41.42	313,424 (7,888)	161,048 (5,761)
本 庁		98,761	54,604
真和志支所		101,630	53,158
首里支所		55,130	25,280
小禄支所		57,903	28,006

※ () は外国人の数です。

■消防の人口、世帯数、面積との比較

区分 \ 年度別	消防署 (所) 1に対する			消防吏員1人に対する		消防ポンプ車1台に対する		
	面積	世帯数	人口	世帯数	人口	面積	世帯数	人口
令和02年	5.7	22,204	45,781	543	1,121	4.00	15,543	32,047
令和03年	5.9	22,330	45,477	547	1,113	4.14	15,631	31,834
令和04年	5.9	22,602	45,290	553	1,108	4.14	15,821	31,703
令和05年	5.2	19,955	39,436	558	1,103	3.77	14,512	28,680
令和06年	5.2	20,131	39,178	535	1,041	3.77	14,641	28,493

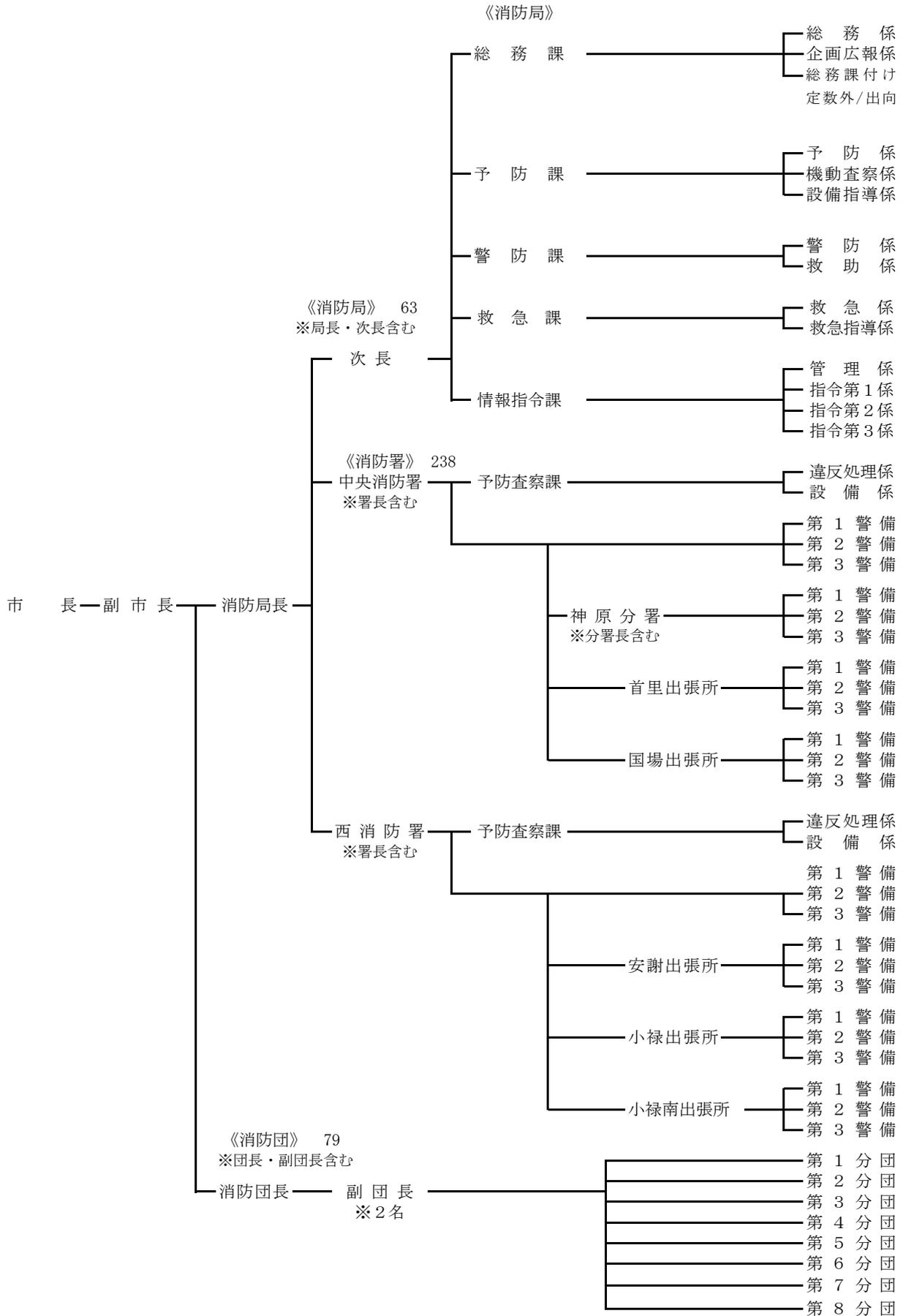
■市予算と消防予算

(単位：千円)

区分 \ 年度別	一般会計	消防費	比 率	消 防 費 内 容			
				常備 消防費	非常備 消防費	消防 施設費	災害 対策費
令和02年度当初	157,597,000	3,276,014	2.1%	2,560,802	23,574	237,041	454,597
令和03年度当初	161,017,000	3,140,219	2.0%	2,609,954	23,545	216,719	290,001
令和04年度当初	159,515,000	3,176,355	2.0%	2,621,696	24,753	355,760	174,146
令和05年度当初	168,677,000	3,304,003	2.0%	2,679,923	25,124	260,877	338,079
令和06年度当初	174,789,000	3,522,417	2.0%	2,780,098	25,748	504,257	212,314

■那覇市消防局組織図

(2024年12月31日)



職員条例定数346人 実員数301人 定数外職員3人 再任用職員6人
 ※定数外職員内訳は、沖縄県消防学校派遣1名・那覇市総務部防災危機管理課派遣2名
 ※課長・署長は、各課（署）総数内に含めて掲載

■各課、署の分掌事務

各 課	分 掌 事 務
総務課 (総務係) (企画広報係)	(総務係) <ul style="list-style-type: none"> ・文書及び公印に関する事。 ・消防局訓令の制定に関する事。 ・職員の任免、分限、懲戒、表彰、服務その他身分に関する事。 ・職員の研修に関する事。 ・職員の勤務条件に関する事。 ・職員の公務災害補償及び福利厚生に関する事。 ・他課に属しない事。
	(企画広報係) <ul style="list-style-type: none"> ・消防業務の企画に関する事。 ・情報公開に関する事。 ・積載備品等の整備に関する事。 ・消防車両に関する事。 ・消防組織法第4条第2項第15号の消防計画に関する事。
予防課 (予防係) (機動査察係) (設備指導係)	(予防係) <ul style="list-style-type: none"> ・火災及び災害の予防に関する事。 ・火を使用する設備等の届出に関する事。 ・那覇市火災予防条例(昭和47年那覇市条例第18号)に基づく防火対象物の消防用設備等の状況の公表に関する事。 ・防火対象物に係る表示制度に関する事。 ・防火管理に係る講習に関する事。
	(機動査察係) <ul style="list-style-type: none"> ・火災及び災害等の統計に関する事。 ・防火対象物の査察に関する事。 ・危険物の規制に関する事。 ・火災の原因調査及び調査技術の指導の総括に関する事。
	(設備指導係) <ul style="list-style-type: none"> ・建築物の許可等についての同意に関する事。 ・消防用設備等の設置指導及び検査に関する事。 ・着工に関する事。 ・設置届出に関する事。

警 防 課 (警防係) (救助係)	(警防係) <ul style="list-style-type: none"> ・火災、水災その他の災害の警防計画に関すること。 ・消防水利の整備計画に関すること。 ・不発弾処理又は祭事における警備に関すること。 ・消防機械器具（消防車両を除く。）の配置及び整備に関すること。 ・消防団及び消防団員に関すること。
	(救助係) <ul style="list-style-type: none"> ・消防訓練の計画及び実施に関すること。 ・消防の相互の応援に関すること。 ・緊急消防援助隊に関すること。 ・消防隊及び救助隊の運用及び教育に関すること。 ・救助事案の統計に関すること。
救 急 課 (救急指導係) (救急係)	(救急指導係) <ul style="list-style-type: none"> ・救急業務の計画及び調査に関すること。 ・救急医療及び救急資機材に関すること。 ・市民に対する応急手当の普及啓発活動の推進に関すること。 ・患者等搬送事業に対する指導及び認定に関すること。 ・その他救急に関すること。
	(救急係) <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療機関等との連絡調整に関すること。 ・救急統計に関すること。 ・その他救急に関すること。
情報指令課 (管理係) (指令第1～3係)	(管理係) <ul style="list-style-type: none"> ・通信機器に関すること。 ・消防情報及び火災警報に関すること。
	(指令第1～3係) <ul style="list-style-type: none"> ・消防通信に関すること。 ・消防情報及び火災警報に関すること。

<p>消 防 署 (中央消防署) (西消防署)</p>	<p>(予防査察課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・署の査察計画及び管轄する防火対象物等の違反処理に関する事。 ・消防法令適合通知に関する事。 ・公表制度に関する事。
	<p>(予防係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災及び災害等の予防、広報に関する事。 ・防火対象物の査察に関する事。(共通) ・法令等に基づく火災予防関係の諸届出に関する事。(共通) ・火災の原因及び損害調査に関する事。 ・自衛消防隊に関する事。
	<p>(救急係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急隊の業務に関する事。
	<p>(庶務係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・署の予算に関する事。 ・職員の配置に関する事。 ・職員の福利厚生に関する事。 ・署内の庶務に関する事。 ・消防庁舎の維持管理に関する事。 ・備品の取扱いに関する事。 ・文書の收受、発送及び保管に関する事。 ・各種統計に関する事。 ・その他署に属する事。(共通)
	<p>(警防・救助係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水火災害等の警戒、防ぎよ及び救護に関する事。 ・那覇市消防警防規程に定める、署警防計画に関する事。 ・道路、下水道工事等に関する事。 ・消防水利の整備、調査及び維持管理に関する事。 ・救助隊の業務に関する事。 ・機械器具の管理に関する事。

■消防職員配置状況

(2024年12月31日現在)

階級別		消防正監	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	その他	計
局、署所別											
消防局長		1									1
次長			1								1
総務課	課長			1							1
	総務係				1	1	2				4
	企画広報係				1	1	2				4
	総務課付け						1(1)				1
	定数外出向者・派遣者含			1	2						3
	会計年度任用職員									3	3
予防課	課長			1							1
	予防係				1	1	2				4
	設備指導係				1	3	3				7
	機動査察係				1	2	2				5
	会計年度任用職員									1	1
警防課	課長			1							1
	主幹兼警防係長兼救助係長				2						2
	警防係(再任用含む)					1	2				3
	救助係					1	1				2
	会計年度任用職員										
救急課	課長			1							1
	主幹兼救急指導係長兼救急係長				1						1
	救急指導係					1	1				2
	救急係						1				1
	会計年度任用職員									3	3
情報指令課	課長			1							1
	管理係(再任用含む)				2	1	1				4
	指令第1係				1	3(1)	2				6
	指令第2係				1	3	2				6
	指令第3係				1	3	2				6
西消防署管轄	署長		1								1
	予防査察課(再任用含む)			1	1		3				5
	指揮隊			3	3	3					9
	西消防署(再任用含む)				3	9(1)	12	6(1)	10		40
	安謝出張所					3	4	1	4		12
	小禄出張所					7	5	4	5		21
	小禄南出張所					3	3	1	5(1)		12
中央消防署管轄	署長		1								1
	予防査察課(再任用含む)			1	1	1(1)	2				5
	中央消防署(再任用含む)			3	3	9	17(1)	3	16(3)		51
	神原分署			1	3	13(1)	10	2	14		43
	首里出張所					6	6	2	7		21
	国場出張所					7	5	2	7		21
合計		1	3	15	29	82	91	21	68	7	317

※出向者等(3人)、会計年度任用職員(7人)、再任用者(6人)を除く人員は301人。

() については女性職員の数(会計年度職員は除く)。女性職員総数は11人、職員総数に係る割合は3.65%。

■消防職員の年齢

(2024年12月31日現在)

階級別 年齢別	合計	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士
平均年齢	45.06	57.00	57.33	55.79	52.89	45.78	36.44	30.20	25.06
18歳									
19歳	2								2
20歳	1								1
21歳	6								6
22歳	5								5
23歳	10								10
24歳	8								8(2)
25歳	10								10
26歳	2							1	1
27歳	9							2	7
28歳	10							2	8(1)
29歳	11							3(1)	8(1)
30歳	9						3	4	2
31歳	7						3	4	
32歳	8						6	1	1
33歳	12						11	1	
34歳	3						3		
35歳	9						8(1)	1	
36歳	11						11		
37歳	7						6	1	
38歳	9						9		
39歳	12					1	11(1)		
40歳	10					4	6		
41歳	8					5	3		
42歳	7					6	1		
43歳	13					10	3		
44歳	6				1	5			
45歳	12					12(2)			
46歳	8				1	7			
47歳	17				2	15(2)			
48歳	6				3	3			
49歳	2				1	1			
50歳	4				2	2			
51歳	6				2	4			
52歳	7			2	3	2			
53歳	4			1	1	2			
54歳	3			1	1		1		
55歳	1			1					
56歳	3			1	1	1			
57歳	12	1	2	6	2	1			
58歳	4		1	1	2				
59歳	3			1	2				
60歳	1				1				
61歳	3				2	1			
合計	301	1	3	14	27	82	85	20	69

()については女性職員の数(会計年度職員は除く)。女性職員総数は11人、職員総数に係る割合は3.65%。

■消防職、団員の教養委託状況

委託先 年 別	消 防 大 学 校													消 防 学 校						そ の 他			
	上 級 幹 部 科	新 任 消 防 長 ・ 学 校 長 科	幹 部 科	本 部 科	予 防 科	警 防 科	火 災 調 査 科	危 険 物 科	救 助 科	救 急 科	団 長 科	そ の 他 実 務 講 習 等	小 計	福 岡 初 任 科	福 岡 現 任 科	沖 縄 県 初 任 科	沖 縄 県 現 任 科	そ の 他 初 任 科	そ の 他 現 任 科	小 計	救 急 救 命 士 関 係	そ の 他 実 務 研 修	小 計
昭和34年～62年	3		1	2	7	4			2	6	11		36	16		74	93	2	1	186			
昭和 63年	1					1							2			7	17			24			
平成 元年			1							1	1		3			7	15			22			
平成 2年	1								1				2			5	14		1	20			
平成 3年									1				1			6	15			21			
平成 4年	1				1				1				3			1	34			35			
平成 5年	1				1								2			9	15			24			
平成 6年	1		1		1								3		1	7	22			30	1		1
平成 7年	1		1			1			1				4			5	23		1	29	1		1
平成 8年	1								1	1			3			5	14			19	1		1
平成 9年	1		1		1								3			2	22			24	1		1
平成 10年			1										1		1	7	16			24	1		1
平成 11年	1								1				2		1	12	13			26	1		1
平成 12年													0		1	13	12			26	1		1
平成 13年	1		1		1								3			11	12			23	1		1
平成 14年							1		1		1		3			3	27			30	1		1
平成 15年			1		1	1			1				4		1	9	31			41			
平成 16年				1		1			1				3		1	13	31			45			
平成 17年					1	1			1			1	4		1	12	40			53			
平成 18年			1			1			1			3	6		1	12	39			52	1	1	2
平成 19年					1				1			1	3		1	10	15			26	3	1	4
平成 20年	1		1		1				1		1	2	7		1	8	18			27	3	3	6
平成 21年			1			1		1				1	3		2	12	23			37	4	3	7
平成 22年			1						1			1	3		2	9	28			39	2	2	4
平成 23年		1				1		1					3		1	12	24			37	2	1	3
平成 24年	1	1	1			1						1	5			14	16			30	2	4	6
平成 25年			1		1							1	3		2	11	11			24	1		1
平成 26年						1						3	4		1	5	20			26			0
平成 27年			1										1		1	6	11			18	3	3	6
平成 28年												2	2		2	4	13			19			0
平成 29年							1					1	2		2	4	23			29			0
平成 30年												1	1		1	11	27			39	1	2	3
令和 元年													0		2	4	17			23	1	2	3
令和 2年													0			10	9			19		1	1
令和 3年			1				1						2			13	12			25			0
令和 4年			1									1	2		1	14	22			37	1		
令和 5年										1		1	2			14	25			39	1		1
令和 6年												3	3			14	38			52			0
計	15	2	17	3	17	13	4	1	16	9	14	23	134	16	27	395	857	2	3	1300	34	23	56

※委託先その他の救急救命士関係の内訳は、救急救命士養成研修及び薬剤投与研修

■車両・艇現有表

【重点車両】※（塗りつぶしは、非常用）

ポンプ車16台/救急車10台/救助工作車3台/梯子車2台/化学車2台/指揮車1台

【特殊車両】

水難救助車1台/資機材搬送車2台/指揮広報車1台/特殊災害対応車1台/特殊災害支援車1台/
牽引車3台/軽ポンプ1台/大型水槽車1台/災害対応多目的車1台/重機搬送車1台/HMB1台

【総務省消防庁無償貸与車両】

県指揮車1台/後方支援車1台/重機搬送車1台/重機1台/
津波・大規模水害対策車1台/水陸両用車1台/燃料補給車1台

【消防団車両】

ポンプ車1台/軽ポンプ1台/連絡広報車2台

【その他車両】

連絡車11台（リース車両7台、指導車2台、その他2台）/艇4隻/トレーラー3台/赤バイ2台

NO	配置場所	整理番号	登録番号	車名	初年度登録	車齢	水量/薬液
1	総務課	1	司令車	沖縄800せ3695	トヨタ	R5.3	1
2		2	総務1号車	沖縄300ら3677	トヨタ	R5.2	1
3		3	総務2号車	沖縄582け6854	スズキ	R5.2	1
4		4	総務3号車	沖縄800す2827	トヨタ	H22.3	14
5		5	災害対応多目的車	沖縄800す6675	日産	H27.2	9
6		6	けすゾウくん	沖縄100す7183	マツダ	H20.8	16
7	予防課	1	予防2号車	沖縄880あ2803	スズキ	R5.2	1
8		2	予防3号車	沖縄880あ2807	スズキ	R5.3	1
9		3	予防4号車	沖縄582け6853	スズキ	R5.2	1
10		4	予防6号車	沖縄800あ2808	ダイハツ	R5.3	1
11	救急課	1	救急指揮支援車	沖縄800す5880	トヨタ	H26.3	10
12		2	ピーポーくん	沖縄400ち882	マツダ	H21.3	15
13	警防課	1	軽損保号	沖縄880あ2624	ダイハツ	R3.12	3
14		2	指揮広報車	沖縄800す512	トヨタ	H19.3	17
15		3	沖縄県指揮隊車	沖縄800す4521	トヨタ	H24.6	12
16		4	資機材搬送車2号	沖縄800す3516	日野	H23.1	13
17		5	消防活動二輪車1号	1 沖縄く2224	ヤマハ	H18.3	18
18		6	消防活動二輪車2号	1 沖縄く2225	ヤマハ	H18.3	18
19		7	消防団1号車	沖縄800さ4075	トヨタ	H12.7	24
20		8	消防団2号車	沖縄880あ844	ダイハツ	H22.11	14
21		9	消防団ポンプ2号車	沖縄800す6647	いすゞ	H27.2	9
22		10	消防団防災学習・災害活動車	沖縄800せ47	トヨタ	H31.1	5

■車両・艇現有表

N0	配置場所	整理番号	登録番号	車名	初年度登録	車齢	水量/薬液	
23	中央消防署	1	ポンプ8号車	沖縄800は746	日野	H18.3	18	2.0kℓ/ー
24		2	ポンプ18号車	沖縄830さ7818	日野	H29.12	7	1.1kℓ/ー
25		3	工作2号車	沖縄830さ7892	日野	R2.3	4	
26		4	救急2号車	沖縄830せ9902	トヨタ	H30.8	6	
27		5	梯子1号車	沖縄830さ7824	日野	H28.10	8	
28		6	牽引2号車	沖縄800す4031	三菱	H23.11	13	
29		7	特殊災害対応支援車	沖縄800す9230	沖縄ふそう	H30.3	6	
30		8	トレーラー4	沖縄480を6	岡	H21.3	15	
31		9	後方支援車	沖縄800は1191	日野	H22.10	14	
32		10	消防小型重機	PC 30 MR- 3 37053号機	コマツ	H25.3	11	
33		11	重機搬送車	沖縄800は1319	日野	H25.3	11	
34		12	津波風水害対策車	沖縄800は1394	日野	H26.3	10	
35		13	水陸両用車	那覇市特・390	ARGO	H26.3	10	
36		14	水難救助艇1	第230-53518	アキレス マリン	H25.12	11	
37		15	水難救助艇3	PP-110PX3RC 25767	ホープ	H25.12	11	
38		16	燃料補給車	沖縄830さ7805	沖縄ふそう	H29.9	7	軽油990ℓ
39		17	工作3号車	沖縄800は850	日野	H19.3	17	ー
40		18	救急8号車	沖縄830さ9908	トヨタ	H28.1	8	ー
41	神原分署	1	ポンプ6号車	沖縄800す2076	日野	H21.3	15	0.6kℓ/ー
42		2	ポンプ12号車	沖縄830す7812	日野	H29.2	7	2.1kℓ/ー
43		3	特災1号	沖縄800す4286	いすゞ	H24.3	12	
44		4	救急5号車	沖縄830さ9905	トヨタ	H30.12	6	
45		5	救急7号車	沖縄830さ9907	トヨタ	R2.9	4	
46		6	救急11号車	沖縄830さ9911	トヨタ	H26.11	10	
47	国場出張所	1	ポンプ19号車	沖縄800は1314	日野	H25.2	11	2.0kℓ/ー
48		2	救急6号車	沖縄830さ9906	トヨタ	H28.9	8	
49		3	ポンプ1号車	沖縄830ふ119	いすゞ	H14.1	22	2.0kℓ/ー
50	首里出張所	1	ポンプ5号車	沖縄830す7805	日野	R2.3	4	0.8kℓ/ー
51		2	救急3号車	沖縄830さ9903	トヨタ	R6.2	0	
52		3	大型水槽1号	沖縄830つ・119	沖縄ふそう	H12.1	24	10.0kℓ/ー
53		4	ポンプ15号車	沖縄800さ3245	いすゞ	H12.1	24	2.0kℓ/ー

■車両・艇現有表

NO	配置場所	整理番号	登録番号	車名	初年度登録	車齢	水量/薬液	
54	西消防署	1	那覇指揮車	沖縄800す5879	トヨタ	H26.3	10	
55		2	ポンプ13号車	沖縄830さ7813	日野	R6.1	0	2.0kl/-
56		3	ポンプ16号車	沖縄830さ7816	日野	H28.3	8	2.0kl/-
57		4	工作1号車	沖縄830さ7809	日野	H27.3	9	
58		5	梯子2号車	沖縄830さ7833	日野	H27.10	9	
59		6	資機材搬送車	沖縄800せ131	トヨタ	H17.3	19	
60		7	牽引1号車	沖縄800す5012	三菱	H25.2	11	
61		8	牽引3号車	沖縄800さ3134	トヨタ	H11.12	25	
62		9	トレーラー2	沖縄880る548	サントレックス	R5.12	1	
63		10	トレーラー1	沖縄800る389	ロフト トレーラー	R2.1	4	
64		11	救急13号車	沖縄830さ9913	トヨタ	R1.9	5	
65		12	水上バイク	第296-28190	SEEDOO	R5.12	1	
66		13	水難救助艇2	第296-24581	アキレス マリン	H22.3	14	
67		14	救急12号車	沖縄831ほ119	トヨタ	H24.3	12	
68	安謝出張所	1	ポンプ7号車	沖縄830さ7807	日野	R3.3	3	2.0kl/-
69		2	化学2号車	沖縄800は1369	日野	H25.11	11	1.3kl/1.2kl
70		3	水難救助車	沖縄800さ8851	日産	H17.3	19	
71		4	ポンプ2号車	沖縄830ほ・119	いすゞ	H14.1	22	2.0kl/-
72	小禄出張所	1	ポンプ3号車	沖縄830さ7803	日野	H31.2	5	2.0kl/-
73		2	重機搬送2号車	沖縄830さ7831	いすゞ	H29.3	7	
74		3	ハイパーミストブローカー車	MMB-75	マルマ テクニカ	H29.3	7	
75		4	化学1号車	沖縄800は1331	日野	H25.3	11	1.3kl/1.2kl
76		5	救急1号車	沖縄830せ9901	トヨタ	H29.9	7	
77		6	ポンプ10号車	沖縄800さ3244	いすゞ	H12.1	24	2.0kl/-
78	出小張禄所南	1	ポンプ9号車	沖縄830す7809	日野	R4.12	2	
79		2	ポンプ11号車	沖縄800さ4853	いすゞ	H13.1	23	2.0kl/-

指令管制

■指令管制

1 指令管制業務の概要

指令管制業務は、24時間体制で火災や救急などの緊急通報（119番通報）を受付け、災害対応に必要な消防車両をいち早く編成し、各署所から迅速に消防車両を出動させます。通信指令員は、一刻一秒を争う緊迫した場面であっても冷静かつ正確に通報内容を聴取し、瞬時の判断と臨機の対応が求められます。さらに、災害の規模や状況に応じて、関係機関や他の市町村へ連絡し応援体制を整えます。災害全般にわたる情報を集約し、指令管制を一元的に運営管理する重要な役割を担っています。

本市は、激甚化、頻発化する自然災害等への災害対応力を向上させ、DX化による消防業務の効率化を図るため、新技術を取り入れた「高機能消防指令システム」を、2026年に更新整備します。逼迫する救急業務を支援するため、救急搬送支援システムを導入するほか、査察モバイルのデータを連携させ予防業務のシームレス化を図ります。また、災害現場活動情報共有システムは、現場映像等の災害情報を指令センターと現場部隊で共有し、質の高い災害対応を実現します。市域10カ所に設置された災害用高所カメラは、現代の「火の見櫓」として常時監視することで、迅速かつ的確に災害状況を把握します。「NET119緊急通報システム」は、聴覚や言語に障がいのある方が、スマートフォンなどを用いて円滑に通報できるよう運用しているところです。

指令管制業務の要である指令システムは、市民からの緊急通報に応えるため、信頼性と安全性を高めて、24時間市民を見守り続けます。

2 119番受信状況

(2024年)

種別 月別	火災	救急 (PA連携)	救助	警戒	悪戯	誤報	試験	その他	転送	合計
1月	23	2,159 (220)	9	45	6	5	119	676	73	3,115
2月	6	1,917 (168)	9	50	19	2	91	618	74	2,786
3月	9	2,050 (231)	4	80	5	3	122	699	74	3,046
4月	10	2,011 (188)	8	86	19	1	115	816	62	3,128
5月	7	2,109 (179)	7	94	14	12	165	959	84	3,451
6月	8	2,310 (233)	6	145	11	12	131	1,095	107	3,825
7月	10	2,725 (252)	12	74	13	19	170	1,093	113	4,229
8月	8	2,303 (203)	3	75	13	10	99	1,025	105	3,641
9月	7	1,988 (182)	11	76	5	3	105	837	78	3,110
10月	11	1,983 (187)	4	58	16	7	141	775	85	3,080
11月	7	1,830 (184)	7	64	12	3	118	828	68	2,937
12月	12	2,126 (232)	7	59	17	1	127	706	84	3,139
合計	118	25,511	87	906	150	78	1,503	10,127	1,007	39,487

※救急のカッコ内の数字は、救急件数内におけるPA連携の件数を表す。

※「PA連携」とは、消防ポンプ自動車（Pumper）が、救急要請の内容により出動し、救急車（Ambulance）の活動を支援する連携活動のことで、双方の頭文字から「PA」と呼ばれています。

※「その他」には、病院問合せ・同報・通報訓練等が含まれる。

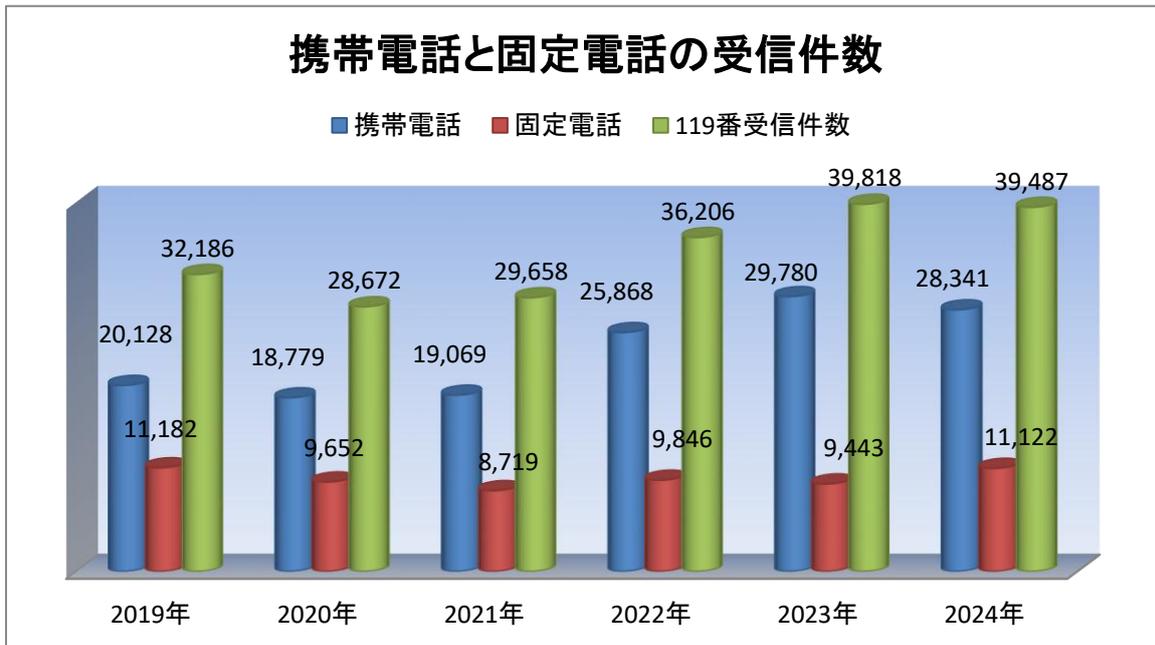
3 119番受信件数の推移

種別	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
火災	104	91	88	98	105	118
救急	20,774	18,576	19,233	23,173	24,348	25,511
救助	92	121	103	107	94	87
警戒	1,010	1,051	1,022	1,026	1,398	906
その他	7,227	6,273	6,586	9,004	11,167	10,127
総受信件数	32,186	28,672	29,658	36,206	39,818	39,487

※数値は受信件数を記載したもので、実際の災害件数とは異なります。

4 携帯電話からの119番通報

携帯電話の普及に伴い、年々携帯電話からの119番通報が多くなっており、2024年中は、119番入電件数の約7割が携帯電話からの通報となっております。



件数別	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
携帯電話	20,128	18,779	19,069	25,868	29,780	28,341
固定電話	11,182	9,652	8,719	9,846	9,443	11,122
受信件数	32,186	28,672	29,658	36,206	39,818	39,487
携帯の比率 (%)	62.5%	65.5%	64.3%	71.4%	74.8%	71.8%

※固定電話には、IP電話も含む。

5 災害弱者からの 119 番通報状況

【メール 119】

	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	合計
登録者数(人)	0	0	0	0	0	29人
通報件数(件)	0	0	0	0	0	3件

※登録者数及び通報件数の合計は、2011年からの総合計

※通報件数：H2年1件、H27年1件、R1年1件

【FAX119】

	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	合計
登録者数(人)	1	0	0	0	0	28人
通報件数(件)	0	0	0	0	0	15件

※登録者数及び通報件数の合計は、2005年からの総合計

※通報件数：H17年1件、H18年2件、H19年1件、H21年1件、H22年3件
H23年2件、H24年1件、H25年2件、H27年1件、R1年1件

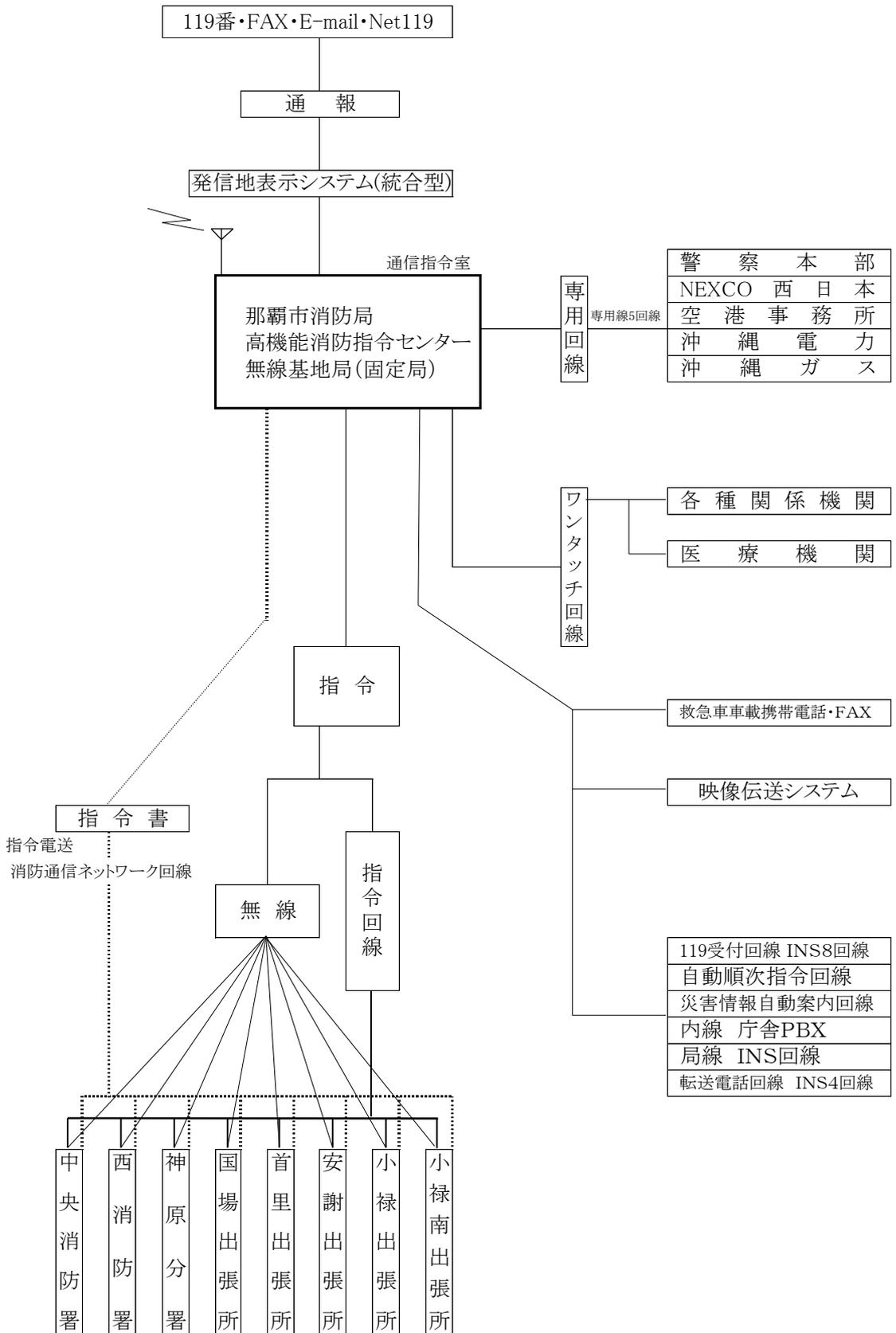
【NET119】

	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R5)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	合計
登録者数(人)	4	4	11	2	39	91人
通報件数(件)	1	0	2	5	5	13件

※登録者数及び通報件数の合計は、NET119が開始された2019年からの総合計

■ 消防通信系統図

活動波
主運用波
統制波
防災相互波



■通信施設状況

	種 別		数 量	種 別		数 量
	緊 急 通 信	指 令 装 置			出動車両運用管理装置	
指 令 台		3台	管理装置(携帯電話回線及び無線LAN)	1式		
自動出動指定装置		1式	車両運用端末装置(AVMナビ一体型)	33台		
地図等検索装置		5台	カーナビゲーション(全国道路地図)	1式		
長時間録音装置		1台	車外設定端末装置	24式		
非常用指令設備		1台	地図データ(住宅地図)	1式		
指令制御装置(完全二重化)		1式	システム監視装置	1式		
複 合 機		1台	電 源 設 備			
署所端末装置		8式	無停電電源装置(局用)	1式		
無給電非常用受付装置		8式	無停電電源装置(署所用)	8式		
携帯電話・IP電話受信転送装置		1式	直流電源装置(48V系)	1式		
無線指令受付装置		8式	統合型位置情報通知装置	1式		
駆込通報装置		8式	Eメール指令装置	1式		
指揮台(指令台同等・3事案対応)		1台	支援情報端末(指令台併設型)	5式		
表 示 盤			通信指令室入室管理システム			
多目的表示盤(47インチ・98インチ液晶)		10面マルチ	管理装置(顔認証)	1式		
署所及び局用情報表示盤(55インチ)		13式	照 合 装 置	3式		
映像制御装置		1式	無 線 設 備 等			
重要着信事案表示灯	5式	基地局無線装置	2式			
高度無線統制台			高機能遠隔制御器	2式		
高度無線統制台(指令台同等・3事案対応)	1台	空 中 線	1式			
拡 張 台	1式	空 中 線 柱	1式			
指令電送装置			災害用高所カメラ	11基		
指令情報送信装置	1式	署所監視カメラ	8式			
指令情報出力装置	8式	現場映像伝送装置	11式			
気象情報収集装置			現場映像伝送装置(ハンディ)	14式		
発信器(風向・風速・温度・湿度等)	1式	空中ドローン	2式			
変 換 器	1式	警防システム(作戦会議室)	1面			
地 震 計	1式	消防情報支援システム	1式			
災害状況等自動案内装置	1式	消 防 O A 端 末	30台			
順次指令装置	1式	Net119受信システム	1式			
音声合成装置	1式	全国瞬時警報システム(Jアラート)	1式			

■無線設備

種 別	出力(W)	消防局	中央消防署	西消防署	その他	合計
基地局	20	6				6
基地局	10				2	2
陸上移動局	車載用					
	デジタル	5	23	32	18	73
	アナログ	10	3			3
陸上移動局	携帯用					
	デジタル	2	29	18	23	70
	アナログ	5	3	1	1	5
陸上移動局	可搬型	5	7	1	1	9
	卓上型	5	2	4	3	9
携帯電話	-	2	14	8		24
署活動系無線機	1	52	28	33		113

予 防

■用途別防火対象物件数

(2024年1月1日～12月31日)

用途別(項)		区分	防火対象物数(件)
			小計
			18,314
(1)	イ	劇場・映画館	8
	ロ	公会堂・集会場	78
(2)	イ	キャバレー・ナイトクラブ	12
	ロ	遊技場・ダンスホール	17
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	3
	ニ	カラオケボックス・個室ビデオ等	8
(3)	イ	待合・料理店	4
	ロ	飲食店	388
(4)		百貨店・マーケット	488
(5)	イ	旅館・ホテル	409
	ロ	寄宿舎・共同住宅	7,831
(6)	イ	(1) 避難のために患者の介助が必要な病院	20
		(2) 避難のために患者の介助が必要な有床診療所	4
		(3) 病院((1)に掲げるものを除く)、有床診療所((2)に掲げるものを除く)、有床助産所	12
		(4) 無床診療所、無床助産所	86
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	107
		(2) 救護施設	2
		(3) 乳児院	0
		(4) 障害児入所施設	1
		(5) 障害者支援施設等	7
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	30
		(2) 更生施設	2
		(3) 保育所等	185
		(4) 児童発達支援センター等	32
		(5) 身体障害者福祉センター等	108
	ニ	幼稚園等	12
(7)		学校(小・中・高・大学、専修学校等)	297
(8)		図書館・博物館	8
(9)	イ	蒸気・熱気浴場	47
	ロ	上記以外の公衆浴場	1
(10)		車両の停車場	22
(11)		神社・寺院・教会	93
(12)	イ	工場・作業所	175
	ロ	映画・テレビスタジオ	1
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	157
	ロ	飛行機等の格納庫	36
(14)		倉庫	225
(15)		前各項以外の事業所	1,395
(16)	イ	特定用途を含む複合用途防火対象物	3,387
	ロ	(16)項イ以外の複合用途防火対象物	2,610
(16の2)		地下街	0
(16の3)		準地下街	0
(17)		重要文化財建造物	4
(18)		延長50メートル以上のアーケード	2
(19)		市町村長の定める山林	0
(20)		総務省令で定める舟車	0

■ 予防査察・違反処理等件数

(2024年1月1日～12月31日)

用途別(項)		区分 小計	査察数	勸告	警告	命令	
			1,179	26	22	4	
(1)	イ	劇場・映画館	2	0	0	0	
	ロ	公会堂・集会場	7	0	0	0	
(2)	イ	キャバレー・ナイトクラブ	0	0	0	0	
	ロ	遊技場・ダンスホール	5	2	0	0	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0	0	0	0	
	ニ	カラオケボックス・個室ビデオ等	1	0	0	0	
(3)	イ	待合・料理店	0	0	0	0	
	ロ	飲食店	48	0	1	0	
(4)		百貨店・マーケット	54	0	0	0	
(5)	イ	旅館・ホテル	86	0	0	0	
	ロ	寄宿舎・共同住宅	307	3	2	1	
(6)	イ	(1) 避難のために患者の介助が必要な病院	5	0	0	0	
		(2) 避難のために患者の介助が必要な有床診療所	1	0	0	0	
		(3) 病院((1)に掲げるものを除く)、有床診療所((2)に掲げるものを除く)、有床助産所	1	0	0	0	
		(4) 無床診療所、無床助産所	13	0	0	0	
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	30	8	4	0	
		(2) 救護施設	0	0	0	0	
		(3) 乳児院	2	0	0	0	
		(4) 障害児入所施設	0	0	0	0	
		(5) 障害者支援施設等	7	0	0	0	
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	4	0	0	0	
		(2) 更生施設	2	0	0	0	
		(3) 保育所等	19	0	0	0	
		(4) 児童発達支援センター等	17	0	0	0	
		(5) 身体障害者福祉センター等	67	0	0	0	
	ニ	幼稚園等	1	0	0	0	
	(7)		学校(小・中・高・大学、専修学校等)	10	0	0	0
	(8)		図書館・博物館	1	0	0	0
(9)	イ	蒸気・熱気浴場	7	0	0	0	
	ロ	上記以外の公衆浴場	0	0	0	0	
(10)		車両の停車場	2	0	0	0	
(11)		神社・寺院・教会	5	0	1	0	
(12)	イ	工場・作業所	6	0	0	0	
	ロ	映画・テレビスタジオ	0	0	0	0	
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	2	0	0	0	
	ロ	飛行機等の格納庫	0	0	0	0	
(14)		倉庫	13	4	1	0	
(15)		前各項以外の事業所	79	0	0	0	
(16)	イ	特定用途を含む複合用途防火対象物	268	4	12	3	
	ロ	(16)項イ以外の複合用途防火対象物	105	5	1	0	
(17)		重要文化財建造物	1	0	0	0	
(18)		延長50メートル以上のアーケード	0	0	0	0	
		その他(空家・独居・住宅)	1	0	0	0	

■ 予防査察月別件数

(2024年1月1日～12月31日)

用途別(項)		月別												合計	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
小計		100	85	60	57	52	100	111	97	161	134	110	112	1,179	
(1)	イ	劇場・映画館	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	
	ロ	公会堂・集会場	0	0	0	0	0	2	0	0	2	3	0	7	
(2)	イ	キャバレー・ナイトクラブ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	遊技場・ダンスホール	0	0	1	0	0	0	1	0	3	0	0	5	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ニ	カラオケボックス・個室ビデオ等	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
(3)	イ	待合・料理店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	飲食店	2	0	1	4	2	3	6	9	7	4	4	6	48
(4)		百貨店・マーケット	7	4	1	1	1	4	9	1	10	6	4	6	54
(5)	イ	旅館・ホテル	11	6	4	7	5	6	10	5	6	10	8	8	86
	ロ	寄宿舎・共同住宅	36	29	22	11	14	22	27	24	45	24	26	27	307
(6)	イ	(1) 避難のために患者の介助が必要な病院	0	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	5
		(2) 避難のために患者の介助が必要な有床診療所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
		(3) 病院(1)に掲げるものを除く、有床診療所(2)に掲げるものを除く、有床助産所	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		(4) 無床診療所、無床助産所	0	0	0	1	0	1	2	0	1	3	3	2	13
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	0	1	0	0	3	10	3	4	3	5	1	0	30
		(2) 救護施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) 乳児院	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
		(4) 障害児入所施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(5) 障害者支援施設等	0	0	0	4	1	0	0	2	0	0	0	0	7
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	4
		(2) 更生施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
		(3) 保育所等	1	1	0	1	2	1	3	2	3	4	1	0	19
		(4) 児童発達支援センター等	0	2	2	1	0	2	1	4	2	0	0	3	17
		(5) 身体障害者福祉センター等	6	5	4	7	2	9	13	3	6	7	2	3	67
	ニ	幼稚園等	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	(7)		学校(小・中・高・大学、専修学校等)	0	0	2	0	0	0	0	0	3	4	1	0
(8)		図書館・博物館	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
(9)	イ	蒸気・熱気浴場	0	1	0	0	1	1	1	0	1	2	0	7	
	ロ	上記以外の公衆浴場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(10)		車両の停車場船舶又は航空機の発着場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
(11)		神社・寺院・教会	1	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	5	
(12)	イ	工場・作業所	1	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	6
	ロ	映画・テレビスタジオ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	
	ロ	飛行機等の格納庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(14)		倉庫	0	0	0	1	0	6	1	0	1	2	0	2	13
(15)		前各項以外の事業所	5	8	5	6	2	1	3	8	10	9	9	13	79
(16)	イ	特定用途を含む複合用途防火対象物	15	14	11	11	12	19	25	23	42	35	35	26	268
	ロ	(16)項イ以外の複合用途防火対象物	14	11	4	1	6	8	5	7	16	8	11	14	105
(17)		重要文化財建造物	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
(18)		延長50メートル以上のアーケード	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他(空家・独居・住宅)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	

■用途別防火管理業務関係届出件数

(2024年1月1日～12月31日)

用途別(項)	区分	合計	防火管理者 選任(解任)届出	消防計画 作成(変更)届出	統括防火管理者 選任(解任)届出	建物全体に係る 消防計画 作成(変更)届出	消防訓練実施届出		
							消防 立会い	自主 訓練	
		692	622	49	55	49	1,678		
(1)	イ	劇場・映画館等	3	3	0	0	0	10	
	ロ	公会堂・集会場	4	3	0	0	1	6	
(2)	イ	キャパレー等	1	1	0	0	0	0	
	ロ	遊技場・ダンスホール	9	7	0	0	0	15	
	ハ	性風俗関連店舗等	0	0	0	0	0	0	
	ニ	カラオケボックス等	3	5	0	0	0	4	
(3)	イ	待合・料理店	0	0	0	0	0	0	
	ロ	飲食店	30	28	0	0	1	45	
(4)		百貨店・マーケット等	44	45	0	0	1	109	
(5)	イ	旅館・ホテル	50	47	2	2	3	188	
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	59	50	3	4	12	96	
(6)	イ	(1) 避難のために患者 の避難が必要な病院	4	1	0	0	1	19	
		(2) 避難のために患者の介 助が必要な有床診療所	4	4	0	0	0	0	
		(3) 病院(1)に掲げるものを除く、有床診療 所(2)に掲げるものを除く、有床助産所	0	0	0	0	0	6	
		(4) 無床診療所、無床助産所	0	0	0	0	0	8	
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	15	13	0	0	0	108	
		(2) 救護施設	0	0	0	0	0	2	
		(3) 乳児院	0	0	0	0	0	0	
		(4) 障害児入所施設	0	0	0	0	0	2	
		(5) 障害者支援施設等	1	1	0	0	2	4	
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	5	12	0	0	2	13	
		(2) 更生施設	0	0	0	0	0	2	
		(3) 保育所等	20	26	0	0	5	165	
		(4) 児童発達支援センター等	2	0	0	0	0	24	
		(5) 身体障害者福祉センター等	4	0	0	0	1	20	
	ニ	幼稚園等	3	4	0	0	1	9	
	(7)		学校・各種学校	32	29	0	0	6	59
	(8)		図書館・博物館	1	0	0	0	0	4
(9)	イ	蒸気・熱気浴場	9	9	0	0	0	16	
	ロ	上記以外の公衆浴場	0	0	0	0	0	0	
(10)		車両の停車場等	2	3	0	0	0	2	
(11)		神社・寺院・教会	5	2	0	0	0	8	
(12)	イ	工場・作業所	2	3	0	0	0	2	
	ロ	映画・テレビスタジオ	0	0	0	0	0	0	
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	0	0	0	0	0	2	
	ロ	飛行機等の格納庫	0	0	0	0	0	1	
(14)		倉庫	3	0	0	0	0	2	
(15)		前各項までに含まれない 事業	65	57	4	5	2	148	
(16)	イ	特定防火対象物を含む 複合用途	284	245	38	42	9	542	
	ロ	イ以外の複合用途 防火対象	27	23	2	2	1	37	
(17)		重要文化財	1	1	0	0	1	0	
(18)		延長50メートル以上の ド	0	0	0	0	0	0	

■用途別防災管理業務関係届出件数

(2024年1月1日～12月31日)

用途別(項)			区分 合計	防災管理者選任(解任)届出	消防計画作成(変更)届出	自衛消防組織設置(変更)届出	統括防災管理者選任(解任)届出	建物全体に係る消防計画作成(変更)届出	消防訓練実施届出	
									消防立会い	自主訓練
			28	26	8	1	1	5	16	
(1)	イ	劇場・映画館等	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	公会堂・集会場	0	0	0	0	0	0	0	
(2)	イ	キャバレー等	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	遊技場・ダンスホール	0	0	0	0	0	0	0	
	ハ	性風俗関連店舗等	0	0	0	0	0	0	0	
	ニ	カラオケボックス等	0	0	0	0	0	0	0	
(3)	イ	待合・料理店	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	飲食店	0	0	0	0	0	0	0	
(4)		百貨店・マーケット等	2	1	1	0	0	0	0	
(5)	イ	旅館・ホテル	0	0	0	0	0	0	2	
(6)	イ	(1) 避難のために患者の介助が必要な病院	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 避難のために患者の介助が必要な有床診療所	0	0	0	0	0	0	0	
		(3) 病院(1)に掲げるものを除く、有床診療所(2)に掲げるものを除く、有床助産所	0	0	0	0	0	0	0	
		(4) 無床診療所、無床助産所	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 救護施設	0	0	0	0	0	0	0	
		(3) 乳児院	0	0	0	0	0	0	0	
		(4) 障害児入所施設	0	0	0	0	0	0	0	
		(5) 障害者支援施設等	0	0	0	0	0	0	0	
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 更生施設	0	0	0	0	0	0	0	
		(3) 保育所等	0	0	0	0	0	0	0	
		(4) 児童発達支援センター等	0	0	0	0	0	0	0	
		(5) 身体障害者福祉センター等	0	0	0	0	0	0	0	
	ニ	幼稚園等	0	0	0	0	0	0	0	
	(7)		学校・各種学校	1	1	1	0	1	0	1
	(8)		図書館・博物館	0	0	0	0	0	0	0
	(9)	イ	蒸気・熱気浴場	0	0	0	0	0	0	0
		ロ	上記以外の公衆浴場	0	0	0	0	0	0	0
	(10)		車両の停車場等	0	0	0	0	0	0	0
(11)		神社・寺院・教会	0	0	0	0	0	0	0	
(12)	イ	工場・作業所	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	映画・テレビスタジオ	0	0	0	0	0	0	0	
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	飛行機等の格納庫	0	0	0	0	0	0	0	
(15)		前各項までに含まれない所	4	4	3	0	0	2	2	
(16)	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	21	20	3	1	0	2	11	
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	0	0	0	0	0	1	0	
(17)		重要文化財	0	0	0	0	0	0	0	
(18)		延長50メートル以上のド	0	0	0	0	0	0	0	

■各種点検結果報告書 届出件数

(2024年1月1日～12月31日)

用途別(項)		区分 合計	消防用設備等 点検結果報告	防火対象物 点検結果報告	防災管理 点検結果報告	
			4,298	129	37	
(1)	イ	劇場・映画館	8	6	0	
	ロ	公会堂・集会場	30	5	0	
(2)	イ	キナヤトバクレ イ ト ク レ	4	0	0	
	ロ	遊ダ ン ス ホ ー	9	10	0	
	ハ	性風俗 特殊営業店 等	0	0	0	
	ニ	力ラオケボツク 個室ビデオ 等	3	0	0	
(3)	イ	待合・料理店	0	0	0	
	ロ	飲食店	77	1	0	
(4)		百貨店・マーケット	197	12	1	
(5)	イ	旅館・ホテル	200	37	4	
	ロ	寄宿舎・共同住宅	1,551			
(6)	イ	(1) 避難のために患者 の介助が必要な病院	18	5	1	
		(2) 避難のために患者の 介助が必要な有床診療所	3	0	0	
		(3) 病院(1)に掲げるものを除く)、有床 診療所(2)に掲げるものを除く)、有 床助産所	7	0	0	
		(4) 無床診療所、無床助産所	46	0	0	
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	74	0	0	
		(2) 救護施設	2	0	0	
		(3) 乳児院	0	0	0	
		(4) 障害児入所施設	1	0	0	
		(5) 障害者支援施設等	5	0	0	
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	18	0	0	
		(2) 更生施設	1	0	0	
		(3) 保育所等	122	0	0	
		(4) 児童発達支援センター等	10	0	0	
		(5) 身体障害者福祉センター等	40	0	0	
	ニ	幼稚園等	5	0	0	
	(7)		学校 (小・中・高・大学・専修学校等)	184		0
	(8)		図書館・博物館	5		0
(9)	イ	蒸気・熱気浴場	16	0	0	
	ロ	上記以外の公衆浴場	0		0	
(10)		車両の停車場 船舶又は航空機の発着場	18		0	
(11)		神社・寺院・教会	30		0	
(12)	イ	工場・作業所	39		0	
	ロ	映画・テレビスタジオ	0		0	
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	58		1	
	ロ	飛行機等の格納庫	16		0	
(14)		倉庫	73		0	
(15)		前各項以外の事業所	348	0	3	
(16)	イ	特定用途を含む 複合用途防火対象物	788	53	27	
	ロ	(16)項イ以外 の複合用途防火対象物	291		0	
(17)		重要文化財建造物	1		0	

■那覇市火災予防条例に基づく届出処理状況

(2024年1月1日～12月31日)

関 連 条 文	届 出 種 別	件 数
条例第23条	禁止行為の解除承認申請書	31
条例第56条	防火教育担当者選任（解任）届出書	0
条例第56条	防災教育担当者選任（解任）届出書	0
条例第57条	防火対象物使用開始（変更）届出書	263
条例第58条（1）	炉設備設置届出書	2
〃（2）	厨房設備設置届出書	0
〃（3）	温風暖房機設備設置届出書	0
〃（4）	ボイラー、給湯湯沸設備届出書	18
〃（5）	乾燥設備設置届出書	5
〃（6）	サウナ設備設置届出書	3
〃（7）	燃料電池発電設備設置届出書	0
〃（8）	ヒートポンプ冷暖房設備設置届出書	0
〃（9）	火花を生ずる設備設置届出書	0
〃（10）	放電加工機設備設置届出書	0
〃（11）	変電設備設置届出書	30
〃（12）	急速充電設備設置届出書	1
〃（13）	発電設備設置届出書	13
〃（14）	蓄電池設備設置届出書	19
〃（15）	ネオン管灯設備設置届出書	0
〃（16）	水素ガスを充てんする気球の設置届出書	0
条例第59条（1）	火災と紛らわしい又は煙を発生おそれのある行為の届出書	48
〃（2）	煙火打ち上げ・仕掛け届出書	11
〃（3）	催物開催届出書	14
〃（4）	水道断・減水届出書	52
〃（5）	道路工事届出書	170
	道路使用届出書	61
〃（6）	催物に伴う露店開設届出書	51
条例第60条	指定洞道等届出書（新規・変更）	0
条例第61条	核燃料物質等貯蔵・取扱（新規・変更・廃止）届出書	0
条例第62条	少量危険物、指定可燃物貯蔵・取扱（変更）届出書	17
条例第63条	少量危険物・指定可燃物タンク検査届出書	0
合	計	809

■広報活動状況

(2024年1月1日～12月31日)

報道機関	内容	実施回数又は部数
新聞	情報・資料提供	1回
テレビ	情報・資料提供	0回
ラジオ	情報・資料提供	0回
刊行物 (市民の友)	掲載	1回
電子媒体 (ホームページ・SNS)	掲載	8回
署内新聞等	発行回数	0回
防火講話等		24回
消防署見学	西消防署	15回
	中央消防署	55回

■法令に基づく講習実施状況

講習種別	実施年月	講習修了者数
甲種防火管理新規講習	令和6年1月/6月/7月/9月/ 10月/12月 計6回実施	252人
乙種防火管理新規講習	令和6年8月実施 計1回実施	3人
防火防災管理新規講習	令和6年8月/11月実施 計2回実施	66人
防火防災管理再講習	令和6年1月/7月 計2回実施	36人
自衛消防業務新規講習	令和6年1月/6月/9月 計3回実施	93人
自衛消防業務再講習	令和6年7月/10月 計2回実施	46人
防災管理新規講習	※令和6年中 講習予定なし	0人

■少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱い届出状況

少量危険物届出状況（件）

2024年12月31日現在

ホテル等	灯油専用 ホームローリー	医療機関等	官公庁等	工場等	その他	合計
84	108	45	91	72	224	624

2024年少量危険物届出状況（件）

ホテル等	灯油専用 ホームローリー	医療機関等	官公庁等	工場等	その他	合計
1 ()	0 ()	1 ()	1 ()	1 ()	9 (2)	13 (2)

()は、廃止届け件数

2024年 指定可燃物届出状況（件）

わら類	再生資 源燃料	可燃性 固体類	石炭・ 木炭類	可燃性 液体類	合成樹脂類	合計
0	0	0	1	1	0	2

2024年 少量危険物・指定可燃物タンク検査申出状況（件）

検査種別		施設			合計
		屋内・屋外タンク	地下タンク	その他	
水	張 検 査	0	0	0	0
水	圧 検 査	0	0	0	0

2024年 少量危険物・指定可燃物タンク検査手数料

区 分		件数	手数料
水	張 検 査	0	0 円
水	圧 検 査	0	0 円
	タンクの容量が600リットル以下	0	0 円
	タンクの容量が600リットルを超え 10,000リットル以下のもの	0	0 円
合 計		0	0 円

■危険物施設状況

合計	製造所	貯蔵所								取扱所				
		小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
515	0	366	54	40	39	71	0	154	8	149	86	4	2	57

■管轄別施設状況

製造所等の別		製造所	貯蔵所								取扱所				
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所		
署所の別		小計													
西消防署管轄	西消防署	96	0	4	7	13	17	0	25	2	10	0	0	18	
	安謝出張所	62	0	4	2	3	5	0	25	3	12	4	0	4	
	小緑南出張所	5	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	
	小緑出張所	262	0	41	31	13	17	0	99	3	34	0	2	22	
	小計	425	0	49	40	29	40	0	149	8	60	4	2	44	
中央消防署管轄	中央消防署	49	0	4	0	4	20	0	3	0	9	0	0	9	
	首里出張所	13	0	0	0	3	3	0	1	0	4	0	0	2	
	神原出張所	17	0	1	0	3	6	0	0	0	6	0	0	1	
	国場出張所	11	0	0	0	0	2	0	1	0	7	0	0	1	
	小計	90	0	5	0	10	31	0	5	0	26	0	0	13	
合計		515	0	54	40	39	71	0	154	8	86	4	2	57	

■危険物施設許認可事務処理状況

製造所等の別 申請書の別		製造所	貯蔵所							取扱所				
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
設置許可	8	0	0	0	0	1	0	5	0	0	0	0	2	
変更許可	39	0	1	0	0	1	0	12	0	15	0	1	9	
完成検査	設置	8	0	0	0	1	0	6	0	0	0	0	1	
	変更	42	0	1	2	0	1	0	11	0	16	0	3	
仮使用承認	20	0	0	0	0	1	0	0	0	12	0	0	7	
完成検査前検査	水張	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水圧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基礎・地盤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	溶接	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		117	0	2	2	0	5	0	34	0	43	0	4	27

仮貯蔵取扱承認	21
---------	----

■危険物関係手数料収入状況

区分	件数	金額（円）	区分	件数	金額（円）		
設置許可	8	286,000	完成検査前検査	水張	0	0	
変更許可	39	971,000		水圧	0	0	
完成検査	設置	8		136,500	基礎地盤	0	0
	変更	42		510,250	溶接	0	0
仮使用承認	20	108,000	合計				
仮貯蔵取扱承認	21	113,400			138	2,125,150	

■ 類別危険物施設の状況

製造所等の別		種 別 小計	単 独						混在
			第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
製 造 所		0	0	0	0	0	0	0	0
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	54	0	0	0	54	0	0	0
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	40	0	0	0	40	0	0	0
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	39	0	0	0	39	0	0	0
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	71	0	0	0	71	0	0	0
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	0	0	0	0	0	0	0	0
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	154	0	0	0	154	0	0	0
	屋 外 貯 蔵 所	8	0	0	0	8	0	0	0
小 計		366	0	0	0	366	0	0	0
取 扱 所	給 油 取 扱 所	86	0	0	0	86	0	0	0
	販 売 取 扱 所	4	0	0	0	4	0	0	0
	移 送 取 扱 所	2	0	0	0	2	0	0	0
	一 般 取 扱 所	57	0	0	0	57	0	0	0
小 計		149	0	0	0	149	0	0	0
合 計		515	0	0	0	515	0	0	0

■倍数別危険物施設の状況

製造所等の別		数量別										
		小計	5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下	200倍を超え1000倍以下	1000倍を超え5000倍以下	5000倍を超え1万倍以下	1万倍以上
製造所		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵所	屋内貯蔵所	54	24	17	13	0	0	0	0	0	0	0
	屋外タンク貯蔵所	40	10	1	10	2	1	0	4	9	3	0
	屋内タンク貯蔵所	39	32	7	0	0	0	0	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	71	32	13	25	0	0	0	1	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	154	38	11	77	26	2	0	0	0	0	0
	屋外貯蔵所	8	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0
小計		366	139	51	128	28	3	0	5	9	3	0
取扱所	給油取扱所	86	10	2	13	9	3	13	35	1	0	0
	販売取扱所	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
	移送取扱所	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	一般取扱所	57	30	11	10	0	0	1	2	3	0	0
小計		149	40	13	27	9	3	14	37	5	0	1
合計		515	179	64	155	37	6	14	42	14	3	1

■容量別屋外タンク貯蔵所の数

種別 タンクの容量		小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類
			100KL 以下	22	0	0	0	22
100KL ~ 500KL	3	0	0	0	3	0	0	
500KL ~ 1000KL	3	0	0	0	3	0	0	
1000KL ~ 5000KL	9	0	0	0	9	0	0	
5000KL 以上	3	0	0	0	3	0	0	
合計	40	0	0	0	40	0	0	

■危険物施設別各種届出状況

製造所等の別 届出書の別		小計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所			
				屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所
変 更 届	44	0	0	9	0	0	0	0	2	0	27	0	6	0
危険作業施工届	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
名称等変更届	37	0	2	7	1	8	0	0	0	0	12	0	7	0
譲渡引渡届	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
工事変更届	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用休止届	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃止届	11	0	0	1	0	2	0	0	6	0	2	0	0	0
品名、数量又は指定 数量の倍数変更届	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保安監督者選任 解任届	55	0	19	9	0	3	0	0	1	0	19	0	4	0
合計	152	0	21	28	1	13	0	0	11	0	61	0	17	0

■製造所等の立入検査状況

製造所等の別	合計	貯 蔵 所									取 扱 所				
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	小 計	
査察件数 (延べ)	39	0	0	0	0	0	0	34	0	34	5	0	0	0	5

■危険物施設等に対する消防法違反処理事項

製造所等の別	合計	貯 蔵 所									取 扱 所				
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所			
違反処理の別	小計														
口 頭 指 示	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通 知 書	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	
警 告 書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
命 令 書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
告 発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	

■階層別防火対象物件数（延べ面積150㎡以上）

用途別（項）		階層別																				
		合計	一階	二階	三階	四階	五階	六階	七階	八階	九階	十階	十一階	十二階	十三階	十四階	十五階	十六階～二十階	二十一階～二十五階	二十六階～三十階	三十一階以上	
合計		16,221	780	2,586	5,479	3,929	1,257	786	364	315	190	240	69	64	56	69	22	11	3	1		
(1)	イ	劇場・映画館等	8	1	2	3		1	1													
	ロ	公会堂・集会場	60	17	31	8	2	1	1													
(2)	イ	キャバレー等	13		1	2	2	2	5	1												
	ロ	遊技場・ダンスホール	17	1	8	1	1	2	2	1		1										
	ハ	性風俗関連店舗等	2			2																
	ニ	カラオケボックス・個室ビデオ等	8	3	2	1	1		1													
(3)	イ	待合・料理店	3		1	2																
	ロ	飲食店	177	44	81	31	6	6	4	4	1											
(4)		百貨店・マーケット	330	160	111	37	11	6	3	1	1											
(5)	イ	旅館・ホテル	350	1	18	30	43	25	54	28	30	32	38	13	14	6	10	5	3			
	ロ	寄宿舎・共同住宅	7,461	14	689	3,007	2,122	545	347	164	155	93	145	38	31	39	48	15	6	2	1	
(6)	イ	(1) 避難のために患者の介助が必要な病院	20		2	1	4	3	6	2	2											
		(2) 避難のために患者の介助が必要な有床診療所	4			2	1	1														
		(3) 病院（(1)に掲げるものを除く）、有床診療所（(2)に掲げるものを除く）、有床助産所	12			4	5		3													
		(4) 無床診療所、無床助産所	82	7	27	30	14	2	2													
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	97	6	26	29	15	13	5		2	1										
		(2) 教護施設	2	1	1																	
		(3) 乳児院																				
		(4) 障害児入所施設	1			1																
		(5) 障害者支援施設等	6	1	1	3	1															
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	18	1	15	2																
		(2) 更生施設	2		2																	
		(3) 保育所等	160	30	57	44	23	4	1	1												
		(4) 児童発達支援センター等	12	2	8	2																
		(5) 身体障害者福祉センター等	61	2	33	11	6	4	1	3			1									
	ニ	幼稚園等	10	1	2	5	2															
	(7)		学校・各種学校	263	20	51	72	78	17	13	3	5	4									
	(8)		図書館・博物館	6	2	2		1		1												
(9)	イ	蒸気・熱気浴場	44		5	24	10	4	1													
	ロ	公衆浴場																				
(10)		車両の停車場等	22	3	4	15																
(11)		神社・寺院・教会	80	12	33	22	9	3	1													
(12)	イ	工場・作業所	149	64	61	17	5	1	1													
	ロ	映画・テレビスタジオ	1		1																	
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	130	62	42	6	13	5		1	1											
	ロ	飛行機の格納庫	35	22	12		1															
(14)		倉庫	179	85	62	19	8	3	2													
(15)		前各項以外の事業所	1,008	170	372	219	93	47	42	10	17	18	10	3	2	2	2			1		
(16)	イ	特定用途を含む複合用途防火対象物	3,021	36	473	940	779	337	195	99	66	29	30	10	10	8	7	1	1			
	ロ	(16) 項イ以外の複合用途防火対象物	2,365	10	350	887	673	225	94	46	35	11	17	5	7	1	2	1	1			
(17)		重要文化財建造物																				
(18)		延長50m以上のアーケード	2	2																		

■用途別建築同意事務処理状況

種別		通知別				工事別							処理(※)			
		確認申請	計画通知	許可申請	仮使用	新築	増築	改築	移転	修繕	模様替え	用途変更	その他	同意	不同意	
用途別(項)		合計	274				274							273		
		合計	235	16	21	2	250	17					7	273		
(1)	イ	劇場・映画館等														
	ロ	公会堂・集会場	4	3	1		3	1						4		
(2)	イ	キャバレー等														
	ロ	遊技場・ダンスホール														
	ハ	性風俗関連店舗等														
(3)	イ	待合・料理店														
	ロ	飲食店	7	6	1		7							7		
(4)		百貨店・マーケット	17	17			17							17		
(5)	イ	旅館・ホテル	8	8			4					4		8		
	ロ	寄宿舎・共同住宅	100	98		1	98	2						100		
(6)	イ	(1) 避難のために患者の介助が必要な病院	1	1			1								1	
		(2) 避難のために患者の介助が必要な有床診療所														
		(3) 病院(1)に掲げるものを除く、有床診療所(2)に掲げるものを除く、有床助産所														
		(4) 無床診療所、無床助産所	1	1			1								1	
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	1	1			1								1	
		(2) 救護施設														
		(3) 乳児院														
		(4) 障害児入所施設														
		(5) 障害者支援施設等														
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	1	1			1								1	
		(2) 更生施設														
		(3) 保育所等	2	2			2								2	
		(4) 児童発達支援センター等														
		(5) 身体障害者福祉センター等	2	2			1					1			2	
	ニ	幼稚園等														
(7)		学校・各種学校	4	3		1				4				4		
(8)		図書館・博物館														
(9)	イ	蒸気・熱気浴場														
	ロ	公衆浴場														
(10)		車両の停車場等	3	1		2			3					3		
(11)		神社・寺院・教会														
(12)	イ	工場・作業所	5	3	1	1	5							5		
	ロ	映画・テレビスタジオ														
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	4	4			4							4		
	ロ	飛行機の格納庫														
(14)		倉庫	1	1			1							1		
(15)		前各項以外の事業所	40	18	10	12	32	7				1		39		
(16)	イ	特定用途を含む複合用途防火対象物	30	24	3	2	1	27	3					30		
	ロ	(16)項イ以外の複合用途防火対象物	8	8			7				1			8		
(17)		重要文化財建造物														
(18)		延長50m以上のアーケード	1	1			1							1		
		一般住宅(重層長屋)	34	32		2	34							34		

※処理件数は、年をまたぐことで通知別・工事別の数値と不一致になることがある。

■用途別消防用設備等着工届出件数

用途別(項)	種別	消火設備					警報設備				避難設備		消火活動上必要な設備					その他	
		消火器	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備等 <small>(水・泡・ガス・ハロゲン・粉末)</small>	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	ガス漏れ火災警報設備	火災通報装置	非常警報設備	避難器具	誘導灯	消火用水	排煙設備	連結散水設備	連結送水管	非常コンセント設備	総合操作盤	防火安全性能設備
		合計	28	16	33	36	3	259	27	31	139	41				33	2		6
(1)	イ 劇場・映画館等																		
	ロ 公会堂・集会場	3					1		1		1								
(2)	イ キャバレー等																		
	ロ 遊技場・ダンスホール																		
	ハ 性風俗関連店舗等																		
	ニ カラオケ・個室ビデオ店・インターネットカフェ等																		
(3)	イ 待合・料理店																		
	ロ 飲食店	16	1				5		1	7	1				1				
(4)	百貨店・マーケット	13	1			2	4			5									1
(5)	イ 旅館・ホテル	36	1	1	4	1	13		9	2	3				2				
	ロ 寄宿舎・共同住宅	248	10	6	1	14	104		1	84	2				23	2			1
	イ (1) 避難のために患者の介助が必要な病院	3			1		1		1										
	(2) 避難のために患者の介助が必要な有床診療所	0																	
	(3) 無床診療所 <small>(「(1)に掲げるものを除く」)</small> 、有床診療所 <small>(「(2)に掲げるものを除く」)</small> 、有床診療所 <small>(「(2)に掲げるものを除く」)</small>																		
	(4) 無床診療所、無床助産所	1							1										
	(1) 老人短期入所施設等	8			1		1		4		1								1
	(2) 介護施設																		
	(3) 乳児院																		
	(4) 障害児入所施設																		
	(5) 障害者支援施設等	2				1			1										
	(1) 老人デイサービスセンター等																		
	(2) 更生施設																		
	(3) 保育所等	4					3		1										
	(4) 児童発達支援センター等																		
	(5) 身体障害者福祉センター等	8	2				1			3	2								
	ニ 幼稚園等																		
(7)	学校・各種学校	19	1	2			9			4	2	1							
(8)	図書館・博物館	1					1												
(9)	イ 蒸気・熱気浴場																		
	ロ 公衆浴場																		
(10)	車両の停車場等	1					1												
(11)	神社・寺院・教会	1					1												
(12)	イ 工場・作業所	5					3		1		1								
	ロ 映画・テレビスタジオ																		
(13)	イ 自動車車庫・駐車場	9				6	3												
	ロ 飛行機の格納庫																		
(14)	倉庫	4				1	2				1								
(15)	前各項以外の事業所	55		2	3	6	1	18		9	9	5			2				
(16)	イ 特定用途を含む複合用途防火対象物	193	12	4	23	4	2	73		9	15	23	22		5				1
	ロ (16)項イ以外の複合用途防火対象物	24		1		1		15			4	1							2
(17)	重要文化財建造物																		
(18)	延長50m以上のアーケード																		

■用途別消防用設備等設置届出件数

種別		消火設備					警報設備				避難設備		消火活動上必要な設備					その他				
		消火器	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水む(泡・ガス・ハロゲン・粉末等)噴霧消火設備	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	ガス漏れ火災警報設備	火災通報装置	非常警報設備	避難器具	誘導灯	消火用水	排煙設備	連結散水設備	連結送水管	非常コンセント設備	総合操作盤	防火安全性設備			
用途別(項)		合計	1,932	223	19	41	53	1	396		33	137	126	254		1		30	12		6	
(1)	イ 劇場・映画館等																					
	ロ 公会堂・集会場	7	2					2			2				1							
(2)	イ キャバレー等																					
	ロ 遊技場・ダンスホール	2			2																	
	ハ 性風俗関連店舗等																					
	ニ カラオケ・備蓄ビデオ店・インターネットカフェ等																					
(3)	イ 持合・料理店																					
	ロ 飲食店	30	6			1		6			4	3	10									
(4)	百貨店・マーケット	42	6		1	4		8			6	3	13								1	
(5)	イ 旅館・ホテル	102	17	1	3			26		12	11	9	20				3					
	ロ 寄宿舎・共同住宅	289	67	4	2	16		100				60	10				19	10			1	
(6)	イ	(1) 避難のために患者の介助が必要な病院	3			1			1			1										
		(2) 避難のために患者の介助が必要な有床診療所	1						1													
		(3) 病院(①に掲げるものを除く)、有床診療所(②に掲げるものを除く)、有床助産所																				
		(4) 無床診療所、無床助産所	2							1		1										
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	18	1		2			5		5	1		3								1
		(2) 救護施設																				
		(3) 乳児院																				
		(4) 障害児入所施設																				
		(5) 障害者支援施設等																				
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等																				
(2) 更生施設																						
(3) 保育所等		23	3					8		4			8									
(4) 児童発達支援センター等		4	2										2									
(5) 身体障害者福祉センター等		20	7					2				3	8									
ニ	幼稚園等																					
(7)	学校・各種学校	44	6	4				12			8	3	9				1				1	
(8)	図書館・博物館	1						1														
(9)	イ 蒸気・熱気浴場	2						2														
	ロ 公衆浴場																					
(10)	車両の停車場等	1	1																			
(11)	神社・寺院・教会																					
(12)	イ 工場・作業所	4	1			2		1														
	ロ 映画・テレビスタジオ																					
(13)	イ 自動車車庫・駐車場	13	2			7		3			1											
	ロ 飛行機の格納庫	4				3					1											
(14)	倉庫	11	3	1				4					3									
(15)	前各項以外の事業所	191	18	3	4	11		61			46	10	36				2					
(16)	イ 特定用途を含む複合用途防火対象物	453	67	4	25	7	1	131		11	52	30	120		1		2	1			1	
	ロ (16)項イ以外の複合用途防火対象物	63	14	2	1	2		21			3	5	11				2	1			1	
(17)	重要文化財建造物																					
(18)	延長50m以上のアーケード	2									1						1					

女性防火クラブ

■那覇市女性防火クラブ

那覇市において、戦前戦後を通じて初の婦人による自主防災組織として那覇市婦人防火クラブが昭和63年8月19日に8支部、総員173人で結成されました。

(平成14年7月1日に名称を女性防火クラブに変更)

家庭から火災の発生を防止するため、火災予防の知識を習得するとともに、地域における連帯意識を強め防火思想の高揚を図り、もって安全で快適な生活環境づくりを目的として活動しています。

那覇市女性防火クラブ 支部数・人員 (2024年12月31日現在)

役員 会長1人 副会長2人 監事2人 会計1人		
	名	支部人数
1	沖縄県農協首里支部	33人
2	沖縄県農協真和志支部	20人
3	鏡水支部	39人
4	大嶺支部	17人
5	山川町支部	53人
6	真地団地支部	12人
7	樋川支部	10人
8	真嘉比支部	20人
9	栄町支部	36人
10	安謝支部	10人
11	古波蔵支部	16人
12	上間支部	10人
13	曙支部(休止)	人
14	山下町支部(休止)	人
15	住吉支部(休止)	人
16	宇栄原団地支部(休止)	人
17	松尾支部(休止)	人
18	宇栄原支部(休止)	人
支部数 12支部		総員 276人

■那覇市女性防火クラブ 2024年事業報告

(2024年1月1日～2024年12月31日)

実施時期	事業内容	参加人数
1月	那覇市消防出初式	33名
	視察研修(名護市防災センター)	7名
2月	福祉共済制度説明会(沖縄県消防学校)	2名
	令和5年度 第4回 評議委員会	8名
	首里農協支部 防災勉強会	15名
	山川支部 防災勉強会	35名
	大嶺支部 春の火災予防運動に伴うチラシ配布	10名
3月	那覇消防フェア2024参加	6名
	会計監査	5名
	樋川支部 中心商店街チラシ配布	2名
	栄町支部 栄町チラシ配布	1名
	古波蔵支部 住宅用火災警報器普及促進勉強会	35名
4月	第36回那覇市女性防火クラブ定期総会	27名
5月	令和6年度 第1回 評議委員会	7名
9月	鏡水支部 防火講和	15名
	令和6年度 第2回 評議委員会	8名
10月	上間支部 応急手当・防火講和	7名
	第32回 沖縄県消防殉職者慰霊祭出席	2名
11月	真嘉比支部 応急手当・防火講和	20名
	中心商店街はみ出し巡回指導	3名
	第23回 沖縄県消防大会	4名
12月	令和6年度 第3回 評議委員会	10名

火災統計

■火災統計のあらまし

1 火災概要

那覇市では、2024年中に97件の火災が発生し、焼損棟数67棟（出火建物63棟・延焼建物4棟）、焼損床面積545㎡、損害額49,959千円（調査中含まず）となっており、死者0人、負傷者13人となっている。

2023年中は78件の火災が発生し、焼損棟数は50棟（出火建物47棟・延焼建物3棟）、焼損床面積453㎡、損害額40,935千円、死者3人、負傷者5人であった。

前年に比べ、火災件数は19件増加、死者は3人減少、負傷者は8人増加となっている。

2 火災件数

2024年中に発生した火災97件を火災種別ごとにみると、建物火災63件（65%）・車両火災4件（4%）・その他火災30件（31%）となっている。

3 火災による損害額

2024年中の火災による損害額は、全体で49,959千円となっており、前年の40,935千円から9,024千円増加している。

損害額の内訳は、建物火災44,114千円、車両火災2,059千円、その他火災3,786千円となっている。

4 出火原因

2024年中の主な出火原因としては、放火（放火の疑い含む）24件、電気機器18件、たばこ14件、その他10件の順となっている。

5 その他

(1) 建物用途別発生状況

建物火災63件中、主な用途は、共同住宅19件、住宅13件、複合用途特定防火対象物9件となっている。

(2) 初期消火実施状況

火災件数97件中、初期消火を実施したのは58件で、その内42件が初期消火に成功している。

(3) 時間帯別発生状況

火災発生のもっとも多い時間帯は、8時台に9件発生しており、もっとも少ない時間帯は、04時台、10時台、12時台の1件となっている。

■火災概況

1 出火件数	97 件 (建物 63件・車両 4件・その他 30件)
2 焼損棟数 (延焼4棟含む)	67 棟 (全焼 2棟・半焼1棟・部分焼20棟・ぼや44棟)
3 焼損床面積	545 m ²
4 焼損表面積	135 m ²
5 り災世帯数	29 世帯 (全損4世帯・半損2世帯・小損23世帯)
6 り災人員	52 人
7 死傷者	死者0人 負傷者13人
8 損害額	建 物 33,154 千円 収容物 10,300 千円 車 両 2,059 千円 船 舶 0 千円 航空機 0 千円 その他 3,786 千円 ※爆発 660 千円 合 計 49,959 千円 ※爆発損害とは、爆発現象の破壊作用により受けた 焼き損害、消火損害以外をいう。
9 建物火災1件当たりの 建物焼損床面積	8.7 m ²
10 出火率 (人口1万人当たりの出火件数、人口は2024年12月末現在)	3.1 件/万人

■出火原因別

原因別	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	合計	合計											
合計	97	21	5	10	7	6	3	7	3	6	8	8	13
たばこ	14	3	1	3	0	1	0	1	1	0	1	1	2
こんろ	6	1	0	0	0	1	0	0	0	0	3	1	0
かまど	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
風呂かまど	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
炉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
焼却炉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ストーブ	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
こたつ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ボイラー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
煙突・煙道	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
排気管	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気機器	9	2	1	0	2	0	0	0	0	1	2	1	0
電気装置	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
電灯・電話等の配線	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
内燃機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配線器具	6	0	0	0	1	0	1	1	0	3	0	0	0
火あそび	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
マッチ・ライター	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
たき火	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
灯火	4	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0
衝突の火花	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取灰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
火入れ	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放火	7	1	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0
放火の疑い	17	5	0	2	0	0	0	2	1	1	1	1	4
その他	10	4	0	1	1	1	2	0	0	0	1	0	0
不明・調査中	12	1	1	1	1	2	0	0	1	0	0	1	4

■建物用途別出火件数

(単位:件)

	件数	比率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
住 宅	13	20.6%	2	1	3	2	1	0	0	0	2	0	0	2
共 同 住 宅	19	30.2%	5	2	0	1	3	0	2	1	1	1	2	1
複合用途(特定)	9	14.3%	1	0	1	0	1	0	1	0	0	3	2	0
小・中・高等学校	1	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
複 合 用 途 (非 特 定)	3	4.8%	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
料理及び飲食店	2	3.2%	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
遊 技 場	2	3.2%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
事 務 所	1	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
旅館及びホテル	3	4.8%	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
物 品 販 売 店	3	4.8%	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0
特 殊 浴 場	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
倉 庫	1	1.6%	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
神 社 ・ 寺	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	6	9.5%	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
合 計	63	100%	14	4	6	5	5	1	5	2	5	7	5	4

■建物構造別火災発生状況(延焼建物含む)

(損害額単位:千円)

区分	全 焼		半 焼		部 分 焼		ぼ や		合 計 件 数
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	
木 造	0	0	0	0	0	0	3	0	3
防 火 造	1	16,038	0	0	3	3,982	1	0	5
準耐火(木造)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
準耐火(非木造)	0	0	0	0	2	788	4	0	6
耐 火 造	0	0	1	1,218	11	8,286	35	9	47
そ の 他	1	2,505	0		4	328	1	0	6
合 計	2	18,543	1	1,218	20	13,384	44	9	67

■初期消火実施状況

(単位:件)

区分	初期消火の実施 (59.8%)		実施せず (40.2%)
	成功 (72.4%)	不成功 (27.6%)	
各 種 消 火 器	20	7	39
簡易消火器具	0	0	
水 を か け た	12	3	
寝具類・衣類	1	2	
も み 消 し た	2	0	
そ の 他	6	4	
スプリンクラー	1	0	
その他の消防設備	0	0	
合 計	42	16	39
	58		
97			

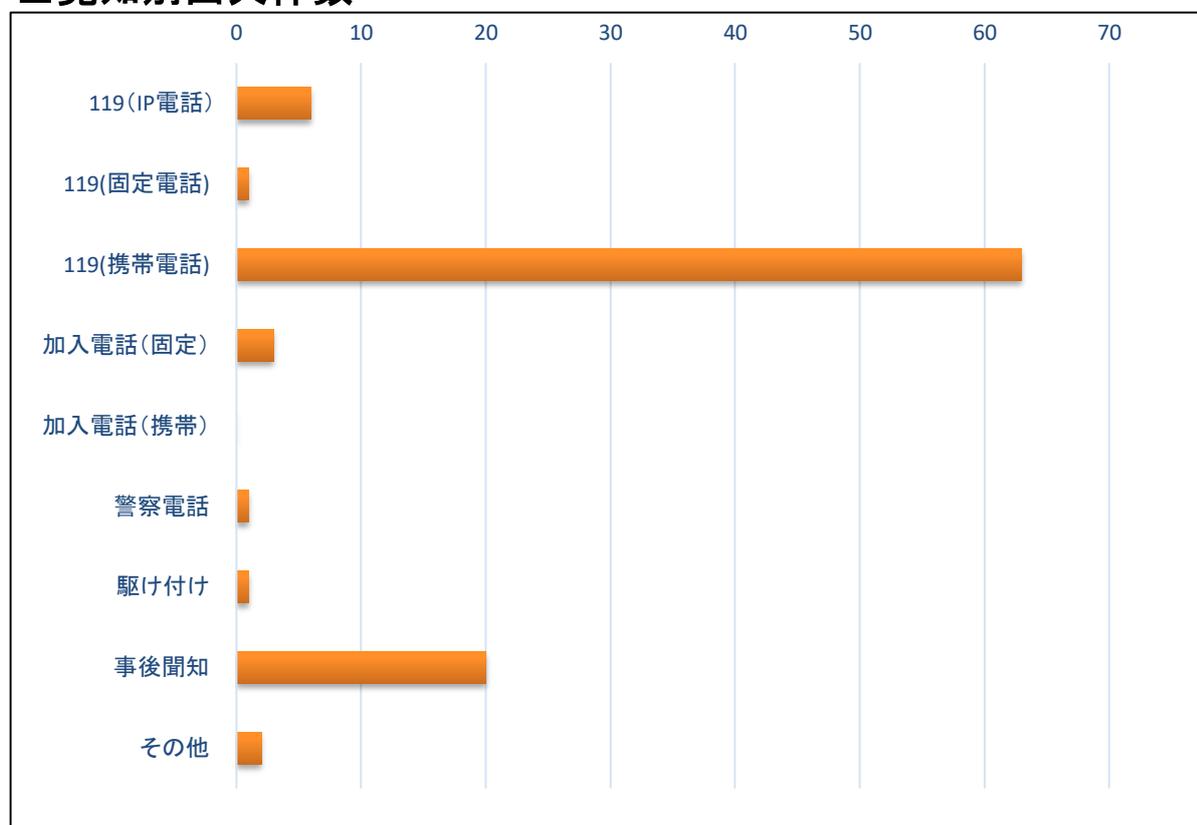
■昼夜間別出火状況及び損害額

(損害額単位:千円)

昼 間			夜 間		
時 間 帯	件 数	損 害 額	時 間 帯	件 数	損 害 額
06時台	4	2,051	18時台	3	8
07 "	3	4,215	19 "	7	140
08 "	9	148	20 "	3	0
09 "	2	5	21 "	2	45
10 "	1	0	22 "	5	82
11 "	4	1,407	23 "	3	16,605
12 "	1	25	00 "	2	3,111
13 "	6	1,999	01 "	4	255
14 "	5	0	02 "	2	0
15 "	5	8,213	03 "	2	102
16 "	8	2,439	04 "	1	101
17 "	4	50	05 "	7	8,958
合 計	52	20,552	合 計	41	29,407

時分不明	4	損害額	0	損害額合計	49,959
------	---	-----	---	-------	--------

■覚知別出火件数



■町字別出火件数及び損害額

【 西消防署管轄 】

(損害額単位:千円)

西消防署			安謝出張所			小祿出張所			小祿南出張所		
町字別	件数	損害額	町字別	件数	損害額	町字別	件数	損害額	町字別	件数	損害額
旭町	0	0	曙	5	4,347	山下町	0	0	宇栄原	1	0
泉崎	1	662	港町	6	6,456	奥武山町	0	0	小祿	2	102
久米	3	0	安謝	1	0	垣花町	0	0	具志	1	1,930
久茂地	1	82	天久	0	0	住吉町	0	0	高良	4	17,994
古波蔵	0	0	上之屋	1	21	赤嶺	1	1,040			
楚辺	0	0	泊	2	59	鏡水	0	0			
辻	0	0				鏡原町	0	0			
壺川	2	0				当間	1	0			
通堂町	0	0				田原	3	0			
西	1	0				宮城	0	0			
牧志	3	8				安次嶺	0	0			
東町	0	0				大嶺	0	0			
前島	3	152				金城	2	0			
松山	5	101				高良	1	50			
若狭	3	169									
合 計	22	1,174	合 計	15	10,883	合 計	8	1,090	合 計	8	20,026

【 中央消防署管轄 】

(損害額単位:千円)

中央消防署			神原分署			首里出張所			国場出張所		
町字別	件数	損害額	町字別	件数	損害額	町字別	件数	損害額	町字別	件数	損害額
安謝	1	0	識名	0	0	赤田町	0	0	上間	0	0
天久	4	1	壺屋	1	0	赤平町	2	229	仲井真	0	0
上之屋	0	0	真地	2	0	大名町	0	0	長田	3	628
おもろまち	2	73	繁多川	1	8,050	儀保町	0	0	古波蔵	1	0
泊	0	0	松川	0	0	石嶺町	4	25	国場	0	0
銘苅	0	0	三原	2	3,573	寒川町	0	0	寄宮	0	0
安里	1	0	寄宮	2	5	金城町	0	0	与儀	0	0
大道	0	0	安里	1	0	久場川町	1	0			
古島	3	0	樋川	0	0	平良町	0	0			
真嘉比	0	0	牧志	3	7	汀良町	0	0			
松島	0	0	松尾	4	3,111	当蔵町	1	0			
松川	1	959	楚辺	1	99	真和志町	0	0			
末吉	0		与儀	1	26	鳥堀町	0	0			
山川	0					崎山町	2	0			
大中	0										
合 計	12	1,033	合 計	18	14,871	合 計	10	254	合 計	4	628

■過去5年間の火災統計

区 分 年 別	火 災 件 数	種 別						爆 発	焼 損 棟 数	り 災 世 帯
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他			
2020年	52	34	0	4	2	0	12	2	35	21
2021年	67	49	0	4	0	0	14	0	55	36
2022年	82	48	0	9	0	0	25	0	49	23
2023年	78	47	0	7	0	1	23	0	50	28
2024年	97	63	0	4	0	0	30	0	67	29
合 計	376	241	0	28	2	1	104	2	256	137
平 均	75.2	48.2	0.0	5.6	0.4	0.2	20.8	0.4	51.2	27.4

■火災による死傷者数及び焼損面積の推移

区 分 年 別	死傷者		焼損面積 (㎡)			損 害 見 積 額 (千 円)						
	死 者	負 傷 者	建 物		林 野	(収 容 物 を 含 む) 建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計
			床 面 積	表 面 積								
2020年	2	5	432	312	0	43,953	0	2,165	4,000	0	993	51,111
2021年	4	11	612	52	0	52,618	0	1,039	0	0	104	53,761
2022年	1	5	323	251	0	21,906	0	583	0	0	17	22,506
2023年	4	4	453	104	1	34,089	0	676	0	5,643	527	40,935
2024年	0	13	545	135	0	44,114	0	2,059	0	0	3,786	49,959
合 計	11	38	2,365	854	1	196,680	0	6,522	4,000	5,643	5,427	218,272
平 均	2.2	7.6	473.0	170.8	0.2	39,336	0	1,304	800	1,129	1,085	43,654

■過去5年間の月別火災発生状況

(単位:千円、面積:m²)

年 区分 月別	2020年				2021年				2022年				2023年				2024年				
	件数	損害見積額	焼損	建物	件数	損害見積額	焼損	建物	件数	損害見積額	焼損	建物	件数	損害見積額	焼損	建物	件数	損害見積額	焼損	建物	
			床面積	表面積			床面積	表面積			床面積	表面積			床面積	表面積			床面積	表面積	
1月	5	118	0	0	10	18,530	198	2	10	398	6	0	4	85	0	6	21	17,244	82	3	
2月	2	5,912	90	0	5	73	0	2	9	8,778	156	7	4	448	0	0	5	3,674	37	0	
3月	3	105	0	0	5	548	6	0	4	295	0	0	5	84	0	1	10	3,230	65	43	
4月	5	34,382	191	287	6	315	2	1	8	29	0	1	6	631	27	0	7	16,815	194	70	
5月	2	23	0	2	4	33	0	0	3	2,622	34	1	7	11,832	69	0	6	2,577	105	0	
6月	2	23	1	1	5	85	0	2	5	1,100	35	0	7	5,646	0	3	3	25	0	0	
7月	4	3,059	2	5	4	13,183	158	0	9	1,901	17	28	7	285	1	12	7	1,573	10	0	
8月	4	118	0	0	3	0	0	0	11	304	0	1	9	1,196	23	13	3	959	22	6	
9月	10	5,918	44	8	5	18,085	150	34	4	6,287	0	188	10	10,465	128	24	6	124	0	2	
10月	8	448	39	1	7	1,705	16	2	9	768	75	22	10	1,623	34	37	8	191	0	4	
11月	5	1,005	65	8	4	1,204	10	8	3	3	0	0	3	4,129	98	0	8	2,403	22	7	
12月	2	0	0	0	9	0	72	1	7	21	0	3	6	4,511	73	8	13	1,144	8	0	
合計	52	51,111	432	312	67	53,761	612	52	82	22,506	323	251	78	40,935	453	104	97	49,959	545	135	
1日平均	件数	0.1				0.2				0.2				0.2				0.3			
	損害額	140				147				62				112				137			
1件平均	床面積	6.9				18.0				5.8				5.8				5.6			
	建物焼損表面積	5.0				1.5				4.5				1.3				1.4			
	総損害額	983				802				274				525				515			

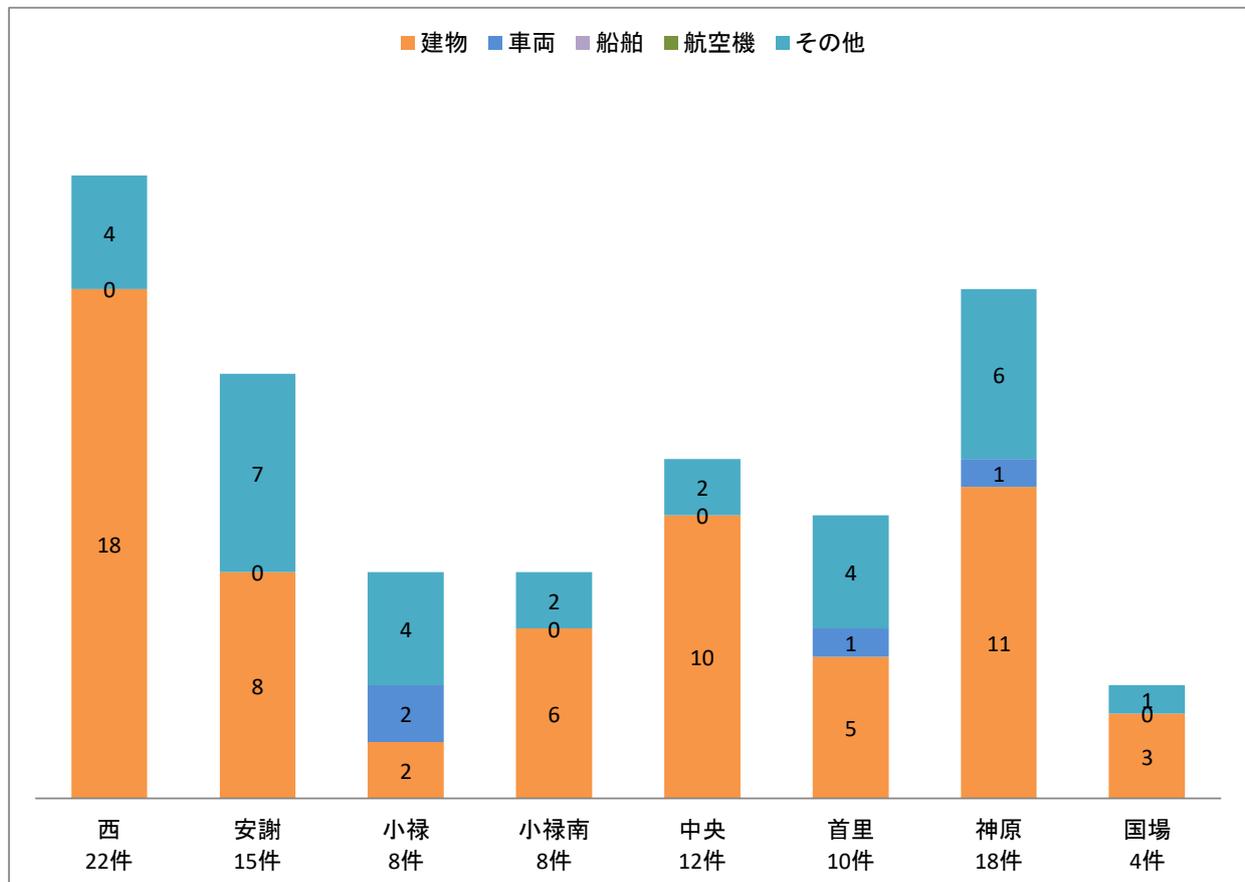
■過去5年間の管轄別火災発生状況

(単位:件)

年別 署所別	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	合計	百分比
西消防署	14	15	20	16	22	87	23%
安謝出張所	6	5	3	10	15	39	10%
小禄出張所	5	9	8	5	8	35	9%
小禄南出張所				9	8	17	5%
中央消防署	9	11	18	6	12	56	15%
首里出張所	5	6	7	5	10	33	9%
神原分署	7	13	18	22	18	78	21%
国場出張所	6	8	8	5	4	31	8%
合計	52	67	82	78	97	376	100%

※小禄南出張所令和5年2月1日運用開始

■2024年中の管轄別火災件数



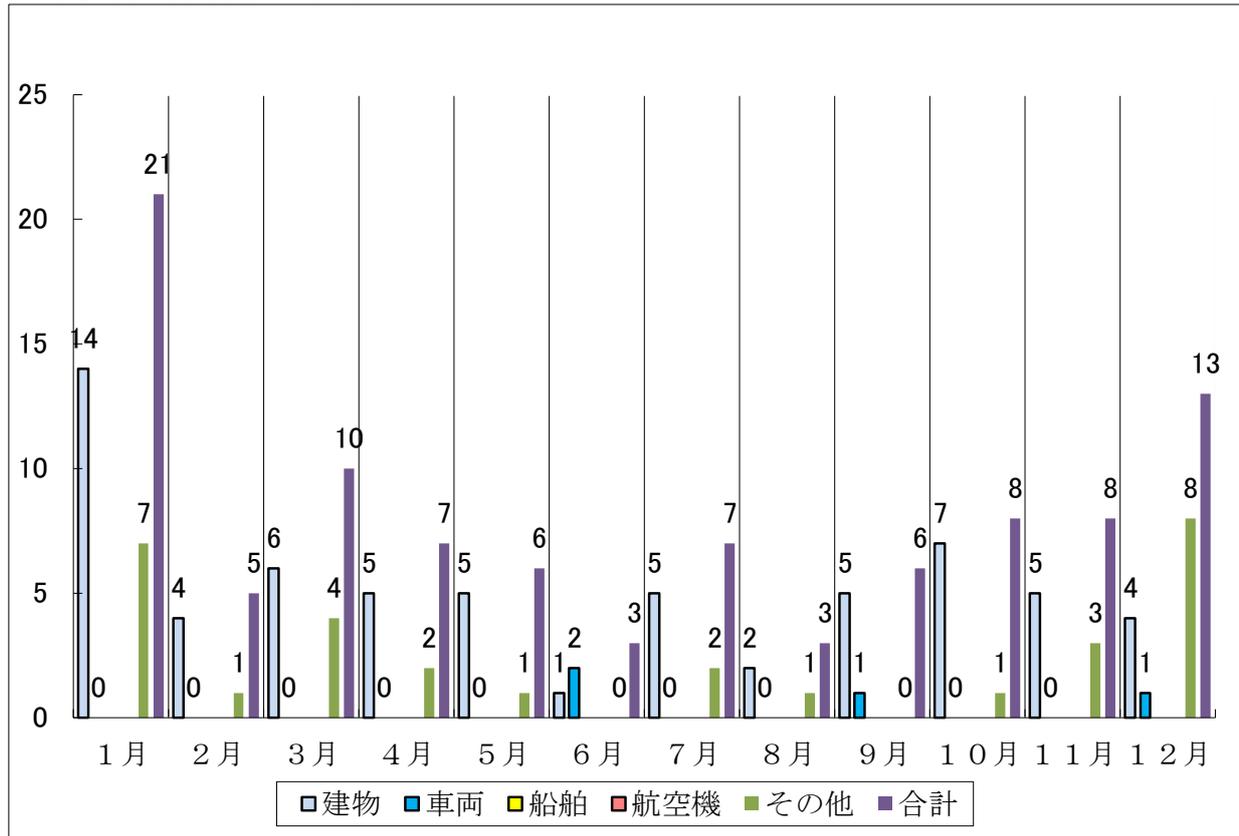
■月別・曜日別・時間別・火災発生状況

(単位:件)

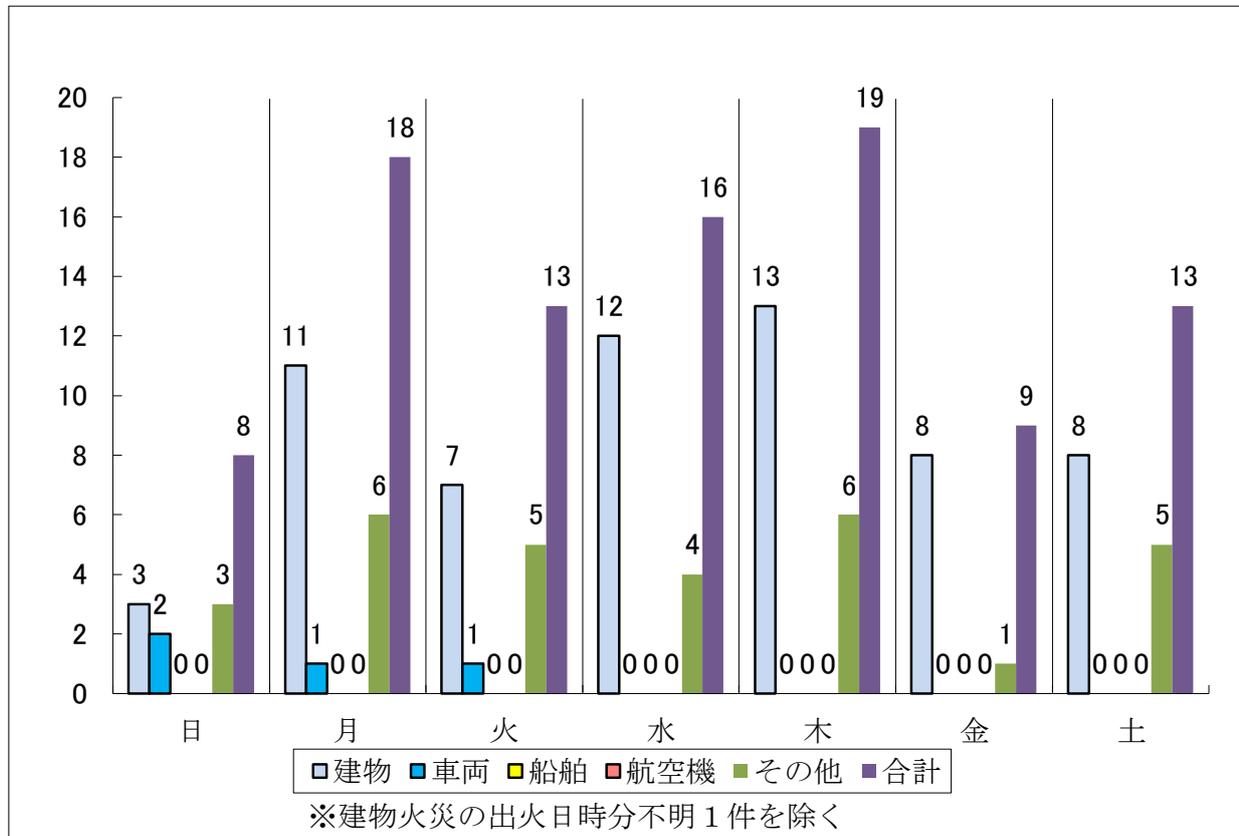
月別・曜日別 時間帯	月 別												合計								合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		日	月	火	水	木	金	土	
06時台	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	1	0	3	0	4
07 "	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	1	1	0	1	0	3
08 "	2	0	0	1	1	1	1	0	1	0	0	2	9	4	1	1	1	0	2	0	9
09 "	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	1	0	0	1	0	0	2
10 "	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
11 "	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	4	0	1	0	0	1	0	2	4
12 "	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
13 "	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	1	1	6	0	1	2	1	1	0	1	6
14 "	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	2	5	0	1	1	2	1	0	0	5
15 "	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	5	0	3	1	0	1	0	0	5
16 "	1	1	0	1	1	0	0	0	1	0	2	1	8	2	1	1	1	0	1	2	8
17 "	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	4	0	1	0	1	0	0	2	4
18 "	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	3	0	0	1	0	1	0	1	3
19 "	3	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	7	0	2	0	2	3	0	0	7
20 "	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3	0	1	1	1	0	0	0	3
21 "	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	2
22 "	0	0	2	1	0	0	0	0	0	2	0	0	5	0	0	0	1	2	0	2	5
23 "	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	3	0	0	0	1	1	0	1	3
00 "	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2
01 "	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	1	1	1	4
02 "	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	2
03 "	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	1	0	2
04 "	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
05 "	2	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	7	0	3	1	0	2	0	1	7
時分不明	2	0	0	0	0	0	0	0	1*	0	1	0	4	0	0	1	1	1	0	0	4*
合計	21	5	10	7	6	3	7	3	6	8	8	13	97	8	18	13	16	19	9	13	97
建物	14	4	6	5	5	1	5	2	5	7	5	4	63	3	11	7	12	13	8	8	63*
林野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車両	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1	4	2	1	1	0	0	0	0	4
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7	1	4	2	1	0	2	1	0	1	3	8	30	3	6	5	4	6	1	5	30
爆発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	21	5	10	7	6	3	7	3	6	8	8	13	97	8	18	13	16	19	9	13	97

※出火日時不明1件含む(9月)

■月別火災発生状況



■曜日別火災発生状況



■気象別火災発生状況

区分		月別												
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
天 気	快晴	3	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	晴	59	13	4	7	3	4	1	5	2	3	4	5	8
	曇	30	6	1	3	3	2	1	0	1	3	2	3	5
	雨	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0
	雷雨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	97	21	5	10	7	6	3	7	3	6	8	8	13
風 向	静穏	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	北	16	5	1	2	0	1	0	0	0	1	0	2	4
	北北東	12	0	0	2	1	1	1	0	0	0	1	5	1
	北東	15	6	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	5
	東北東	7	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	2
	東	11	2	0	1	1	2	0	0	0	1	3	0	1
	東南東	5	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1	1	0
	南東	4	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	南南東	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	南	5	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	0
	南南西	4	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0
	南西	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	西南西	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	西	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	西北西	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	北西	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	北北西	8	6	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
小計	97	21	5	10	7	6	3	7	3	6	8	8	13	
風 速 m/s	2未満	18	5	1	1	2	1	1	1	1	1	0	1	3
	2以上	38	7	1	7	1	2	1	2	1	2	5	3	6
	4 "	27	2	1	2	3	3	1	3	1	2	3	2	4
	6 "	12	5	2	0	1	0	0	1	0	1	0	2	0
	8 "	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10 "	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15 "	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	97	21	5	10	7	6	3	7	3	6	8	8	13
気 温 ℃	10未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10以上	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15以上	34	16	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	20以上	27	2	2	4	6	5	1	0	0	0	0	4	3
	25以上	19	0	0	0	1	1	1	2	0	3	7	4	0
	30以上	13	0	0	0	0	0	1	5	3	3	1	0	0
	35以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	97	21	5	10	7	6	3	7	3	6	8	8	13
湿 度 %	40未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	40以上	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	50以上	12	5	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3
	60以上	29	10	0	4	1	3	0	0	0	1	1	2	7
	70以上	20	6	3	2	0	1	0	2	1	2	0	3	0
	80以上	22	0	0	1	2	2	1	5	2	2	4	0	3
	90以上	13	0	1	0	4	0	2	0	0	1	3	2	0
	小計	97	21	5	10	7	6	3	7	3	6	8	8	13

■2024年の主な火災

	出火月	出火場所	死傷者数	用途	出火原因	焼損状況	死者の発生状況及び損害の概要	焼損床面積(m ²)
1	2月	居室	死者 0人 負傷者 1人	住宅	電気機器	部分焼	2階建て住宅約37m ² が焼損したものの。	37
2	3月	居室	死者 0人 負傷者 0人	住宅	放火の疑い	全焼	3階建て住宅から出火、建物3棟の延焼が発生したものの。	45
3	4月	作業場	死者 0人 負傷者 2人	住宅	不明	全焼	リチウムイオン電池が起因する火災で、住宅約189m ² を焼損し負傷者2名発生したものの。	189
4	8月	居室	死者 0人 負傷者 1人	住宅	不明	部分焼	3階建て共同住宅から出火し22m ² が焼損したものの。	22
5	12月	居室	死者 0人 負傷者 1人	住宅	調査中	部分焼	2階建て住宅約8m ² を焼損した火災で重傷者1名が発生したものの。	8

■コンロによる建物火災の発生状況

区分 用途	件数	焼損棟数				焼損(m ²)		り災世帯			り災人員	死者	負傷者
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	床面積	表面積	全損	半損	小損			
住宅・共同住宅	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	7	0	0
その他	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6	0	0	0	6	0	0	0	0	2	7	0	0

■たばこ火による建物火災の発生状況

区分 用途	件数	焼損棟数				焼損(m ²)		り災世帯			り災人員	死者	負傷者
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	床面積	表面積	全損	半損	小損			
住宅・共同住宅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
準耐火(非木造)	4	0	0	3	1	1	13	0	0	4	5	0	3
合計	4	0	0	3	1	1	13	0	0	4	5	0	3

警 防・救 助

■火災防御活動

災害種別 件数 台数 人数	建 物			林 野			車 両			船 舶			その他火災			航空機			爆 発			合 計						
	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数				
月別 署所別																												
1月	14	92	334													7	29	109							21	121	443	
2月	4	17	71													1	1	4							5	18	75	
3月	6	23	86													4	17	61							10	40	147	
4月	5	36	133													2	2	7							7	38	140	
5月	5	28	110													1	10	38							6	38	148	
6月	1	1	4				2	9	30																3	10	34	
7月	5	31	116													2	4	15							7	35	131	
8月	2	22	84													1	1	4							3	23	88	
9月	5	11	35				1	4	13							0	0	0							6	15	48	
10月	7	41	153													1	1	4							8	42	157	
11月	5	29	115													3	4	15							8	33	130	
12月	4	2	8				1	5	15							8	15	56							13	22	79	
合 計	63	333	1249	0	0	0	4	18	58	0	0	0	30	84	313	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97	435	1620	
中央消防署管轄	中央消防署	10	46	169													2	12	45							12	58	214
	神原分署	11	76	286				1	5	15							6	10	36							18	91	337
	首里出張所	5	20	76				1	4	15							4	4	15							10	28	106
	国場出張所	3	17	63													1	1	4							4	18	67
西消防署管轄	西消防署	18	67	260													4	5	24							22	72	284
	安謝出張所	8	49	170													7	25	91							15	74	261
	小祿出張所	2	1	4				2	9	28							4	17	60							8	27	92
	小祿南出張所	6	57	221													2	10	38							8	67	259
合 計	63	333	1249	0	0	0	4	18	58	0	0	0	30	84	313	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97	435	1620	

■救助活動件数

種別 件数 人数	火災				交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故		建物による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	建物		建物以外		件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者
	件数	要救助者	件数	要救助者																		
月別 署所別	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者	件数	要救助者
1月					4	2	1	1					2	1					3		10	4
2月					4	3	3	1					2	2					1		10	6
3月					2	2							1						3	2	6	4
4月					3	1	1						5	5							9	6
5月					1	1	3	1					2						1		7	2
6月					1	1	1	1	1				2						3	1	8	3
7月					1		3	2			1	3	5	2					3	2	13	9
8月							2	1					1	1					2		5	2
9月					2		2	2					6	4					1		11	6
10月					1	1							4	3					1		6	4
11月					1	1							3	1					4	2	8	4
12月	1	0			3	3	1	1					2						1	1	8	5
合計	1	0	0	0	23	15	17	10	1	0	1	3	35	19	0	0	0	0	23	8	101	55
中央消防署管轄	中央消防署				4	4	5	2					10	8					5	2	24	16
	神原分署				3	3					1	3	7	5					1	1	12	12
	首里出張所				2																2	0
	国場出張所				2	3							3	1							5	4
西消防署管轄	西消防署	1	0		10	3	10	6					13	4					13	5	47	18
	安謝出張所				1	1	2	2											3		6	3
	小緑出張所				1	1							2	1					1		4	2
	小緑南出張所								1												1	0
合計	1	0	0	0	23	15	17	10	1	0	1	3	35	19	0	0	0	0	23	8	101	55

■水防活動

災害種別 件数 台数 人数		風水害			波浪			浸水			崖崩れ			合計		
		件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数
月別 署所別		件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数	件数	台数	人数
1月														0	0	0
2月														0	0	0
3月														0	0	0
4月														0	0	0
5月														0	0	0
6月		9	9	35				3	3	11	3	5	16	15	17	62
7月														0	0	0
8月														0	0	0
9月														0	0	0
10月														0	0	0
11月														0	0	0
12月														0	0	0
合計		9	9	35	0	0	0	3	3	11	3	5	16	15	17	62
中央消防署管轄	中央消防署													0	0	0
	神原分署	2	2	7				1	1	3				3	3	10
	首里出張所	3	3	12				1	1	4	1	3	8	5	7	24
	国場出張所													0	0	0
西消防署管轄	西消防署	2	2	8										2	2	8
	安謝出張所													0	0	0
	小緑出張所	1	1	4				1	1	4				2	2	8
	小緑南出張所	1	1	4							2	2	8	3	3	12
合計		9	9	35	0	0	0	3	3	11	3	5	16	15	17	62

■その他活動

項目別 署所別 月別	特 別 警 戒								各種 警防 調査	誤 報			誤 認	虚 報	そ の 他			合 計
	警 戒				広 報					鍋 の 空 炊 き	チ リ 焼 き	そ の 他			P A 連 携	ベル 鳴 動	そ の 他	
	各 種 警 報	不 発 弾	危 険 排 除	そ の 他	各 種 警 報	不 発 弾	年 末 ・ 年 始 ・ 旧 盆	火 災 予 防 運 動										
1月	0	0	1	1	0	0	0	0	8	1	0	5	0	0	189	24	5	234
2月	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	2	2	0	1	131	22	2	170
3月	0	0	0	0	0	0	0	4	13	0	2	3	0	0	178	39	9	248
4月	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0	0	7	0	1	159	41	14	243
5月	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	1	5	1	0	145	53	10	235
6月	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	1	3	0	0	193	91	16	320
7月	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	2	3	0	2	207	51	5	281
8月	0	1	1	0	0	0	0	0	8	1	0	2	0	0	170	51	5	239
9月	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	3	0	0	152	52	7	222
10月	0	0	0	1	0	0	0	0	11	1	0	2	0	0	150	34	10	209
11月	0	0	0	0	0	0	0	0	13	1	1	2	0	1	154	37	7	216
12月	0	0	0	1	0	0	0	0	8	1	0	2	0	0	192	30	8	242
合 計	0	1	2	3	0	0	0	4	147	5	9	39	1	5	2020	525	98	2859
中央 消 防 署 管 轄	中央消防署	0	0	0	0	0	0	0	11	0	2	9	0	0	349	104	27	502
	神原分署	0	0	2	0	0	0	4	42	1	2	6	0	0	404	69	15	545
	首里出張所	0	1	0	0	0	0	0	34	0	1	6	0	0	239	39	18	338
	国場出張所	0	0	0	0	0	0	0	10	0	1	4	0	0	234	31	2	282
西 消 防 署 管 轄	西消防署	0	0	0	0	0	0	0	24	3	2	10	0	1	414	187	18	659
	安謝出張所	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	1	0	0	109	27	5	151
	小禄出張所	0	0	0	2	0	0	0	13	1	0	2	1	0	119	33	6	177
	小禄南出張所	0	0	0	1	0	0	0	4	0	1	1	0	4	152	35	7	205
合 計	0	1	2	3	0	0	0	4	147	5	9	39	1	5	2020	525	98	2859

■ 訓練統計

月別・署所別	訓練種別	ロープ基本・応用訓練	体力錬成訓練	各種救助器具取扱い訓練	検索・救助訓練	各種救助事象想定訓練	その他の訓練（集計）	その他の訓練							合計
								機関員養成訓練	車両操作訓練	都市型救助訓練	火災想定訓練	救急関係訓練	水難救助訓練	その他の訓練	
1 月	40	18	25	45	54	238	44	33	9	92	2	14	44	420	
2 月	99	15	13	48	62	187	14	25	13	53	8	3	71	424	
3 月	77	14	12	79	22	209	16	25	4	28	7	17	112	413	
4 月	84	30	35	16	35	352	38	55	3	94	10	28	124	552	
5 月	51	57	23	43	63	289	33	19	1	83	8	20	125	526	
6 月	21	20	15	6	22	327	38	14	9	190	8	29	39	411	
7 月	27	18	22	32	33	255	80	11	6	107	3	17	31	387	
8 月	8	24	20	14	39	292	67	33	6	148	1	11	26	397	
9 月	7	19	31	17	51	242	79	27	9	64	8	19	36	367	
10 月	20	7	19	7	38	214	18	20	16	68	12	9	71	305	
11 月	56	3	12	32	66	174	11	12	10	37	3	5	96	343	
12 月	55	5	25	16	25	297	21	23	11	123	14	6	99	423	
合計	545	230	252	355	510	3076	459	297	97	1087	84	178	874	4968	
中央消防署管轄	中央消防署	99	9	61	66	162	686	60	92	45	258	19	16	196	1083
	神原分署	18	1	25	17	35	318	48	10	0	109	5	9	137	414
	首里出張所	74	7	44	14	39	307	70	25	4	111	13	5	79	485
	国場出張所	3	3	17	29	28	302	57	8	0	82	11	7	137	382
西消防署管轄	西消防署	95	37	43	67	130	599	41	71	48	209	6	84	140	971
	安謝出張所	141	92	25	54	7	368	72	32	0	121	6	39	98	687
	小禄出張所	66	54	19	54	46	244	63	25	0	96	14	18	28	483
	小禄南出張所	49	27	18	54	63	252	48	34	0	101	10	0	59	463
合計	545	230	252	355	510	3076	459	297	97	1087	84	178	874	4968	

■火災防御訓練等実施状況

月日	出動 職員数	出動 団員数	出動 台数	訓 練 実 施 場 所
2月8日	15 人	0 人	5 台	航空機事故対処訓練
				那覇空港第一滑走路付近
3月2日	27 人	8 人	9 台	消防活動困難地域火災防御訓練
				那覇市牧志2丁目9番付近
6月29日	28 人	8 人	9 台	消防活動困難地域火災防御訓練
				那覇市繁多川2丁目11番付近
9月25日	4 人	0 人	1 台	那覇空港事務所航空保安防災課合同訓練
				那覇空港消防庁舎敷地内
10月31日	24 人	8 人	8 台	首里城火災防御訓練
				首里城公園工事区域内
計	98 人	24 人	32 台	

■月別使用水量(m³)

災害種別 月別	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災	火事騒ぎ	訓練	防火水槽補給	その他	合計
1月	6.20	0.00	0.00	0.00	0.00	27.40	0.00	39.50	19.20	5.80	98.10
2月	14.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.60	0.00	4.80	14.20	5.50	39.60
3月	13.10	1.60	0.00	0.00	0.00	2.20	0.00	5.10	0.00	3.40	25.40
4月	75.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	13.50	0.10	8.30	97.00
5月	15.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	6.80	6.10	9.30	38.20
6月	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.20	0.00	31.10	56.10	4.40	92.80
7月	1.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	24.50	30.80	4.30	60.80
8月	3.30	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	19.30	53.00	9.00	85.60
9月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	33.10	93.60	52.20	178.90
10月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	31.80	1,338.30	8.70	1,378.80
11月	1.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.80	0.00	20.40	0.00	8.40	31.40
12月	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.80	0.00	58.70	0.00	3.20	68.70
合計	134.70	1.60	1.00	0.00	0.00	35.50	0.00	288.60	1,611.40	122.50	2,195.30

中央消防署	13.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.6	0.0	56.3	220.3	18.8	310.00
神原分署	51.7	0.0	0.5	0.0	0.0	0.8	0.0	34.9	742.9	11.8	842.60
首里出張所	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	54.6	121.2	7.7	188.70
国場出張所	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	7.3	120.4	8.1	138.40
西消防署	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	38.7	193.8	7.0	258.40
安謝出張所	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	22.7	0.0	62.0	41.5	10.0	138.00
小禄出張所	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	21.4	80.0	6.6	121.60
小禄南出張所	40.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.4	91.3	52.5	197.60
合計	134.70	1.60	1.00	0.00	0.00	35.50	0.00	288.60	1,611.40	122.50	2,195.30

■ 消防水利の状況(防火水槽)

容量 (m ³) 署所別	20	23	40	50	60	80	その他	合計	設置場所			
									道路	敷地	歩道	その他
中央消防署			25	1				26	5	21		
神原分署	3		38			1		42	13	24	2	3
首里出張所			57					57	4	38	1	14
国場出張所			29					29	4	21	1	3
西消防署		2	17		2			21	5	14	2	
安謝出張所			6	1				7	1	6		
小禄出張所			19					19	2	14	1	1
小禄南出張所			15					15	3	11		1
合計	3	2	206	2	2	1	0	216	37	149	7	22

※20m³未満4基は含まれていません。

■ 消防水利の状況(消火栓)

配管 (mm)	65	75	100	150	200	250
基	0	76	1475	1133	512	355
配管 (mm)	300	350	400	450	500	600
基	140	45	37	58	26	38
配管 (mm)	700	800	1000	1100	1200	合計
基	2	2	4	2	0	3905

救 急

■救急業務のあらまし

那覇市では、西・小禄・中央・神原・首里・国場の6署所に高度な救急資器材を備えた高規格救急自動車を配置し、救急隊7隊、専任救急隊員63人（うち救急救命士46人）で市民の救急要請に24時間体制で対応しております。

令和6年中の救急出動件数は24,776件（うち不搬送5,169件）、搬送人員19,649人で前年と比較すると出動件数1,075件（4.5%）、搬送人員820人（4.3%）の増加となっております。

救急出動件数の一日平均は約67.8件で、約21.2分に一回の割合で那覇市内の救急車が出動したことになります。また、通報から現場到着までの所要時間は、平均で約8.5分（前年約9.6分）となっております。

事故種別出動件数は、急病17,572件（70.9%）、次に一般負傷3,871件（15.6%）、転院搬送等1,582件（6.3%）、交通事故1,016件（4.1%）、自損行為227件（0.9%）の順となっております。傷病程度別搬送人員は、死亡227人（1.1%）、重症514人（2.6%）、中等症7,008人（35.6%）、軽症11,900人（60.5%）となっております。

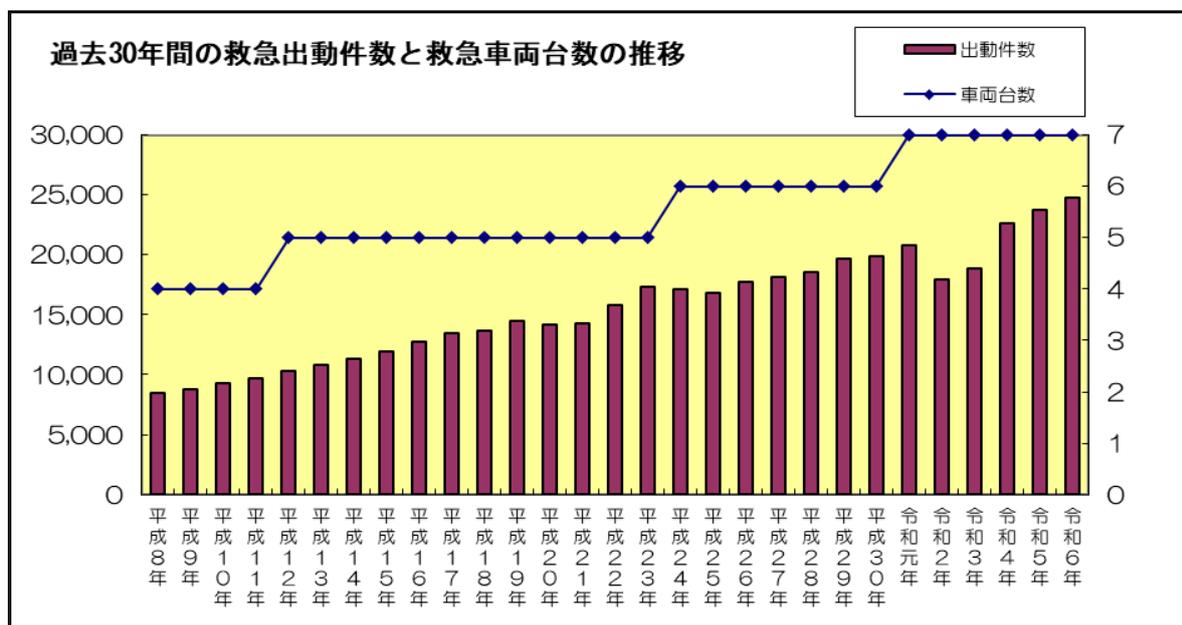
平成24年8月から会計年度任用職員を採用して「救命講座普及啓発推進事業」を実施しており、受講しやすい・分かりやすい救命講習会を心がけ、応急手当の質の向上を図り、応急手当の重要性と普及啓発の推進に継続的に取り組んでおります。

また、平成25年3月から開始した「那覇市コンビニAEDステーション設置事業」では、令和6年12月末現在で那覇市内のコンビニ180店舗にAEDが設置され、実際に設置しているAEDを活用して、これまでに3人の方が社会復帰しております。

令和6年4月には救急DX事業として救急搬送支援システムの実証実験を実施し、現場滞在時間の短縮等が認められたことから、令和7年4月から本運用を予定しており、更なる市民サービスの向上及び救急業務の効率化を図ります。

今後も、救急隊員教育体制の充実強化、業務の効率化を図り、適切に医療につなげる環境の構築に取り組み、安全安心な暮らしができる那覇のまちを目指します。

（※小数点第2位は四捨五入）



■過去10年間の救急出動件数、搬送人員件数

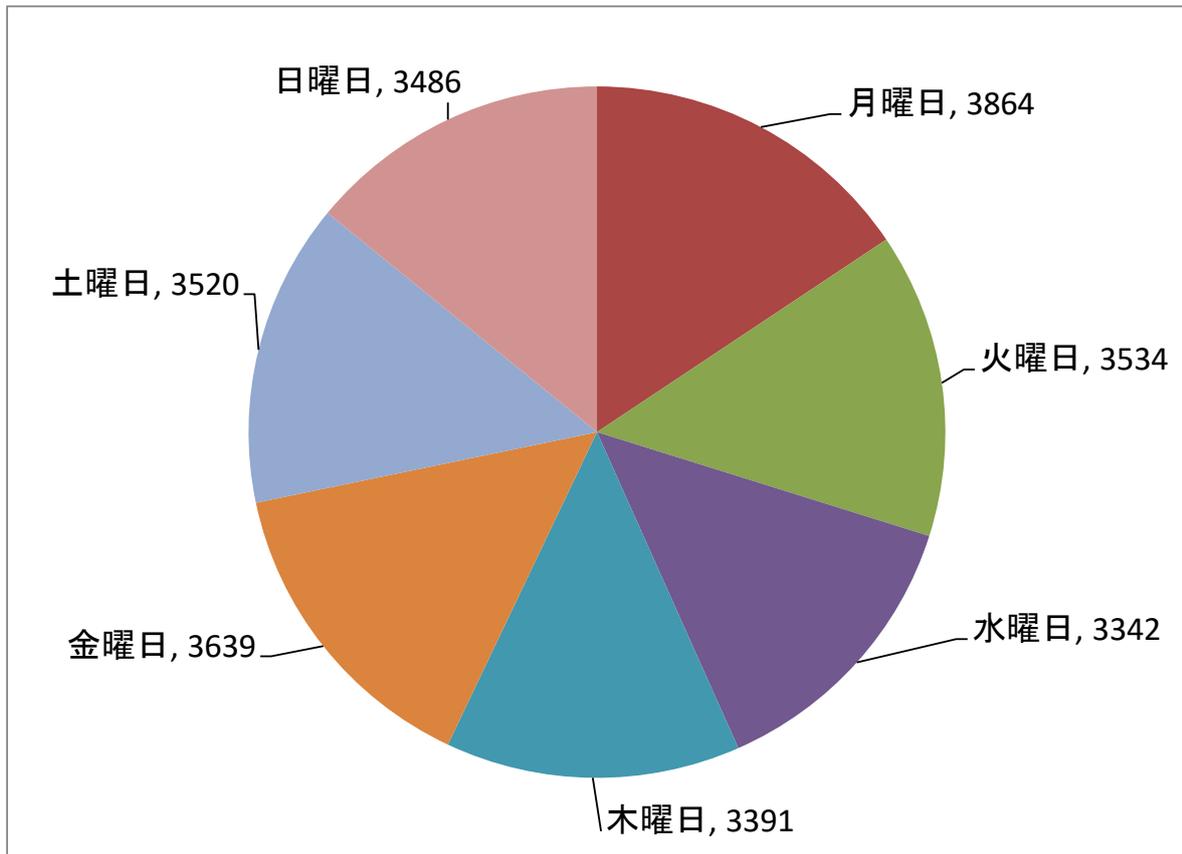
月別		事故種別											合 計
		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
平成27年	出動件数	86	1	11	1,292	50	46	2,761	164	278	11,916	1,516	17,701
	搬送人員	22	1	7	1,166	47	46	2,441	125	206	10,550	1,225	15,409
平成28年	出動件数	92	0	16	1,220	54	79	2,702	167	256	12,417	1,582	18,585
	搬送人員	18	0	11	1,143	50	78	2,463	134	193	11,252	1,355	16,697
平成29年	出動件数	77	4	18	1,220	70	56	2,876	196	243	13,662	1,296	19,718
	搬送人員	8	4	9	1,140	67	55	2,587	134	178	12,111	1,274	17,567
平成30年	出動件数	87	16	16	1,159	57	87	3,135	170	239	13,486	1,392	19,844
	搬送人員	13	16	9	1,067	53	85	2,779	128	180	12,001	1,370	17,701
平成31年 (令和元年)	出動件数	111	3	21	1,108	46	63	3,110	193	239	14,326	1,565	20,785
	搬送人員	14	3	8	974	43	64	2,783	126	172	12,425	1,523	18,135
令和2年	出動件数	88	1	17	841	79	31	2,882	143	216	12,275	1,406	17,979
	搬送人員	4	0	6	722	77	30	2,494	86	154	10,517	1,355	15,445
令和3年	出動件数	92	1	23	840	47	34	2,947	144	221	13,060	1,466	18,875
	搬送人員	13	1	13	705	45	32	2,507	94	147	11,232	1,407	16,196
令和4年	出動件数	72	1	18	928	54	25	3,398	160	244	16,340	1,419	22,659
	搬送人員	6	1	8	746	50	23	2,822	93	173	13,089	1,276	18,287
令和5年	出動件数	71	5	21	1,003	48	60	3,860	148	250	16,695	1,540	23,701
	搬送人員	7	5	5	769	46	56	3,121	89	151	13,144	1,436	18,829
令和6年	出動件数	105	1	21	1,016	63	57	3,871	175	227	17,572	1,668	24,776
	搬送人員	11	0	9	778	57	52	3,160	103	159	13,754	1,566	19,649

■月別救急出動件数

月 別	事故種別	火 災	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他				合 計
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 輸 送	そ の 他	
1月	出動件数	19	0	1	79	4	3	356	11	9	1,490	140	0	0	9	2,121
	搬送件数	2	0	0	56	4	2	290	6	5	1,141	140	0	0	0	1,646
	搬送人員	2	0	0	58	4	2	290	6	5	1,142	140	0	0	0	1,649
2月	出動件数	7	0	3	80	5	4	315	14	22	1,279	114	0	0	8	1,851
	搬送件数	1	0	1	55	4	3	246	8	16	981	110	0	0	1	1,426
	搬送人員	1	0	1	57	4	3	246	8	16	982	110	0	0	1	1,429
3月	出動件数	9	0	2	81	2	2	329	19	15	1,387	145	0	0	9	2,000
	搬送件数	1	0	0	57	2	2	271	14	11	1,107	146	0	0	0	1,611
	搬送人員	1	0	0	62	2	2	271	14	11	1,109	146	0	0	0	1,618
4月	出動件数	12	0	1	81	9	3	312	20	19	1,352	145	0	0	6	1,960
	搬送件数	2	0	1	63	7	3	261	11	15	1,071	141	0	0	0	1,575
	搬送人員	3	0	1	69	7	3	262	11	15	1,072	141	0	0	0	1,584
5月	出動件数	8	0	2	77	5	6	331	9	18	1,450	124	0	0	5	2,035
	搬送件数	1	0	1	60	5	6	266	6	11	1,129	125	0	0	0	1,610
	搬送人員	1	0	1	62	5	6	266	6	11	1,129	125	0	0	0	1,612
6月	出動件数	8	1	1	76	6	7	315	12	24	1,663	123	0	0	4	2,240
	搬送件数	0	0	1	51	6	7	242	5	19	1,252	121	0	0	0	1,704
	搬送人員	0	0	1	52	6	7	243	5	19	1,252	121	0	0	0	1,706
7月	出動件数	7	0	3	96	4	5	313	12	25	2,010	157	0	0	9	2,641
	搬送件数	0	0	2	77	3	5	235	8	12	1,476	155	0	0	0	1,973
	搬送人員	0	0	2	79	3	5	235	8	12	1,477	157	0	0	0	1,978
8月	出動件数	7	0	2	95	4	6	311	19	18	1,615	147	0	0	7	2,231
	搬送件数	1	0	1	64	3	6	254	14	13	1,217	144	0	0	0	1,717
	搬送人員	1	0	1	64	3	6	257	14	13	1,219	144	0	0	0	1,722
9月	出動件数	6	0	3	97	4	6	292	20	21	1,353	112	0	0	9	1,923
	搬送件数	0	0	1	70	4	6	224	7	16	1,070	110	0	0	0	1,508
	搬送人員	0	0	1	71	4	6	224	7	16	1,070	110	0	0	0	1,509
10月	出動件数	11	0	0	72	7	4	313	9	22	1,377	113	0	0	8	1,936
	搬送件数	0	0	0	55	6	4	278	6	16	1,129	113	0	0	0	1,607
	搬送人員	0	0	0	58	6	4	278	6	16	1,129	113	0	0	0	1,610
11月	出動件数	6	0	2	84	7	4	303	10	17	1,231	107	0	0	5	1,776
	搬送件数	1	0	0	72	7	3	262	7	11	1,023	106	0	0	0	1,492
	搬送人員	1	0	0	72	7	3	262	7	11	1,023	106	0	0	0	1,492
12月	出動件数	5	0	1	98	6	7	381	20	17	1,365	155	0	0	7	2,062
	搬送件数	1	0	1	72	6	5	326	11	14	1,150	152	0	0	0	1,738
	搬送人員	1	0	1	74	6	5	326	11	14	1,150	152	0	0	0	1,740
合計	出動件数	105	1	21	1,016	63	57	3,871	175	227	17,572	1,582	0	0	86	24,776
	搬送件数	10	0	9	752	57	52	3,155	103	159	13,746	1,563	0	0	1	19,607
	搬送人員	11	0	9	778	57	52	3,160	103	159	13,754	1,565	0	0	1	19,649

■時間帯別出動件数

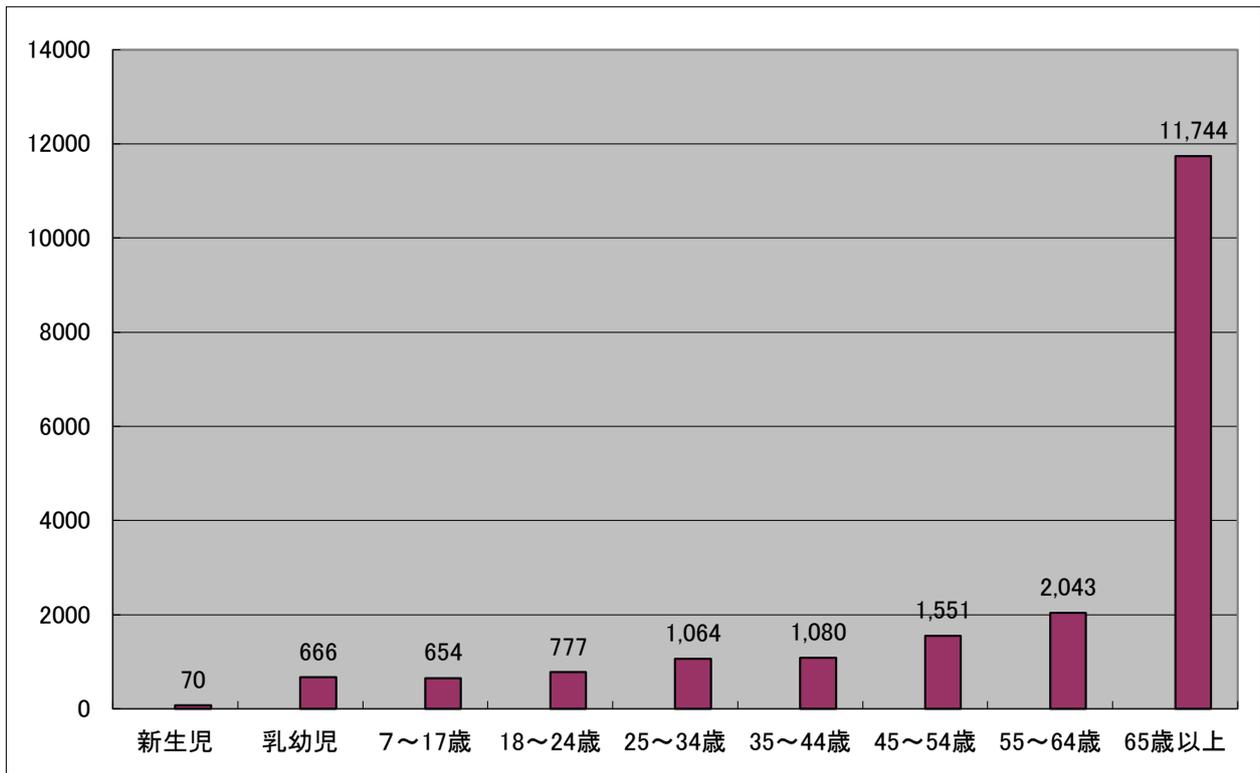
事故種別 時間帯	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師搬送	資機材搬送	その他	
0～1	4	0	1	24	0	0	131	17	6	532	26	0	0	2	743
1～2	4	0	0	28	1	0	119	15	13	510	16	0	0	3	709
2～3	0	0	0	14	1	0	96	8	5	473	13	0	0	3	613
3～4	1	0	1	19	0	0	84	8	6	444	14	0	0	1	578
4～5	3	0	1	14	0	0	88	6	12	418	11	0	0	1	554
5～6	4	0	1	19	0	0	62	8	9	423	14	0	0	1	541
6～7	6	0	1	24	0	0	119	9	5	510	6	0	0	1	681
7～8	5	0	2	44	1	0	138	11	6	622	6	0	0	5	840
8～9	4	0	0	73	5	1	191	5	11	890	23	0	0	2	1,205
9～10	6	0	0	62	6	2	200	12	9	1,027	61	0	0	2	1,387
10～11	2	1	0	51	5	6	220	5	8	928	126	0	0	4	1,356
11～12	1	0	1	52	11	9	196	6	14	910	162	0	0	5	1,367
12～13	3	0	1	46	3	5	202	6	15	879	162	0	0	7	1,329
13～14	4	0	0	46	5	5	174	4	19	910	167	0	0	7	1,341
14～15	2	0	2	52	5	2	199	2	10	875	121	0	0	4	1,274
15～16	6	0	2	37	6	4	197	5	8	863	140	0	0	0	1,268
16～17	7	0	1	69	5	4	179	2	7	833	142	0	0	7	1,256
17～18	7	0	1	70	4	5	201	5	6	859	145	0	0	4	1,307
18～19	3	0	1	74	0	6	194	2	12	892	60	0	0	3	1,247
19～20	5	0	2	55	0	3	199	4	13	844	37	0	0	3	1,165
20～21	6	0	1	36	2	3	177	6	11	786	33	0	0	4	1,065
21～22	3	0	0	37	2	2	185	8	8	759	36	0	0	11	1,051
22～23	11	0	1	47	1	0	164	10	7	700	32	0	0	4	977
23～24	8	0	1	23	0	0	156	11	7	685	29	0	0	2	922
合計	105	1	21	1,016	63	57	3,871	175	227	17,572	1,582	0	0	86	24,776



■曜日別出動件数

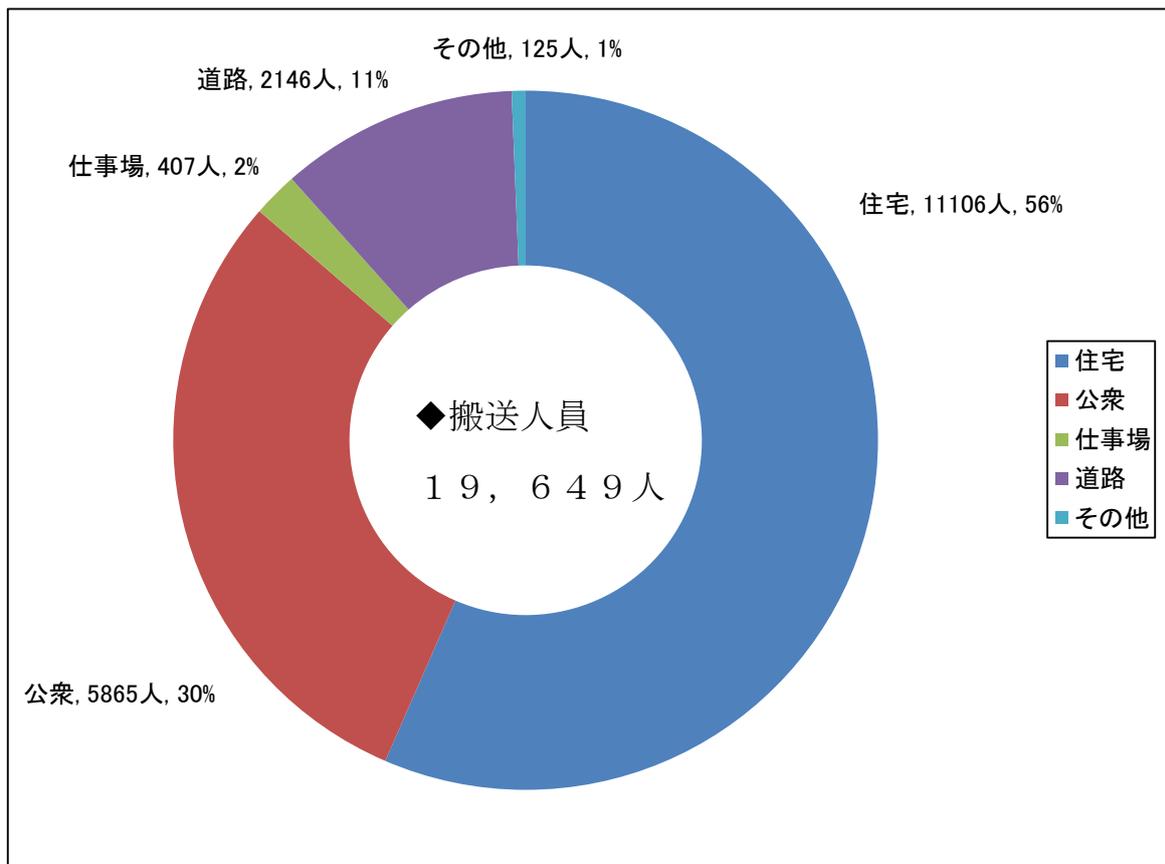
事故種 曜日	事故種											合 計
	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 事故	一般 負傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
月曜日	21	0	5	163	16	8	565	21	45	2754	266	3,864
火曜日	9	0	1	166	10	4	550	22	27	2475	270	3,534
水曜日	18	0	0	117	8	3	490	23	26	2386	271	3,342
木曜日	21	0	4	133	13	7	507	20	34	2390	262	3,391
金曜日	11	1	6	154	5	11	578	16	29	2532	296	3,639
土曜日	14	0	1	146	8	10	565	32	30	2523	191	3,520
日曜日	11	0	4	137	3	14	616	41	36	2512	112	3,486
合 計	105	1	21	1,016	63	57	3,871	175	227	17,572	1,668	24,776

■年 齡 別 搬 送 状 況



事故種別 年 齢	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他		合 計
											転 院 搬 送	そ の 他	
新生児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	63	0	70
乳幼児	0	0	0	9	0	0	93	0	0	525	39	0	666
7～17歳	0	0	0	73	1	34	98	3	13	391	41	0	654
18～24歳	0	0	0	122	5	6	48	7	17	539	33	0	777
25～34歳	0	0	2	94	7	3	74	23	30	720	111	0	1,064
35～44歳	1	0	2	98	9	2	92	15	46	713	102	0	1,080
45～54歳	3	0	1	111	14	3	184	19	25	1,097	93	1	1,551
55～64歳	2	0	1	105	14	0	307	18	10	1,418	168	0	2,043
65歳以上	5	0	3	166	7	4	2,264	18	18	8,344	915	0	11,744
合 計	11	0	9	778	57	52	3,160	103	159	13,754	1,565	1	19,649

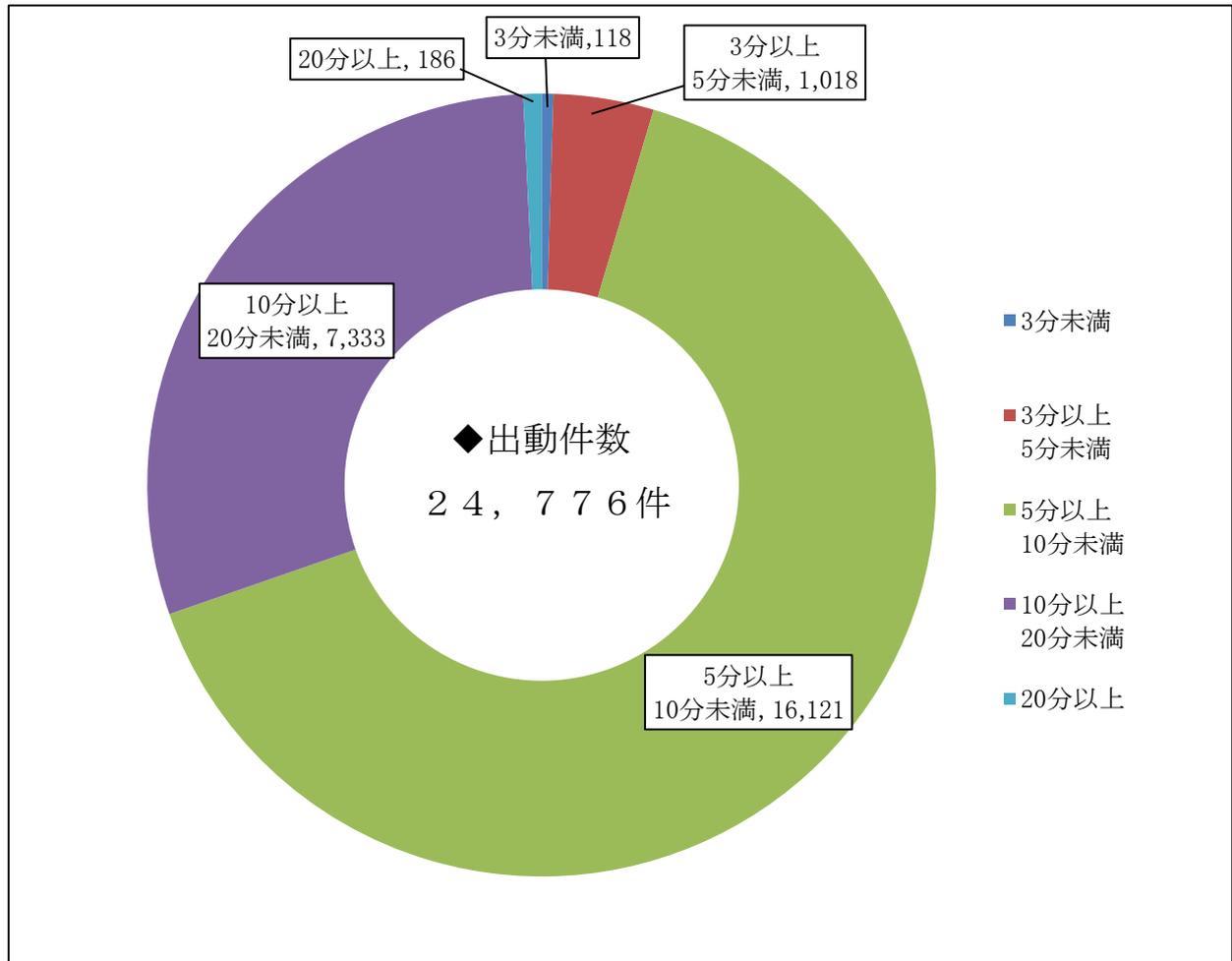
■発生場所別搬送人員



■発生場所別事故種別搬送人員

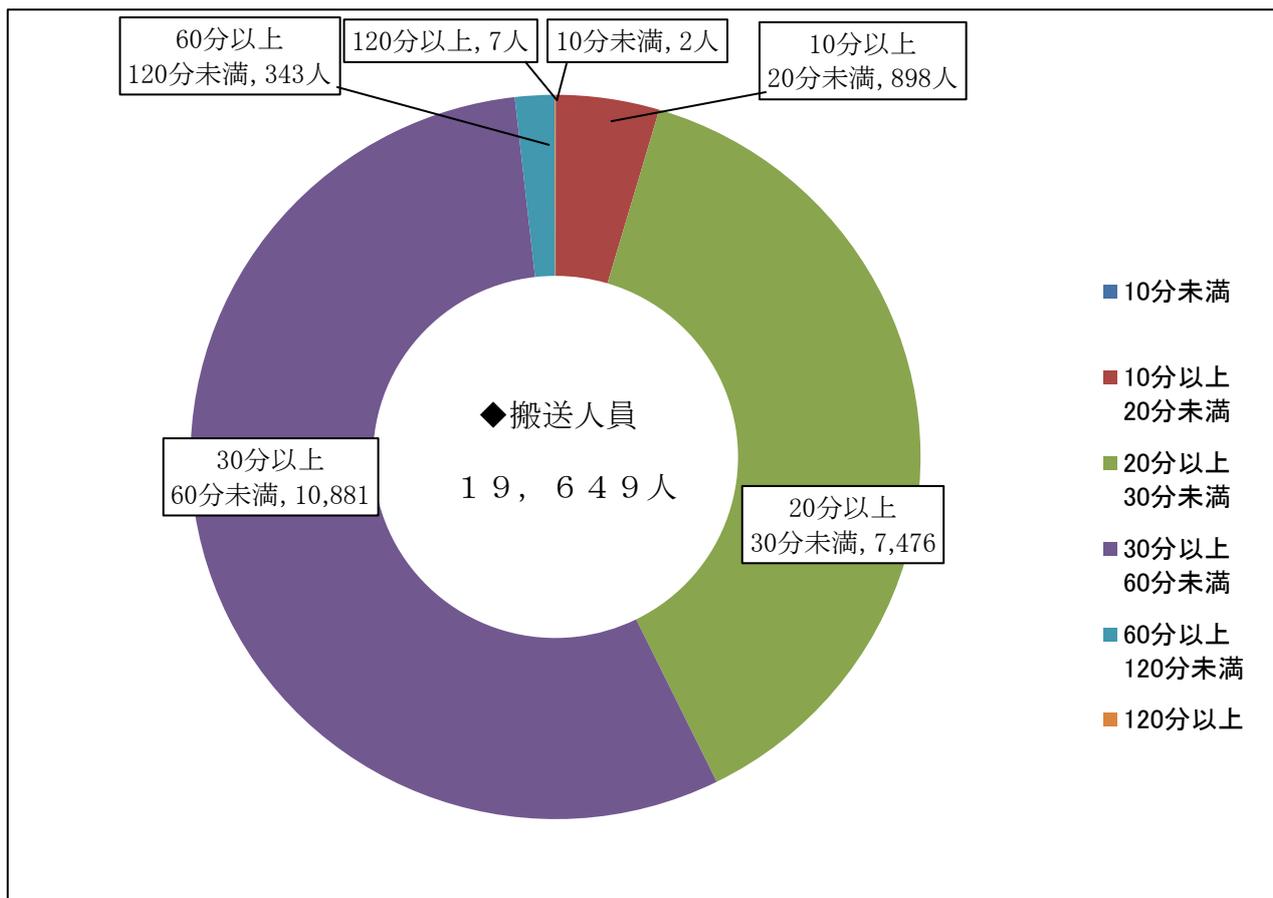
発生場所		住	公	仕	道	そ	合
事故種別		宅	衆	事	路	他	計
火	災	10	0	1	0	0	11
自	然 災 害	0	0	0	0	0	0
水	難 事 故	0	1	0	0	8	9
交	通 事 故	22	22	2	732	0	778
労	働 災 害	2	7	43	4	1	57
運	動 競 技	0	50	0	2	0	52
一	般 負 傷	1,671	733	49	673	34	3,160
加	害	37	28	1	34	3	103
自	損 行 為	122	19	0	12	6	159
急	病	9,229	3,474	308	687	56	13,754
その他	転院搬送	12	1,531	3	2	17	1,565
	その他	1	0	0	0	0	1
合 計		11,106	5,865	407	2,146	125	19,649

■現場到着所要時間



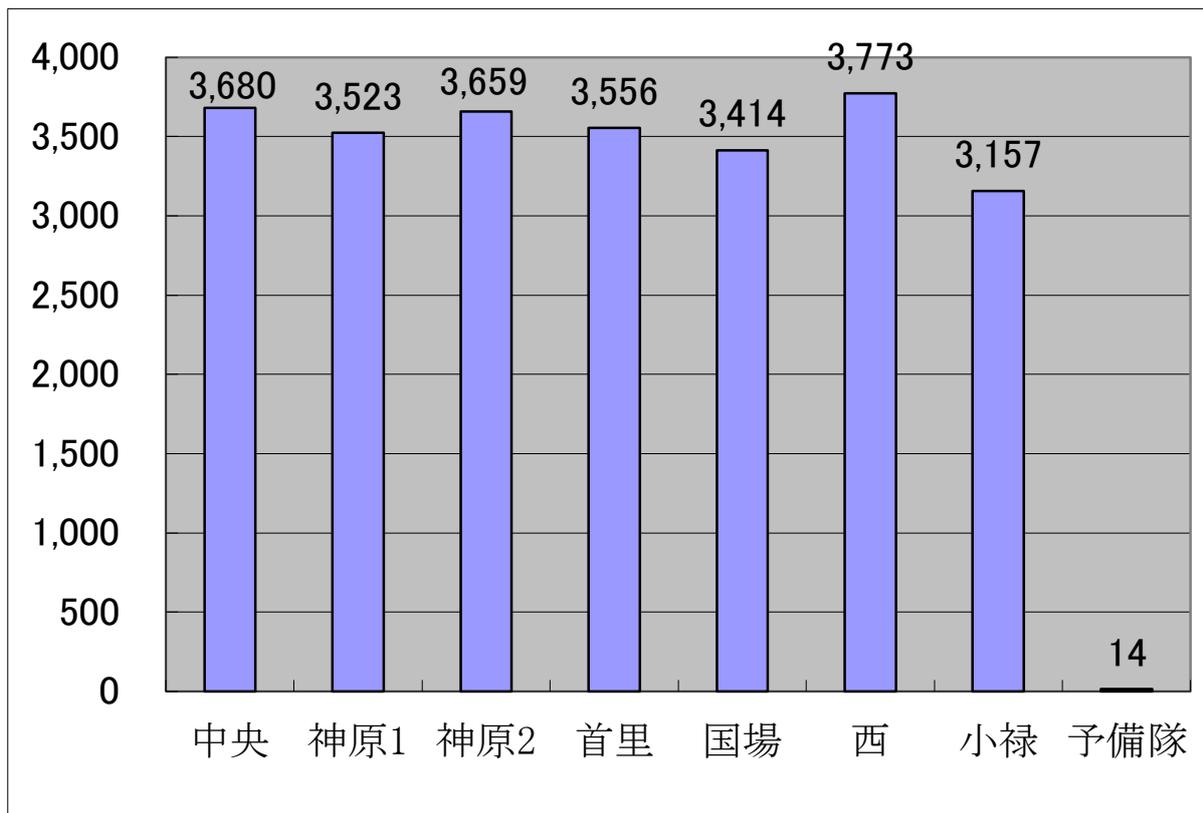
事故種別 所要時間	事故種別				合 計
	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他	
3分未満	70	8	15	25	118
3分以上 5分未満	652	49	164	153	1,018
5分以上 10分未満	11,477	660	2,587	1,397	16,121
10分以上 20分未満	5,265	284	1,079	705	7,333
20分以上	108	15	26	37	186
合 計	17,572	1,016	3,871	2,317	24,776
現場到着 所要時間(分)	8.5	8.5	8.4	8.6	8.5

■病院收容所要時間

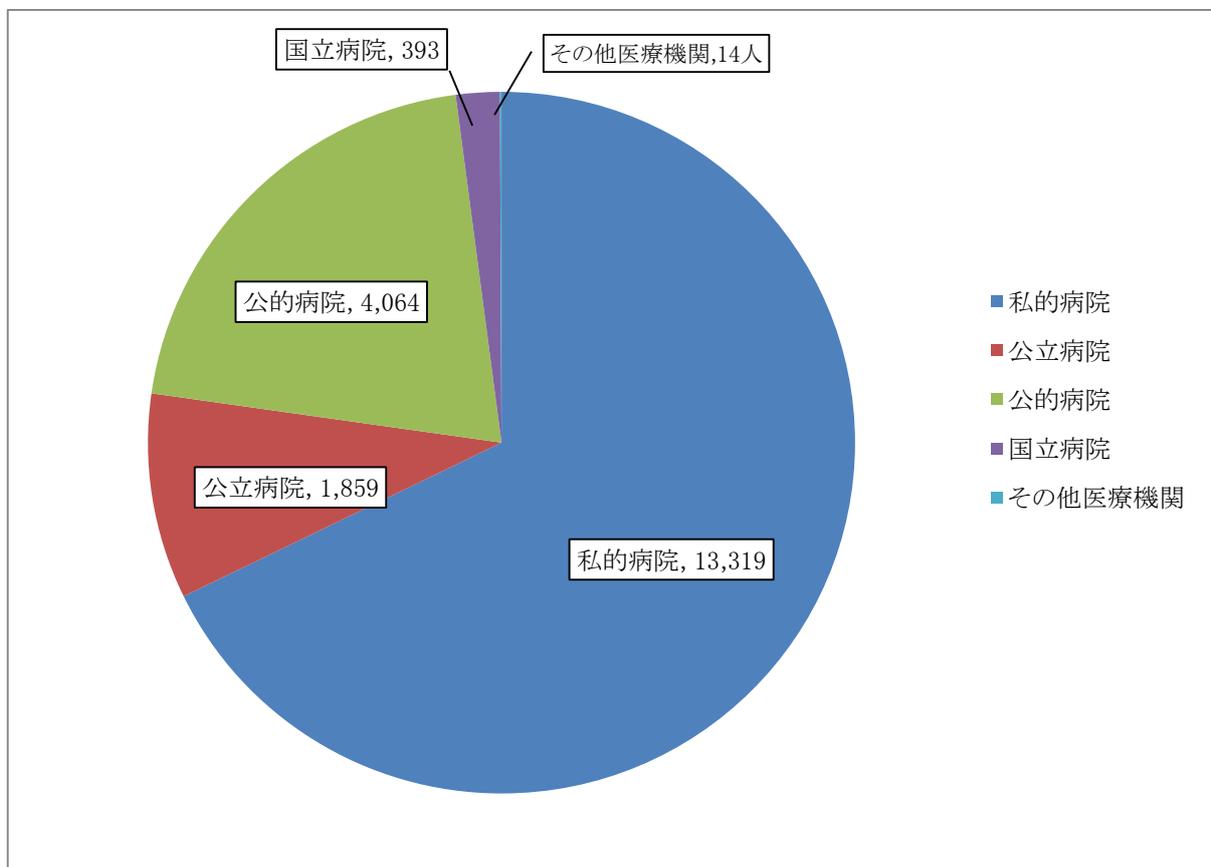


事故種別 所要時間	事故種別				合 計
	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他	
10分未満	0	0	0	2	2
10分以上 20分未満	485	16	72	325	898
20分以上 30分未満	5,335	236	1,078	827	7,476
30分以上 60分未満	7,718	494	1,908	761	10,881
60分以上 120分未満	230	7	71	35	343
120分以上	6	0	0	1	7
合 計	13,774	753	3,129	1,951	19,607
病院收容 所要時間(分)	32.7	34.7	34.0	29.3	32.6

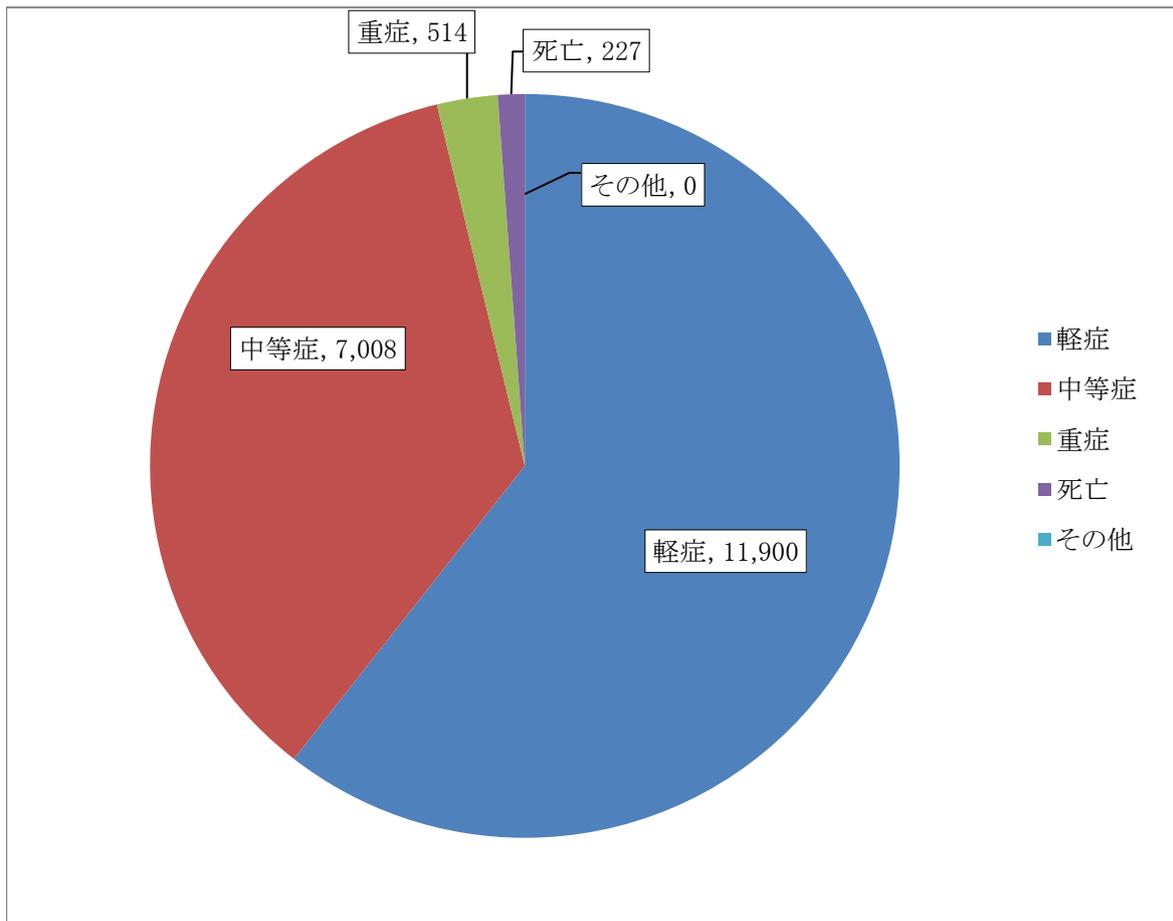
■救急隊別出動件数



■医療機関別搬送人員

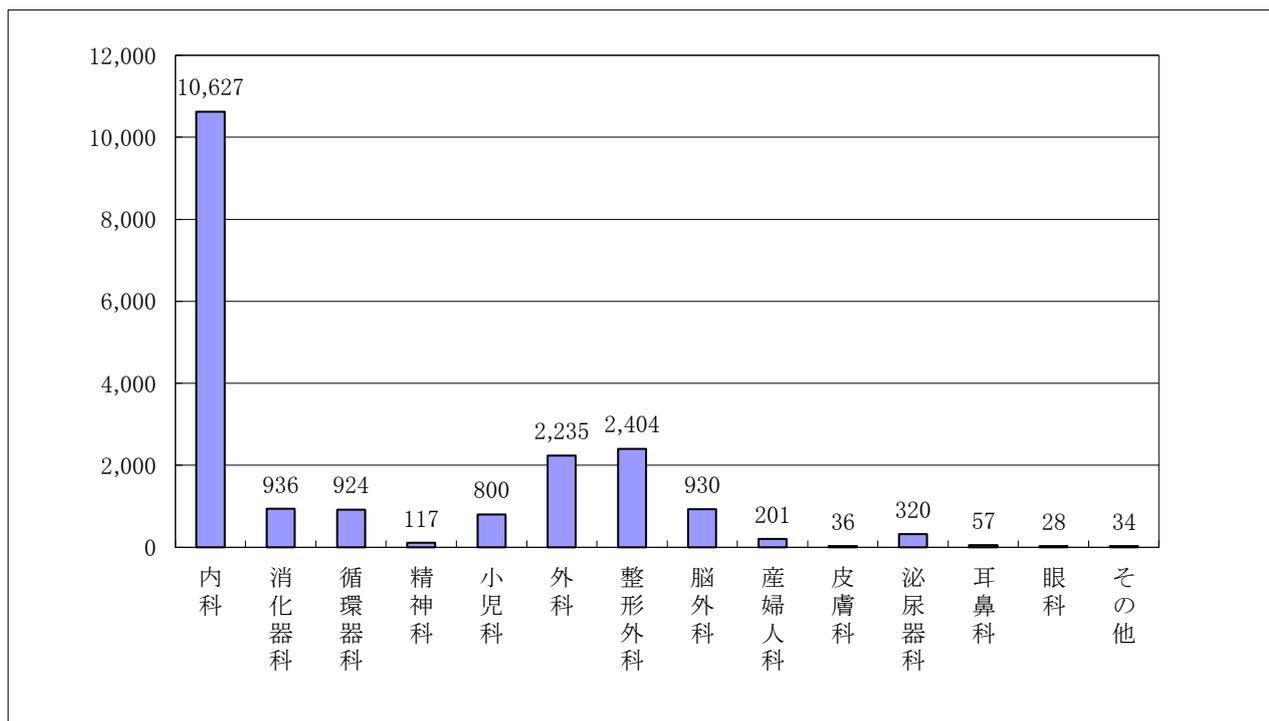


■傷病程度別搬送状況



傷病程度別	年齢区分					合計
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	
軽症	4	571	561	4,658	6,106	11,900
中等症	64	87	86	1,617	5,154	7,008
重症	2	7	6	183	316	514
死亡	0	1	1	57	168	227
その他	0	0	0	0	0	0
合計	70	666	654	6,515	11,744	19,649

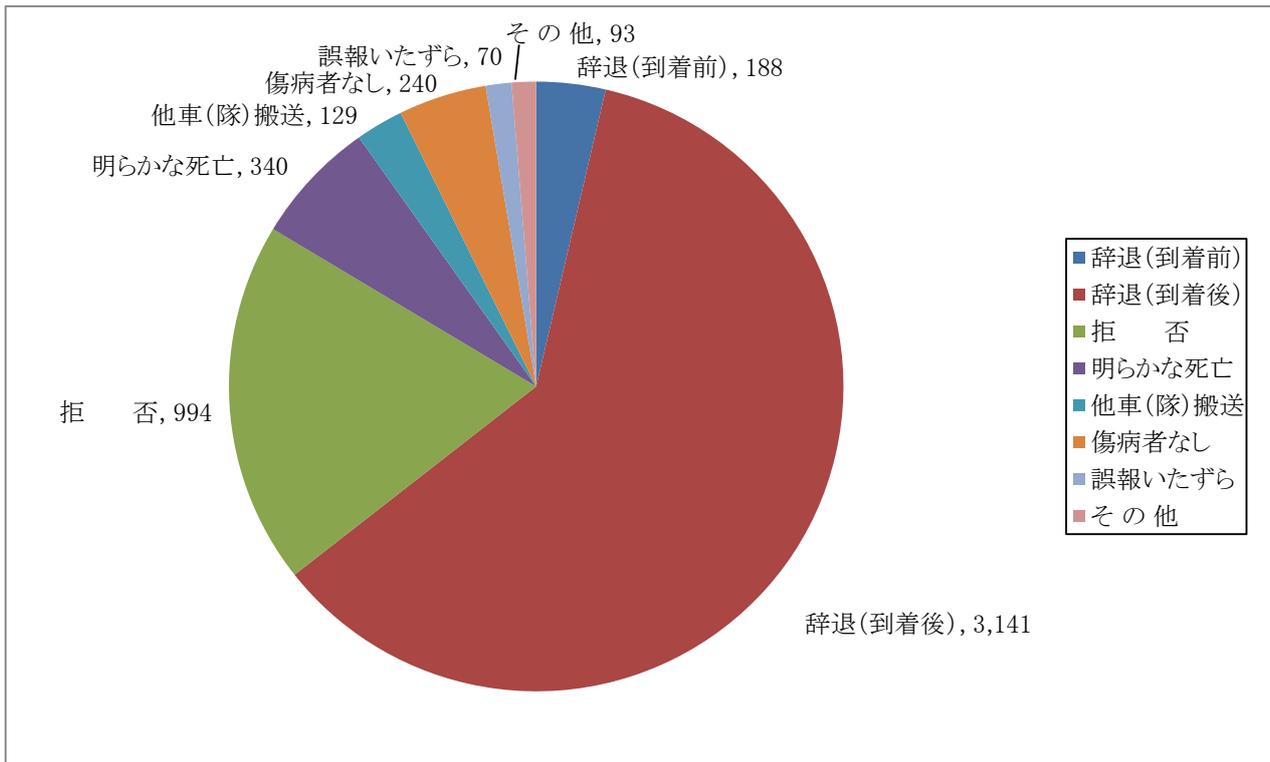
■診療科目別搬送人員



■診療科目月別搬送人員

月別 科目別	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	合計
内科	870	747	820	828	901	977	1,194	950	793	858	781	908	10,627
消化器科	79	82	86	91	65	65	84	81	85	66	66	86	936
循環器科	89	79	95	74	65	83	76	86	63	72	68	74	924
精神科	2	4	8	11	11	15	10	12	9	17	10	8	117
小児科	69	28	60	65	72	69	85	86	80	70	54	62	800
外科	173	181	210	183	153	174	182	194	176	193	182	234	2,235
整形外科	224	195	185	200	212	187	208	186	175	197	196	239	2,404
脳外科	91	73	101	74	75	74	67	59	68	82	89	77	930
産婦人科	21	15	20	7	25	14	18	21	17	20	10	13	201
皮膚科	3	5	2	4	3	2	3	3	5	2	2	2	36
泌尿器科	21	14	22	36	21	29	38	34	30	28	23	24	320
耳鼻科	6	1	4	3	7	5	6	8	2	2	6	7	57
眼科	0	2	4	1	1	6	4	1	4	1	1	3	28
その他	1	3	1	7	1	6	3	1	2	2	4	3	34
合計	1,649	1,429	1,618	1,584	1,612	1,706	1,978	1,722	1,509	1,610	1,492	1,740	19,649

■不搬送理由別



事故種別 理由別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師搬送	資機材搬送	その他	
辞退(到着前)	0	0	1	4	0	0	36	2	0	138	5	0	0	2	188
辞退(到着後)	7	1	4	173	4	0	439	24	21	2,446	2	0	0	20	3,141
拒否	3	0	1	53	0	1	225	38	18	652	0	0	0	3	994
明らかな死亡	0	0	2	0	0	0	3	0	23	298	1	0	0	13	340
他車(隊)搬送	5	0	0	11	1	0	15	0	1	86	10	0	0	1	130
傷病者なし	67	0	2	15	0	0	13	4	2	111	0	0	0	26	240
誤報いたずら	11	0	2	2	0	0	2	2	1	33	0	0	0	17	70
その他	2	0	0	5	0	1	9	3	4	34	4	0	0	4	66
合計	95	1	12	263	5	2	742	73	70	3,798	22	0	0	86	5,169

■ 応援協定に基づく救急出動件数

月 市町村	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
栗 国 村	1	1	1	3	1	2	3	2	1	2	0	1	18
天 城 町	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	4
大島地区 消防組合	1	0	0	1	0	1	0	1	0	1	4	0	9
伊 江 村	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1	0	5
伊是名村	0	1	3	0	1	1	1	0	2	2	2	1	14
伊 仙 町	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	3
伊平屋村	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5
北大東村	0	2	1	1	0	0	3	1	1	1	0	1	11
座間味村	2	0	1	1	3	6	4	3	2	3	1	4	30
知 名 町	1	1	0	1	2	0	0	0	0	2	0	0	7
渡嘉敷村	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	4
徳之島町	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	5
渡名喜村	3	2	1	0	0	0	0	0	1	1	0	2	10
南大東村	5	0	5	5	2	2	0	1	6	1	2	3	32
与那国町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
与論町	0	1	1	1	0	0	3	0	4	1	0	0	11
和泊町	2	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	5
十島村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石垣市 消防本部	6	5	5	6	5	3	6	5	7	6	1	5	60
久米島町 消防本部	4	1	3	0	3	2	3	0	3	2	7	2	30
宮古島市 消防本部	2	3	5	6	3	3	5	6	4	2	5	3	47
浦 添 市	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
豊見城市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東部 消防本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島 尻 消防本部	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
糸 満 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	34	17	29	28	24	22	33	20	33	25	23	26	314

※応援協定とは、救急応援協定と消防相互応援協定をいう。

■救急隊員の行った応急処置件数

事故種別	傷病程度	応急処置対象人員	処置項目												
			止血	固定	人工呼吸	胸骨圧迫		心肺蘇生		酸素吸入	気道確保				
						うち自動	うち自動	うち自動	うち自動		※1	※2	※3	※4	
急病	死亡	188	0	1	36	2	2	105	105	159	180	15	0	13	5
	重症	378	1	4	32	3	3	49	49	216	116	13	1	10	1
	中等症	4,638	4	20	6	0	0	2	2	1,565	49	3	0	1	0
	軽症	8,550	24	68	2	0	0	0	0	491	12	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	13,754	29	93	76	5	5	156	156	2,431	357	31	1	24	6
交通事故	死亡	3	0	2	1	0	0	0	0	2	2	0	0	1	0
	重症	16	1	13	2	0	0	1	1	14	5	1	0	0	0
	中等症	92	10	72	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0
	軽症	667	10	333	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	778	21	420	3	0	0	1	1	34	7	1	0	1	0
一般負傷	死亡	12	0	3	2	0	0	5	5	11	12	1	1	2	0
	重症	30	3	6	3	0	0	3	3	15	7	0	1	0	0
	中等症	778	39	83	1	0	0	0	0	41	4	1	0	0	0
	軽症	2,340	171	399	0	0	0	0	0	20	2	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,160	213	491	6	0	0	8	8	87	25	2	2	2	0
上記以外	死亡	24	1	8	4	0	0	11	11	23	23	4	0	1	0
	重症	90	1	10	2	0	0	1	1	48	4	0	0	2	0
	中等症	1,500	2	17	2	0	0	0	0	507	5	2	0	0	2
	軽症	343	15	41	0	0	0	0	0	16	1	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,957	19	76	8	0	0	12	12	594	33	6	0	3	2
合計	死亡	227	1	14	43	2	2	121	121	195	217	20	1	17	5
	重症	514	6	33	39	3	3	54	54	293	132	14	2	12	1
	中等症	7,008	55	192	9	0	0	2	2	2,122	58	6	0	1	2
	軽症	11,900	220	841	2	0	0	0	0	536	15	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	19,649	282	1,080	93	5	5	177	177	3,146	422	40	3	30	8

注1 気道確保 ※1 経鼻エアウェイを使用し気道確保 ※4 気管挿管
 ※2 喉頭鏡・鉗子等を使用し異物除去
 ※3 ラリングアルマスク等を使用した気道確保

保温	被覆	在宅療法継続					シヨックによる血圧保持	除細動	静脈路確保	薬剤投与	その他の応急処置	血圧測定	聴診器による聴取	血中酸素飽和度の測定	心電図	合計
		※A	※B	※C												
0	0	0	0	0	0	0	23	57	48	4	28	31	32	110	816	
17	2	4	0	1	3	0	28	37	23	66	313	221	317	250	1,699	
191	8	48	2	1	45	0	2	46	2	918	4,593	3,183	4,620	1,833	17,090	
246	19	20	0	2	18	0	0	18	3	1,891	8,256	5,456	8,509	2,074	27,089	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
454	29	72	2	4	66	0	53	158	76	2,879	13,190	8,891	13,478	4,267	46,694	
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	1	18	
0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	3	13	10	13	8	87	
4	21	0	0	0	0	0	0	2	0	17	92	68	92	18	405	
17	85	0	0	0	0	0	0	0	0	133	660	479	664	31	2,421	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
21	111	0	0	0	0	0	0	2	0	153	768	560	772	58	2,931	
0	0	0	0	0	0	0	0	8	4	0	0	0	0	10	55	
1	5	0	0	0	0	0	0	3	2	5	26	17	26	15	137	
25	42	2	1	0	1	0	0	0	0	174	773	452	778	66	2,480	
36	479	0	0	0	0	0	0	2	0	487	2,294	1,296	2,325	124	7,635	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
62	526	2	1	0	1	0	0	13	6	666	3,093	1,765	3,129	215	10,307	
0	0	0	0	0	0	0	2	9	6	1	0	1	0	11	100	
6	5	1	0	0	1	0	1	2	1	8	74	47	81	28	320	
77	12	15	10	1	4	0	0	0	0	277	1,415	889	1,481	238	4,937	
6	45	0	0	0	0	0	0	0	0	59	340	191	343	27	1,084	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
89	62	16	10	1	5	0	3	11	7	345	1,829	1,128	1,905	304	6,441	
0	1	0	0	0	0	0	25	74	58	5	31	35	35	132	989	
24	16	5	0	1	4	0	29	42	26	82	426	295	437	301	2,243	
297	83	65	13	2	50	0	2	48	2	1,386	6,873	4,592	6,971	2,155	24,912	
305	628	20	0	2	18	0	0	20	3	2,570	11,550	7,422	11,841	2,256	38,229	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
626	728		13	5	72	0	56	184	89	4,043	18,880	12,344	19,284	4,844	66,373	

注2 在宅療法継続 ※A 在宅中心静脈栄養管理在宅科学療法等の点滴
 ※B 気管切開孔又は、気管瘻・人工肛門等の外瘻
 ※C ※A、※B以外の在宅療法

■ 応急手当講習実施状況

講習別 月 別	入門コース (45分)		入門コース (90分)		普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習		普及員講習		その他講習 (オンライン講習含む)		合計	
	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員
1月	4	133	3	44	8	135	0	0	0	0	1	20	1	1	17	333
2月	2	16	9	435	8	94	2	17	1	18	0	0	1	5	23	585
3月	2	17	4	61	7	102	1	11	0	0	0	0	1	2	15	193
4月	6	160	7	181	10	106	0	0	0	0	0	0	0	0	23	447
5月	14	443	15	395	6	117	1	10	0	0	1	15	1	2	38	982
6月	10	238	20	471	11	137	4	43	1	19	0	0	2	4	48	912
7月	10	180	28	699	12	157	5	54	0	0	1	15	2	6	58	1,111
8月	7	107	13	370	14	212	1	15	1	16	0	0	3	4	39	724
9月	9	277	6	81	8	65	0	0	0	0	0	0	1	1	24	424
10月	7	122	11	228	14	99	1	11	0	0	0	0	2	2	35	462
11月	8	120	10	189	10	90	2	19	0	0	1	12	1	2	32	432
12月	3	61	7	217	6	44	7	105	1	17	0	0	1	2	25	446
合計	82	1,874	133	3,371	114	1,358	24	285	4	70	4	62	16	31	377	7,051

※入門コース（45分、90分） 心肺蘇生法（成人）

※普通救命講習（3時間） 心肺蘇生法（成人、小児、乳児、新生児）、止血法

※上級救命講習（8時間） 心肺蘇生法（成人、小児、乳児、新生児）、止血法
傷病者管理法、外傷の手当、搬送法

※普及員講習（24時間） 心肺蘇生法（成人、小児、乳児、新生児）、止血法
傷病者管理法、外傷の手当、搬送法
基礎医学・資器材の取扱い要領、救命に必要な応急手当の指導要領

◆◆ 市民に対しての救命講習会 ◆◆
那覇市消防局応急手当普及員による講習会



あなたの**知識**で繋がる**いのち**



消 防 団

■消防団の沿革

西 暦	月 日	沿 革
1949年 (昭和23年)	8月31日	消防団結成、5分団で団員250人編成 団長に新垣松助氏就任
1962年 (昭和37年)	12月15日	消防組織法の施行に伴い消防団本部を設置 初代消防団長に武村朝良氏就任
1970年 (昭和45年)	5月29日	第1回全琉消防団訓練大会で優勝
1972年 (昭和47年)	5月15日	消防団長に新垣正達氏就任
1979年 (昭和54年)	10月25日	県操法大会において小型ポンプの部優勝
1980年 (昭和55年)	9月18日	県操法大会においてポンプ車操法、小型動力ポンプ操法に準優勝
1988年 (昭和63年)	5月1日	消防団長に知念 勇氏就任
1998年 (平成10年)	5月1日	消防団長に座覇政為氏就任
1999年 (平成11年)	10月8日	南部消防団消防操法競技大会において総合優勝
2000年 (平成12年)	7月6日	連絡車(4WD)を購入し消防本部に配置
2003年 (平成15年)	4月1日	消防団員の条例定数これまでの66から120に増員
2005年 (平成17年)	2月25日	総務省消防庁より消防団地域活動表彰を受賞
	10月27日	第19回沖縄県消防操法大会において総合優勝
2006年 (平成18年)	10月19日	第20回全国消防団操法大会出場(ポンプ車操法)
2009年 (平成21年)	5月1日	消防団長に饒平名康臣氏就任
2011年 (平成23年)	4月1日	条例定数に伴い副団長が2人になる
2012年 (平成24年)	4月1日	消防団員の月額報酬の増額 団 長 6,700円 → 7,000円、副団長 5,400円 → 5,700円 分団長 4,500円 → 4,800円、 副分団長 3,100円 → 3,400円、 団員 2,300円 → 2,600円

2013年 (平成25年)	6月	AEDトレーニングユニット、応急手当用ゲーム購入(各1台)
	7月13日	応急手当指導員として13人が認定を受ける
	10月2日	第31回 南部消防操法大会 ポンプ車操法の部 優勝 小型ポンプ操法の部 優勝 着装競技の部 優勝 小型ポンプ操法 女子の部 2位
	10月24日	第23回 沖縄県消防操法大会 ポンプ車操法の部 3位 小型ポンプ操法の部 3位 小型ポンプ操法 女子の部 2位
		応急手当講習実績(実施回数 4回 受講者総数88人)
2014年 (平成26年)	10月25日	沖縄県消防団員体力練成大会(開催地:国頭村) 4位
	12月13日	南部消防協議会体力練成大会(開催地:南城市) 参加(24人)
		応急手当講習実績(実施回数9回 受講者総数159人)
2015年 (平成27年)	2月9日	救助資機材搭載型消防ポンプ車を総務省消防庁から無償貸与される。
	6月17日	消防団長に嘉数勝氏就任
	9月29日	第32回南部消防操法大会(開催地:島尻消防本部)
	10月23日	第24回沖縄県消防操法大会(開催地:沖縄県消防学校) ポンプ車操法の部 2位
	11月22日	第1回消防団フェア開催(開催地:てんぶす那覇) 一日消防団長に大屋あゆみ氏就任 (協力:よしもとクリエイティブ・エージェンシー よしもと沖縄花月)
2016年 (平成28年)	11月19日	沖縄県消防団員体力練成大会(開催地:豊見城市)2チーム出場 Aチーム11位、Bチーム15位
	11月27日	第2回消防団フェア開催(開催地:てんぶす那覇)※雨天中止 一日消防団長に空馬 良樹氏就任 (協力:よしもとクリエイティブ・エージェンシー よしもと沖縄花月)
	1月21日	地域防災力向上シンポジウムin沖縄2017(開催地沖縄県立博物館) 那覇消防団5分団副分団長(山城 淳子氏)パネリストとして参加
2017年 (平成29年)	6月17日	嘉数勝氏 消防団長2期目任命
	9月22日	第33回南部消防操法大会(開催地:豊見城市新与根漁港) ・ポンプ車操法の部 優勝

2017年 (平成29年)		<ul style="list-style-type: none"> ・小型ポンプ 操法の部 女子の部 優勝 ・着装競技の部 3位
	10月1日	本市初の現役女子高校生団員(基本団員)が誕生 県立那覇商業高等学校3年(大城 穂乃果氏)第5分団へ配属
	10月19日	第25回沖縄県消防操法大会(開催地:沖縄県消防学校) <ul style="list-style-type: none"> ・応用訓練の部 優勝 ・ポンプ 車操法の部 2位 ・小型ポンプ 操法の部 女子の部 2位
	11月19日	総務省消防庁 女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業 「消防団祭り!入ろう消防団!」を開催(サエー那覇メインプレイス) (協力:株式会社サエー・県立看護大学・県立芸術大学・沖縄大学・県立那覇商業高等学校)
2018年 (平成30年)	2月17日	消防団等充実強化アドバイザー派遣制度を活用し、松山市消防団石丸 ちえみ氏による那覇市消防団教育研修を実施 (開催地:消防局4階講堂)
	10月20日	消防団等充実強化アドバイザー派遣制度を活用し、元久慈消防署種市分署長 庭野 和義 氏による那覇市消防職員及び那覇市消防団員教育研修を実施 (開催地:消防局4階講堂)
	11月27日	那覇市防災対策検討女性チームの編成に伴い、女性消防団員2名がチーム員として那覇市長より任命・委嘱される。 (第8分団副分団長 當眞幼菜 氏、第5分団団員 久手堅 智江 氏)
	12月1日	本市初の女性分団長が誕生(第5分団分団長 山城 淳子 氏)
	12月9日	総務省消防庁 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業「第2回那覇市消防団祭り!入ろう消防団!」を開催 (サエー那覇メインプレイス) (協力:株式会社サエー・県立看護大学・県立芸術大学・KBC学園・大同火災海上保険株式会社、那覇市民吹奏楽団)
	1月28日	消防団防災学習・災害活動車両を公益財団法人 日本消防協会から無償貸与される。
2019年 (平成31年) (令和元年)	6月17日	嘉数勝氏 消防団長3期目任命
	8月22日	第34回南部消防操法大会(開催地:糸満漁港北地区駐車場) <ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ 車操法の部 2位 ・小型ポンプ 操法の部 優勝 ・小型ポンプ 操法の部 女子の部 優勝
	10月31日	第26回沖縄県消防操法大会(開催地:沖縄県消防学校) <ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ 車操法の部 3位 ・小型ポンプ 操法の部 3位 ・小型ポンプ 操法の部 女子の部 優勝

2020年 (令和2年)		新型コロナウイルス感染拡大に伴い、すべての事業を中止した。
2021年 (令和3年)	2月26日	総務省消防庁 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業を実施(広告活動事業及び広報グッズ作成事業) 【広告活動事業】ゆいレール車内ジャック広告、パレット久茂地階段広告等 【広報グッズ作成事業】広報用電光掲示板、パブリックボード作成等
	12月22日	一般社団法人 日本損害保険協会より、小型動力ポンプ付軽消防自動車を寄贈される。
2022年 (令和4年)	2月25日	総務省消防庁 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業を実施(広告活動事業及び広報グッズ作成事業) 【広告活動事業】ゆいレール駅構内広告、パレット久茂地3階広告等 【広報グッズ作成事業】加入促進オリジナルマスク作成
	4月1日	消防団員の月額報酬の増額 団長 7,000円 → 7,450円、副団長 5,700円 → 6,150円 分団長 4,800円 → 5,250円、 副分団長 3,400円 → 3,850円、団員 2,600円 → 3,050円 消防団員の報酬に新たに出勤報酬を追加 出勤の実績に応じて支払われるもので、災害による出勤については8,000円(従事した時間が4時間未満の場合は4,000円)、災害による出勤以外の出勤の場合は、7,000円(従事した時間が6時間未満の場合は、3,500円)
2023年 (令和5年)	2月17日	令和4年度「消防団の力向上モデル事業(総務省消防庁委託事業)」を活用して、防火衣12着を整備する。
	6月1日	外国人の消防団員任用開始
	6月17日	消防団長に比嘉 功 氏就任
	10月21日	第25回全国女性消防操法大会 出場 敢闘賞
	11月2日	第28回沖縄県消防操法大会(開催地:沖縄県消防学校) ・ポンプ車操法の部 2位 ・小型ポンプ操法の部 3位
2024年 (令和6年)	10月19日	第15回沖縄県消防団員体力錬成(駅伝)大会(開催地:糸満市)総合4位

■消防団員定数及び実数

(2024年12月31日現在)

区分 \ 階級	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	計
定数						120
実数	1	2	8	8	60	79

■消防団員の報酬及び費用弁償額

区分 \ 階級	団長	副団長	分団長	副分団長	団員
費用弁償	旅費条例の 2等級相当		旅費条例の 3等級相当		旅費条例 の4等級相 当
月額報酬	7,450	6,150	5,250	3,850	3,050
出勤報酬	消防団員が火災等の災害に出動した場合は、1日につき8,000円(4時間未満は4,000円)を支給する。 上記以外の出動は、1日につき7,000円(6時間未満は3,500円)を支給する。				

■各分団別人員

(2024年12月31日現在)

分団別 \ 階級	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	合計
団本部	1	2				3
1分団			1	1	7	9
2分団			1	1	7	9
3分団			1	1	7	9
4分団			1	1	7	9
5分団			1	1	9	11
6分団			1	1	7	9
7分団			1	1	7	9
8分団			1	1	9	11
合計	1	2	8	8	60	79

■消防団員の年齢

(2024年12月31日現在)

年齢別	階級	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	合計
		合計	1	2	9 (1)	7 (3)	60 (10)
平均		62.0 (-)	61.5 (-)	50.0 (52.0)	49.1 (45.0)	40.0 (39.4)	52.5 (45.5)
18歳							
19歳						4	4
20歳							
21歳						1	1
22歳							
23歳							
24歳							
25歳						3	3
26歳						2 (1)	2 (1)
27歳							
28歳						1 (1)	1 (1)
29歳							
30歳						1 (1)	1 (1)
31歳							
32歳						2	2
33歳							
34歳				1		1	2
35歳							
36歳						3 (2)	3 (2)
37歳						1	1
38歳							
39歳				1	1 (1)	1	3 (1)
40歳							
41歳						1	1
42歳							
43歳							
44歳						2 (1)	2 (1)
45歳				1		2	3
46歳					2 (1)	2	4 (1)
47歳				1	1	3 (1)	5 (1)
48歳					1 (1)	2 (1)	3 (2)
49歳				1		1	2
50歳						2	2
51歳				1		1	2
52歳						4 (1)	4 (1)
53歳				2 (1)	1	1	4 (1)
54歳						2 (1)	2 (1)
55歳						3	3
56歳						2	2
57歳			1	1		3	5
58歳							
59歳						1	1
60歳						1	1
61歳							
62歳						3	3
63歳		1				1	2
64歳							
65歳						2	2
66歳							
67歳			1				1
68歳					1		1
69歳							
70歳						1	1

※ () は女性

■消防団員の勤続年数

(2024年12月31日現在)

階級 勤続年数	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	合計
人数	1	2	8	8	60	79
1年未満					13	13
1年以上2年未満					6	6
2～3					7	7
3～4					2	2
4～5				1	3	4
5～6					3	3
6～7				3	5	8
7～8					3	3
8～9					1	1
9～10				1	2	3
10～11				1	2	3
11～12					1	1
12～13					3	3
13～14				1	1	2
14～15			1			1
15～16					2	2
16～17			2		2	4
17～18			1		1	2
18～19						
19～20						
20～21			1		1	2
21～22			2	1		3
22～23						
23～24						
24～25					1	1
25～26						
26～27						
27～28						
28～29						
29～30						
30～31		1				1
31～32			1			1
32～33						
33～34						
34～35		1				1
35～36						
36年以上	1				1	2

■消防団員種目別出場状況

件 数

(2024年12月31日現在)

種別	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
	火災	建物	3	1	1	1	2			1				
林野														0
車両														0
船舶														0
航空機														0
その他														0
火事騒ぎ														0
誤報														0
誤認														0
いたづら														0
計		3	1	1	1	2	0	0	1	0	0	0	0	9
火災以外の災害	建物													0
	水難													0
	風水害				1									1
	機械													0
	交通													0
	ガス酸欠													0
	爆発													0
	その他					1								1
計		0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
その他	月例訓練						1				1			2
	訓練	2	8	5	5	3	4	5	5	5	6	8	12	68
	警戒警備					18			3	2	8	1	12	44
	調査													0
	行事	2		2				2	2	4	7	6	3	28
	会議	2	3	1	3	1	1	1	1	2	2	3	1	21
	事務連絡													0
その他	2	5	6	4	6	5	4	4	7	3	4	6	56	
計		8	16	14	12	28	11	12	15	20	27	22	34	219
合計		11	17	15	14	31	11	12	16	20	27	22	34	230

人 員

種別	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
	火災	建物	5	3	4	3	4			2				
林野														0
車両														0
船舶														0
航空機														0
その他														0
火事騒ぎ														0
誤報														0
誤認														0
いたづら														0
計		5	3	4	3	4	0	0	2	0	0	0	0	21
火災以外の災害	建物													0
	水難													0
	風水害				1									1
	機械													0
	交通													0
	ガス酸欠													0
	爆発					3								3
その他														0
計		0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	4
その他	月例訓練						21				11			32
	訓練	67	147	112	161	92	127	148	188	172	188	229	372	2003
	警戒警備					158			41	90	73	12	171	545
	調査													0
	行事	37		24				16	26	68	58	33	32	294
	会議	22	32	20	38	16	15	16	14	18	20	19	18	248
	事務連絡													0
	その他	2	8	31	4	26	18	10	4	16	3	15	12	149
計		128	187	187	203	292	181	190	273	364	353	308	605	3271
合計		133	190	191	207	299	181	190	275	364	353	308	605	3296

气象・不発弾処理

■那覇市における気象状況

1 2024年 月別最高気温及び最低気温の平均、月平均気温

要素 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月平均気温 (°C)	17.9	19.8	19.5	23.9	24.7	26.9	30.5
最高気温平均 (°C)	20.7	22.7	22.3	26.8	27.4	29.5	33.9
最低気温平均 (°C)	15.3	17.8	17.2	21.8	22.6	24.9	28.2
要素 \ 月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	
月平均気温 (°C)	30.2	28.8	27.6	23.9	18.6	24.4	
最高気温の平均 (°C)	32.8	31.7	30.3	26.2	21.2	26.3	
最低気温の平均 (°C)	28.2	26.5	25.5	22.3	16.5	21.4	

2 2024年 月別降水日数、総降水量

要素 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
降水日数	日降水量30mm以上	0	0	2	6	4	7	0
	日降水量50mm以上	0	0	1	3	4	5	0
	日降水量70mm以上	0	0	0	2	2	4	0
	日降水量100mm以上	0	0	0	1	2	4	0
総降水量(mm)	43.0	49.0	194.0	470.5	475.0	763.5	98.0	
要素 \ 月	8月	9月	10月	11月	12月	合計		
降水日数	日降水量30mm以上	1	2	2	3	0	26	
	日降水量50mm以上	0	0	1	1	0	14	
	日降水量70mm以上	0	0	1	0	0	8	
	日降水量100mm以上	0	0	1	0	0	4	
総降水量(mm)	110.0	295.5	338.5	208.5	23.5	3069.0		

■ 沖縄県に接近した台風

2024年の台風発生数は26個で平年値の25個より1個多く、沖縄県への接近数は8個と平年値（7個）より多い値となった。

※沖縄県への接近とは、台風が中心が那覇、名護、久米島、宮古島、石垣島、西表島、与那国島、南大東島のいずれかの気象官署等から300km以内を通過することをいう。

※平年値とは1991年から2020年までの30年を平均した値。

5月	1個	台風1号
7月	1個	台風3号
8月	2個	台風9号・10号
9月	3個	台風13号・14号・16号
10月	1個	台風21号
11月	1個	台風21号

■ 那覇市に接近した台風

2024年の沖縄県への台風接近数は8個であるが、そのうち那覇市への接近数は3個である。（那覇市の平年値は4.0個）

過去5年間の那覇市への接近数

年 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計数
	2020年								4	2	1		
2021年						1	1	3	2	1			7
2022年							2	1	1				4*
2023年						1		1					2
2024年								1	2				3

* 印は台風が二つの月にまたがって接近（両月に加算）したことを示し、月の接近数の合計と年の接近数が違うことがある。

■緊急不発弾処理状況

処理月日	場 所	弾 種	数 量	避難世帯数	避難者数	警備動員数
1月26日	那覇新港ふ頭10号岸壁 沖合約700メートル	14インチ砲弾 5インチ砲弾	2 発	一般世帯 0 事業所 0	0 人	那覇市防災危機管理課 8 人 那覇市消防局 8 人 沖縄県防災危機管理課 1 人 那覇警察署 3 人 浦添警察署 3 人 海上自衛隊 35 人 那覇海上保安部 7 人 那覇港管理組合 7 人 浦添市 3 人 浦添市消防本部 5 人 計 80 人
4月17日	那覇市与儀96番地 工事現場内	米国製5インチ 艦砲弾(照明 弾)	1 発	一般世帯 15 事業所 1	45 人	那覇市防災危機管理課 7 人 那覇市消防局 8 人 沖縄県防災危機管理課 2 人 陸上自衛隊 7 人 那覇警察署 6 人 株式会社 大匠アーキプロ 2 人 有限会社 沖縄基礎開発 4 人 計 36 人
5月18日	陸上自衛隊那覇駐屯地 入口前道路送電線 工事現場内	米国製5インチ 艦砲弾(榴弾)	1 発	一般世帯 0 事業所 2	0 人	那覇市防災危機管理課 6 人 那覇市消防局 6 人 沖縄県防災危機管理課 1 人 陸上自衛隊 7 人 豊見城警察署 4 人 株式会社 沖電工 2 人 計 26 人
7月20日	那覇市真地266番地1 キャッスル大城方東方 擁壁工事現場内	米国製5インチ 艦砲弾(榴弾)	1 発	一般世帯 17 事業所 1	51 人	那覇市防災危機管理課 8 人 那覇市消防局 8 人 沖縄県防災危機管理課 1 人 那覇警察署 5 人 陸上自衛隊 8 人 計 30 人
9月29日	首里山川町地内 公共下水道工事現場内	米国製 250キロ爆弾	1 発	一般世帯 470 事業所 80	1400 人	那覇市(防災危機管理課) 87 人 那覇市消防局 24 人 那覇市消防団 42 人 沖縄県防災危機管理課 2 人 那覇警察署 13 人 陸上自衛隊 14 人 有限会社 咲尚建設 4 人 計 186 人

■緊急不発弾処理状況

処理月日	場 所	弾 種	数 量	避難世帯数	避難者数	警備動員数
11月11日	石嶺地区急傾斜地崩壊対策工事現場内	米国製5インチ艦砲弾(榴弾)	1 発	一般世帯 6 事業所 1	18 人	那覇市防災危機管理課 6 人 那覇市消防局 7 人 沖縄県防災危機管理課 1 人 那覇警察署 3 人 陸上自衛隊 7 人 琉南建設 株式会社 4 人 株式会社 シビルエンジニアリング 1 人 計 29 人
12月4日	海上自衛隊格納庫新設工事現場内	米国製5インチ艦砲弾(榴弾)	1 発	一般世帯 0 事業所 0	0 人	那覇市防災危機管理課 5 人 那覇市消防局 3 人 沖縄県防災危機管理課 1 人 沖縄総合事務局 1 人 豊見城警察署 1 人 陸上自衛隊 7 人 航空自衛隊 2 人 海上自衛隊 4 人 計 24 人
12月17日	宇栄原市営住宅第6期建替工事現場内	米国製5インチ艦砲弾(榴弾)	1 発	一般世帯 0 事業所 0	0 人	那覇市防災危機管理課 4 人 那覇市消防局 8 人 沖縄県防災危機管理課 2 人 豊見城警察署 2 人 陸上自衛隊 10 人 計 26 人
小 計			9 発	508 世帯 85 事業所	1514 人	合計 437 人



2024年度 全国統一防火標語



『守りたい 未来があるから 火の用心』



那覇市消防局広報用 PR キャラクター

「はりゅうくん」



「ピレアちゃん」



「消防団はりゅうくん」

火事と救急は 119 番

編集・発行 那覇市消防局総務課
那覇市銘苅 2 丁目 3 番 8 号
電話 (098) 867-0119
FAX (098) 869-1190
発行年月 2025 年 3 月

